

イノチェンティ レポートカード 16

子どもたちに影響する世界

先進国の子どもの幸福度を
形作るものは何か

イノチェンティ レポートカード 16 は Anna Gromada、Gwyther Rees、Yekaterina Chzhen によって執筆され、Dominic Richardson、Céline Little、David Anthony も参加した。この報告書は、Alessandro Carraro が事実確認を行い、Gunilla Olsson、Priscilla Idele が監修し、Madelaine Drohan が編集した。

ユニセフ・イノチェンティ研究所は「イノチェンティ レポートカード 16」へのイタリア政府の寛大なご支援に感謝したい。

イノチェンティ『レポートカード』シリーズは、先進経済諸国において子どもの権利がどの程度保障されているか、各国の状況をモニターし比較することを目的としている。

国連児童基金（ユニセフ）は 1988 年、世界の子どもたちの権利を推進するユニセフのアドボカシーを支えるため、また現在および将来におけるユニセフの活動分野を特定し研究するため、イノチェンティ研究所を設立した。イノチェンティ研究所の主な目的は、子どもの権利に関する諸問題について国際社会の理解を促すこと、世界各国におけるアドボカシーに寄与し子どもの権利条約が完全に履行されるよう促進することにある。ユニセフが世界中で展開しているプログラムや方針の基盤となる研究・知見を、ユニセフ内で包括的にとりまとめる役割を担っている。調査にあたり、先進国・途上国双方の優れた学術機関や開発機関との連携を強化することで、子どもの利益となるような政策改革を実現するため、さらなる有益なリソースや影響力を得られるよう努めている。

イノチェンティ研究所の出版物は、子どもや子どもの権利をとりまく諸問題について国際的な議論を促すものであり、ユニセフの方針や取り組みを必ずしも反映するものではない。示される見解や著者のものである。

イノチェンティ研究所はイタリア政府より財政的支援を受けており、個々のプロジェクトに関しては、他の政府、国際機関や各国のユニセフ委員会を含む民間組織からも資金援助を受けている。

『イノチェンティ レポートカード 16 子どもたちに影響する世界
先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か』

英語版 2020 年 9 月刊行

日本語版 2021 年 2 月刊行

著：ユニセフ・イノチェンティ研究所

訳：公益財団法人 日本ユニセフ協会 広報室

発行：公益財団法人 日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）

〒108-8607 東京都港区高輪 4-6-12 ユニセフハウス

（電話）03-5789-2016 （FAX）03-5789-2036

（ホームページ）www.unicef.or.jp

印刷：広研印刷株式会社

UNICEF Office of Research – Innocenti

Via degli Alfani 58

50121 Florence, Italy

Tel: +39 055 2033 0

Fax: +39 055 2033 220

florence@unicef.org

www.unicef-irc.org

@UNICEFINnocenti

facebook.com/UnicefInnocenti/

表紙の写真 © Dissolve/fStop

©United Nations Children's Fund (UNICEF), 2020

子どもたちに影響する世界： 先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か

【解説】日本の子どもに関する結果

イノチェンティ研究所 アナ・グロマダ

レポートカード 16 は、子どもの幸福度を、多層的・多面的な新しいモデルを使って分析しました（本文 p.6 図 1）。いちばん外側から、一般的な国の状況→子どものための政策→家庭や地域の資源→保護者の職場・学校・地域とのネットワーク→子ども自身の人間関係→子ども自身の行動があり、真ん中の、子どもの幸福度の結果に影響すると考えました。

よい子ども時代とは何でしょうか。レポートカード 16 では、それを、精神的幸福度、身体的健康、スキルの 3 つの側面から考え、それぞれ 2 つずつの指標で分析しました。精神的幸福度については、ポジティブな面の指標として、生活満足度、ネガティブな指標として自殺率を使いました。身体的健康では、子どもの死亡率、そして、先進国における栄養不良を表す肥満率に注目しました。スキルについては、子どもたちが高い学力をもつだけでは不十分と考え、学力と社会的スキルを同じ比重で分析しました。

日本の子どもの幸福度

日本は子どもの幸福度（結果）の総合順位で 20 位でした（38 カ国中）。しかし分野ごとの内訳をみると、両極端な結果が混在する「パラドックス」ともいえる結果です。身体的健康は 1 位でありながら、精神的幸福度は 37 位という最下位に近い結果となりました。また、スキルは 27 位でしたが、その内訳をみると、2 つの指標の順位は両極端です。

子どもの幸福度の結果：日本の分野別順位
<総合順位は 20 位>（本文 p.11）

分野	指標
精神的幸福度 (37 位)	生活満足度が高い 15 歳の割合
	15 ~ 19 歳の自殺率
身体的健康 (1 位)	5 ~ 14 歳の死亡率
	5 ~ 19 歳の過体重 / 肥満の割合
スキル (27 位)	数学・読解力で基礎的習熟度に達している 15 歳の割合
	社会的スキルを身につけている 15 歳の割合

【精神的幸福度】日本は、生活に満足していると答えた子どもの割合が最も低い国の一つでした。生活全般への満足度を 0 から 10 までの数字で表す設問で、6 以上と答えた子どもは、日本では 62% のみでした（本文 p.12 図 4）。6 以上ですから、それほど高いレベルではないはずなのですが、62% だったのです。自殺率も平均より高く（本文 p.13 図 5）、その結果、精神的幸福度の低いランキングとなりました。

【身体的健康】日本の子どもの死亡率はとて低く（本文 p.14 図 6）、これは、効率的な医療・保健制度を有していること、また、5 ~ 14 歳の子どもの主要な死因が事故であることを考えると、日本が安全面でもすぐれていて事故から子どもを守れていることも示しているでしょう。過体重・肥満については、多くの国でその割合が急増していますが、日本は 2 位に大きく差をつける 1 位で（本文 p.15 図 7）、これは食習慣やライフスタイルなどによるものでしょう。他の国々は、日本から学ばなければなりません。

【スキル】学力の指標である、数学・読解力で基礎的習熟度に達している子どもの割合では、日本はトップ 5 に入ります（本文 p.18 図 10）。一方で、社会的スキルをみると、ここにも両極端な傾向を示す日本のパラドックスが見てとれます。「すぐに友達ができる」と答えた子どもの割合は、日本はチリに次いで 2 番目に低く、30% 以上の子どもが、そうは思っていないという結果だったのです（本文 p.19 図 11）。

子どもの世界

子どもの幸福度の多層的モデルの円の中で、これまで解説した「結果」のすぐ外側にある「子どもの世界」を見てみます。

【子どもの行動】日本のデータはないものの、レポートカード 16 では、より多く外で遊ぶ子どもの方がより幸せであるという結果が示されました（本文 p.21 図 12）。外遊びの機会は子どもの幸福度に関係します。日本の都市部にはあまり遊ぶ場所がありませんが、都市計画の中で何を優先

するか、子どものあたりまえの活動である遊びをどう位置づけるのか、ということでもあると思います。また、日本にも、国際比較ができるデータをとっていただきたいと思っています。

新型コロナウイルス感染症の影響で、子どものインターネット利用時間が伸びたことに注目が集まりました。報告書で取り上げた調査によれば、ネット利用時間の精神的健康への影響は、いじめられることの影響に比べれば4分の1でした。すべての子どもとは言いませんが、多くの子どもにとって、ネット利用時間そのものの影響はあまり小さくなく、その影響は、その他の活動との比較において考えるべきだと研究者たちは考えています（本文 p.23）。

【子どもの人間関係】

全体で15歳の子どもの約23%が、月に数回以上いじめられたと答えました。日本ではその割合が約17%でした。いじめは、長期的に子どもたちの人生に影響するという調査結果もあり、すべての人の課題であるべきだと思います。頻繁に（月に数回以上）いじめを受けている子どもの方が、そうでない子どもより生活満足度が低いという結果が、すべての国について示されました。日本についても、頻繁にいじめられている子どものうち生活満足度が高い子どもの割合は約50%で、これは、調査対象となった国々の中では最も低い割合でした（本文 p.25 図16）。

また、学校への帰属意識が高い子どもの方が、学力も生活満足度も高いという結果も示されました。その差は生活満足度の方により大きく現れ、日本の、学校への帰属意識がより低い子どもたちの中で、生活満足度が高い子どもは約40%で、調査対象の中で、最も低い割合となりました（本文 p.26 図17）。

子どもを取り巻く世界

「子どもの世界」の外側の「子どもを取り巻く世界」は、保護者の「ネットワーク」と家庭や地域の「資源」に着目します。

「ネットワーク」の指標の一つは、仕事と家庭の両立に苦勞している労働者の割合です（本文 p.30）。日本のデータはありませんが、日本は、長時間（平均で週50時間以上）働いている人の割合が最も高い国の一つです。長時間働いている人が多い国は、ワークライフバランスに苦慮している保護者が多い国でもあることがわかっていますので、この点は重要です。私たちがこのレポートでとった多層的アプローチでは、子どもの保護者のネットワークは、保護者の生活の質に影響し、それが子どもの生活の質に影響すると考えます。

「資源」の指標の一つは、家に学校の勉強に役立つ本があ

るかかどうかです。あると答えた子どもは、ないと答えた子どもより学力が高いことが日本を含む各国のデータで示されました（本文 p.32 図22）。また、地域の資源として、近隣の遊び場を指標にしています。日本のデータはありませんが、地域に十分な遊び場があると答えた子どもの方が、そうでない子どもに比べて、より幸せと感じていることがわかりました（本文 p.33 図23）。

より大きな世界

最後に、多層的モデルの一番外側のふたつの円にあたる「政策」と「状況」について考えます。レポートカード16は、子どもの幸福度を支える「政策」と「状況」についても、順位付けを行っています。日本の総合順位は、17位（41カ国中）でした。

子どもの幸福度の条件：日本の分野別順位

<総合順位は17位>（本文 p.53）

<政策>

分野	指標
社会 (7位)	母親・父親に認められる育児休業の週数
	子どもの貧困率
教育 (23位)	就学前教育・保育参加率
	ニート率
健康 (34位)	はしかワクチン（2回目）接種率
	低出生体重児（2,500グラム未満）の割合

<状況>

分野	指標
経済 (11位)	1人あたり国民総所得（GNI）
	失業率
社会 (29位)	困ったときに頼れる人がいる人の割合
	殺人による死亡数（10万人あたり）
環境 (18位)	大気汚染：PM2.5の年間濃度中央値（ μ/m^3 ）
	安全に管理された水を利用している人の割合

日本は、はしかの予防接種率が2010年から2018年にかけて低下した14カ国の一つです（本文 p.42 図32）。途上国では保健サービスの普及やアクセスの指標である予防接種率ですが、先進国では、予防接種についての人々の理解を示すものととらえられています。豊かな国では、一度達成されたものはずっと続くと考えられがちですが、そうではありません。過去数年ではしかの予防接種率が下がり集団免疫が失われた国々があることを考えると、はしかの予防接種率は象徴的なものです。

また、日本の低出生体重児の割合は9.4%で、41カ国中2番目にその割合が高いという結果でした（本文 p.43 図33）。

日本の子どもの貧困率は約 18% *で、ちょうど平均くらいでしたが (本文 p.36 図 25)、日本は GDP が高く失業率は低く (本文 p.44 図 34)、とても豊かな国です。それを考えれば、平均よりもっと下げることができるでしょう。子どもの貧困は、子どもの幸福度の結果に影響するため重要です。子ども時代の貧困が、学力、肥満、うつ状態等に蓄積して現れることが、イギリスの子どもの追跡調査からも示されています (本文 P.38)。

*世帯所得が中央値の 60%に満たない世帯に暮らす子どもの割合。日本の定義とは異なる。日本のデータは東京都立大学阿部彩教授による推計。

社会的状況については、ポジティブな指標である、困った時に頼れる人がいる人の割合と、ネガティブな指標である、殺人による死亡数の 2つの指標で分析しました。日本は、困った時に頼れる人がいると答えた人の割合が最も低い国の一つでしたが、殺人による死亡は、最も少ない国だったので (本文 p.48-49 図 38-39)。これも、よい指標と悪い指標が併存する、日本についてのもう一つのパラドックスと言えるかもしれません。

日本へのメッセージ

どの国にも言えることですが、まず、子どもや若者へのメンタルヘルスのサービスの提供を真剣に考えなくてはなりません。精神的健康も健康の一部であり、身体的健康と同じくらい重要なことと考えることが大切です。2点目に、政府が新型コロナウイルス感染症への対応を考える時、効果や影響を検討すると思いますが、その際、経済面に偏り過ぎず、子どもたちの身体的・精神的健康等への影響も必ず考慮に入れてほしいと思います。

3つ目は、何かを変える時に人々の意識を変えることから始めなければならないということです。例えばいじめは、昔の考えではたいしたことではなかったのですが、今の考えでは、長期的に人生に影を落とす深刻な問題です。意識が変われば、それが保護者、学校を含め、人々の行動変容につながっていくと思います。

(Anna Gromada, 「レポートカード 16」執筆者の一人)

今回の報告で注目すべきは、日本の子どもの「精神的幸福度」の低さです。その背景には、教育政策上の問題があると思います。日本では、15歳で迎える高校受験によって、子どもたちは偏差値という学力指標だけで振り分けられてしまいます。競争原理に基づく一斉主義により序列化するわけですから、子どもの自己肯定感がガタガタになり、幸福感が育たないのは必然だと思います。

また、頻繁にいじめに遭っている子どもは、明らかに精神的幸福度が低い結果が出ています。子どもの7割がいじめの加害経験を、8割が被害経験を持っているとされる日本は、一刻も早く、最優先課題としていじめ問題に向き合い、構造的にも解決していく道を探る必要があります。

子どもの自殺も日本の大きな問題です。日本では厚生労働省が2019年に公表した統計で、10～14歳の子どもの死因の第1位が初めて「自殺」になりました。さらに15～24歳の自殺率は先進国でワースト1です。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が心配されます。たとえば、子どもの貧困率の上昇、外出制限による肥満の増加、休校による不登校の急増、コロナいじめの増加などです。また、性的暴力を含む虐待問題の深刻化を危惧しています。

こうした状況だからこそ、「子どもの権利条約」にも謳われている子どもの「参加する権利」が重要だと思います。パートナーとして子どもを捉え、子どもの声を聞き、あらゆる面で子ども参加が実現すれば、おのずと幸福度は上がっていくと思います。

尾木直樹 (教育評論家・法政大学名誉教授)

コメント：ユニセフ・イノチェンティ レポートカード 16 について

東京都立大学 人文社会学部 教授 兼 子ども・若者貧困研究センター長 阿部 彩

今回のレポートカード 16 にて、最も注目を集めるのは、日本の子どもの「精神的幸福度」のランキングの低さでしょう。38 カ国中、ワースト 2 位ということで、とても悲しい結果となりました。これについて、尾木直樹先生は、競争原理による一斉主義や、いじめの問題を指摘なさっており、私も同じ懸念をもっています。しかし、子どもの貧困を長年研究してきた者として、子どもの精神的幸福度や、いじめに遭う確率も、子どもの経済状況に左右されているということを指摘させていただきたいと思います。

確かに、各国の平均を比べる国際比較において、日本の子どもの「生活に満足している」と答えた割合は低い傾向にあります。しかし、日本の中でも、子どもの精神的幸福度には差があります。東京都が 2016 年に行った「子どもの生活実態調査」によると、中学 2 年生において、「楽しみにしていることがたくさんある」「生きていても仕方ないと思う」「何をしても楽しい」など答えた割合は、家庭の経済状況によって格差があることが報告されています。また、いじめに遭う確率も、経済状況と関係していることがわかってきました。

本レポートの二つ前のイノチェンティ・レポートカード 14 では、「格差」についてのランキングも示されていますが、日本は 41 カ国中 32 位と、決して誇れる順位ではありませんでした。先進諸国の中で、日本は国内での格差が大きい国のひとつであることを改めて認識し、今回の結果を見ていただきたいと思います。

また、「スキル」の分野にても、日本は 27 位であり、この理由は「スキル」の 2 つの指標のうちの 1 つ、「すぐに友達ができる」という設問に「まったくその通りだ」または「その通りだ」と答えた生徒の割合がワースト 2 位だったからです。もう 1 つの「スキル」指標の数学・読解力は上位 5 位なのですが、総合すると「スキル」が低い国ということになります。ユニセフが、本レポートで、「スキル」として、学力だけでなく、社会的スキルを今回指標として取り入れたことは重要です。人が幸福な人生を歩むためには、学力のみならず、社会的スキルが重要であることが認識されてきたからです。

これは、社交的で、たくさんの友人にいつも囲まれていない子どもが悪いということではありません。人によっては、シャイであったり、一人でいるのが好きな子もいるでしょう。しかし、どのような性格の子どもであっても、周りから偏見の目で見られることがなく、友だちをつくらうと思ったら、すぐできる、という環境があるのか、ないのか、それが問われていると思います。

本レポートでは、子ども幸福度の条件として、「政策」と「社会状況」にも着目しています。この中でも、日本のさまざまな問題が浮き彫りにされています。「政策」の社会分野においては、親のワーク・ライフ・バランスの重要性が指摘され、指標としては、「母親・父親に認められる育児休業の週数合計」が提示されています。日本は上から 5 番目ですが、多くの方がご存じのように父親の育児休業取得率はやっと 6% (平成 30 年度) です¹⁾。つまり、「認められる」育児休業週数は多くても、実際に「取得」されているものはごく僅かです。また、家族関連の社会支出の GDP 比も日本は下から 8 番目でした。日本は、社会政策分野において子どもが幸福となる土台を作ってきていないのです。

さらに、教育分野として挙げられているものに、就学 1 年前の保育所・幼稚園などの通所率があります。これは、日本は優等生と思っている方も多いかと思いますが、下から 7 番目でした。健康分野においても、低出生体重児 (2500 グラム未満) の割合が、下から 2 番目でした。

「社会状況」については、殺人による死亡率が最も低い、失業率が低いなどのよい結果もありますが、「困った時に頼れる人がいる」と答えた成人の割合は、下から 10 番目でした。このように、成績の良い指標と悪い指標が混ざっている日本の状況を「パラドックス」とグロマダ史は呼んでいます。これは日本において不利の現れ方が他国と違うということではないでしょうか。失業率は低くても、ワーキングプア (低賃金) の問題が深刻であり、殺人率は低くても、自殺率はトップレベルというように²⁾。

日本の子どもの幸福度を上げるために、必要なのは、最も幸福度が低い状況に置かれている格差の底辺にいる子どもたちとその家族の状況を改善することです。いじめに遭いやすい貧困世帯の子どもや、ワーク・ライフ・バランスなど考えることもできない非正規労働の保護者、子どもを保育所に預けることもできない家庭。一番底辺の人々の状況を改善し、格差を縮小することで、「すぐに友達ができる」子ども、困った時に頼れる人がいる大人、そして、生活に満足する子ども・大人が増えるのではないのでしょうか。

1) 厚労省「男性の育児休業の取得状況と取得促進のための取組について」(R1.7.3.)

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/consortium/04/pdf/houkoku-2.pdf>

2) 人口 10 万人あたり自殺者数、WHO2016 年

イノチェンティ レポートカード 16

子どもたちに影響する世界

先進国の子どもの幸福度を
形作るものは何か

要旨

世界で最も豊かな国々の子どもたちの最新調査により、子どもたちの健康、スキル、幸せに関する複雑な状況が明らかになった。貧困や疎外、環境汚染といった問題によって、あまりにも多くの子どもの精神的幸福度や身体的健康、スキル習得の機会が脅かされている。社会、経済、環境面の条件が整っている国でさえ、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の目標達成までの道のりは長く、その目標を達成するには焦点を絞って取り組みを加速させなければならない。

本報告書では、経済協力開発機構（OECD）または欧州連合（EU）に加盟する41カ国のデータの分析によって、子どもの生存・成長・保護の機会や学びの状況、子どもが意見を聞いてもらえると感じているか、保護者が子どもに健やかで幸せな子ども時代のための最良の機会を与えられるよう、支援や資源を得られているかなど、様々なことが示された。各国の政策および社会、教育、経済、環境の状況などを背景に、子どもたちがどのような体験をしているのかを明らかにしている。

何が良い子ども時代を形作るのか？

精神的幸福度の高さ

前向きな気持ちとよい精神的健康状態は生活の質を決定付ける重要な要素で

ある。しかしながら、先進国において、精神的幸福度が低い子どもたちの数は驚くほど多い。

- 41カ国中12カ国は、生活満足度が高い15歳の子どもの割合が75%未満に留まっている。
- 子どもの精神的健康に関しては、対象国すべてを比較できる信頼性の高いデータは存在しない。ただ、自殺は15～19歳の若者の最大の死因の一つになっている。

良好な身体的健康

健康に関する指標も、以下の通り課題を明らかにしている。

- 先進国で生まれる子どもの15人に1人は低出生体重児で、生存へのリスクとなっている。
- 10カ国において3人に1人以上の子どもが過体重または肥満である。肥満の子ども（5～19歳）の数は世界全体で1億5,800万人から、2030年までに2億5,000万人に増加すると見込まれている。

生きるためのスキル

15歳までに基礎的な学力や社会的スキルを習得できていない子どもたちも多い。

- 平均で5人に2人の子どもが、15歳までに基礎的な読解力や数学的リテラシーを習得していない。5カ国においては、習得している子どもの割合は2人に1人を下回る。
- 同じく重要なスキルとして、人間関係構築に自信をもっているかについては、ほとんどの子どもが「すぐに友達ができる」と回答しているが、18カ国においては4人に1人以上が「そうは思わない」と答えている。

なぜ先進国のすべての子どもたちが必ずしも良い子ども時代を過ごせてはいないのか？

質の低い人間関係

- 子どもたちはよい人間関係を非常に重視している。家族のサポートが大きい子どもは精神的幸福度も高くなっている。
- 子どもたちの多くは、家庭や学校での意思決定に参加する機会を十分に与えられていないと感じている。
- いじめは引き続き深刻な問題である。いじめを受けた経験は、長期にわたり人間関係や健康にマイナスの影響を及ぼす。頻繁にいじめを受けている子どもは平均的な生活満足度も低い。

- いくつかの国では、子どもの世話を頼める家族や友人がいない保護者が10人に1人以上いる。

資源の不足

- 半数近くの先進国で5人に1人以上の子どもが貧困状態で暮らしている。多くの国において、最も貧しい子どもたちはうつ状態や肥満、学習到達度の面でよりリスクが高い。
- 学校の勉強に役立つ本が家に1冊もない子どもは学力面で苦慮している。
- 長時間外で遊ぶことはより高い幸福感に繋がるが、子どもたちの多くは地域に適した遊び場やレジャー施設がないと言っている。

サービス面の課題

- 時系列のデータが入手できた35カ国中14カ国で、はしかの予防接種率が下がっている。
- 質の高い公的保育サービスは、刺激のある社会・学習環境を提供し、社会経済的に不利な状況を低減する一助にもなる。しかしながら、欧州29カ国全体の平均では、3歳未満の子どもを持つ保護者の7人に1人は保育ニーズが満たされていない。
- 就学も就労もしていない若者は、おとなとしての生活の最初から困難に直面することになる。5カ国において、15～19歳の若者の10%以上が就学、職業訓練、就労のいずれも

行っていない状況にある。

家族関連政策の課題

- 5カ国において、育児休業期間（給与と同等の給付換算）は10週間未満である。父親に割り当てられた育児休業期間は全体の10%のみ。
- 仕事優先への期待から長時間労働やストレスが増え、保護者が子どもと関わる時間やエネルギーが奪われている可能性がある。欧州全体の平均では、労働者の5人に2人が月に数回以上、家族の責務を果たせないと感じている。

より広い状況

- 失業は家族関係や子どもの幸福度に影響を与える要因となるものだが、いまだに失業率が世界的金融不況以前の水準に下がっていない国もある。
- 41カ国中11カ国において、5%以上の世帯が安全に管理されていない水を使用している。
- 大気汚染の被害を最も受けるのは子どもたちであり、高いレベルの汚染によって心身の健康が脅かされている。

何が必要か？

ユニセフは、すべての子どもが良い子ども時代を過ごせるように、以下の3つの点を高所得国に呼び掛けている。

- 子どもの意見を聴く**：子どもたちは物事を違った角度から捉えており、

将来の環境を深く懸念し、人間関係や意思決定への参加を重視している。

- 政策を連携させる**：各政策が相互に補完・強化できるように注意深く統合することが、子どもの幸福度を改善する鍵となる。
- 強固な土台を構築する**：持続可能な開発目標は、子どもの現在と未来の幸福を実現するためのロードマップを描いている。各国政府は、以下を含む持続可能な開発目標の達成に向けた取り組みを加速・強化する必要がある。

1. 貧困を削減し、すべての子どもたちが必要な資源にアクセスできるようにする。
2. すべての子どものために安価かつ質の高い保育へのアクセスを改善する。
3. 子どもや若者のためのメンタルヘルスサービスを改善する。
4. 職場に関する家族にやさしい政策を実施し拡大する。
5. 依然として高いレベルの大気汚染を低減させる。
6. 予防可能な病気から子どもたちを守るため、予防接種の取り組みを強化する。

第 1 章

序

2020 年、世界で広まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の危機は、子どもたちの幸福度に対する新たな脅威となっている。危機以前から、世界で最も裕福な国々の、何百万人もの子どもたちの日常生活は、誰もが「良い子ども時代」と呼ぶには程遠いものだった。彼らはストレス、不安、うつ状態に苦しみ、学校では同年代に遅れを取り、身体的にも不調を抱えていた。裕福な国に住んでいることは、幸せをもたらしてはいなかった。そして、より良い健康や教育を保証するものでもなかった。

これまで 20 年、イノチェンティ研究所の「レポートカード」シリーズは、先進国の子どもたちの幸福度の比較研究をリードしてきた。「レポートカード 16」は、それをさらに発展させ、子どもの幸福度は、子ども自身の行動や人間関係、保護者のネットワークや資源、そして公共政策や国の状況によって影響を受けることを示す、多層的なアプローチをとっている。このア

プローチは、子どもの権利を実現し幸福度を促進するために、政府、家族、地域社会に責任があるとすると、子どもの権利条約に沿ったものである。

本報告書は、先進国の多くが、良好な経済的・社会的条件を、一貫して高い子どもの幸福度の成果に変えることができていることを明らかにしている。また、すべての面でリーダーとなり得る国はなく、41 カ国すべてに大きな改善の余地があることを示している。世界で最も裕福な国々が、今から 5 年前、持続可能な開発目標を採択した際の約束を達成するためには、そのような改善が早急に必要とされている。しかし、予防接種、学習、メンタルヘルスなどの面では、後戻りが心配される兆候が見られる。

それに加えて、新型コロナウイルス感染症の危機がある。健康上の危機として始まったが、経済や社会のあらゆる側面にまでその影響が広がるだろう。子どもたちの健康への直接的な影響は

最大ではないかもしれないが、過去の危機から分かっているように、長期的に最もマイナスの影響を受けるのは子どもたちなのである。報告書は、この危機の初めにあたっての、先進国における子どもたちの幸福度に関するベースラインの姿を提示する。

今が、すべての子どもたちの権利の実現に向けた努力を各国が強化する時である。幸福度に関する多層的アプローチは、現実的な姿を示すことによって、そのゴールをサポートする。このアプローチは、一人ひとりの子どもたちに表れる結果と、彼らを取り巻く人々や社会と、彼らが生きる国の関わりについて明らかにする。多くの国は、富、クリーンな環境、寛容な社会政策といった、子どもの高い幸福度をサポートするための必要条件を満たしている。しかし、あまりに多くの子どもが、未だに、よい子ども時代を過ごすことができていないのである。

分析の枠組み

この報告書では、良い子ども時代とは、子どもがポジティブな子ども時代の経験と、将来への前向きな見通しを持っていることであるととらえている¹。幸福度に関する多層的なモデルを作り、国際比較ができるようにした。影響を表す同心円を用いた我々のモデルは、米国の心理学者Urie Bronfenbrennerによる、子どもたちがどのように環境と関わりそれがどのように彼らの発達に影響するのかを説明するモデルに似ている(図1)²。

子どもはこの枠組みの中心にいる。子どもの幸福度(結果)には、子どもの死亡率や学習到達度などの客観的なものと、生活に満足しているか、すぐに友達ができると感じているかなど、子どもの視点から表現される主観的なものが含まれる。

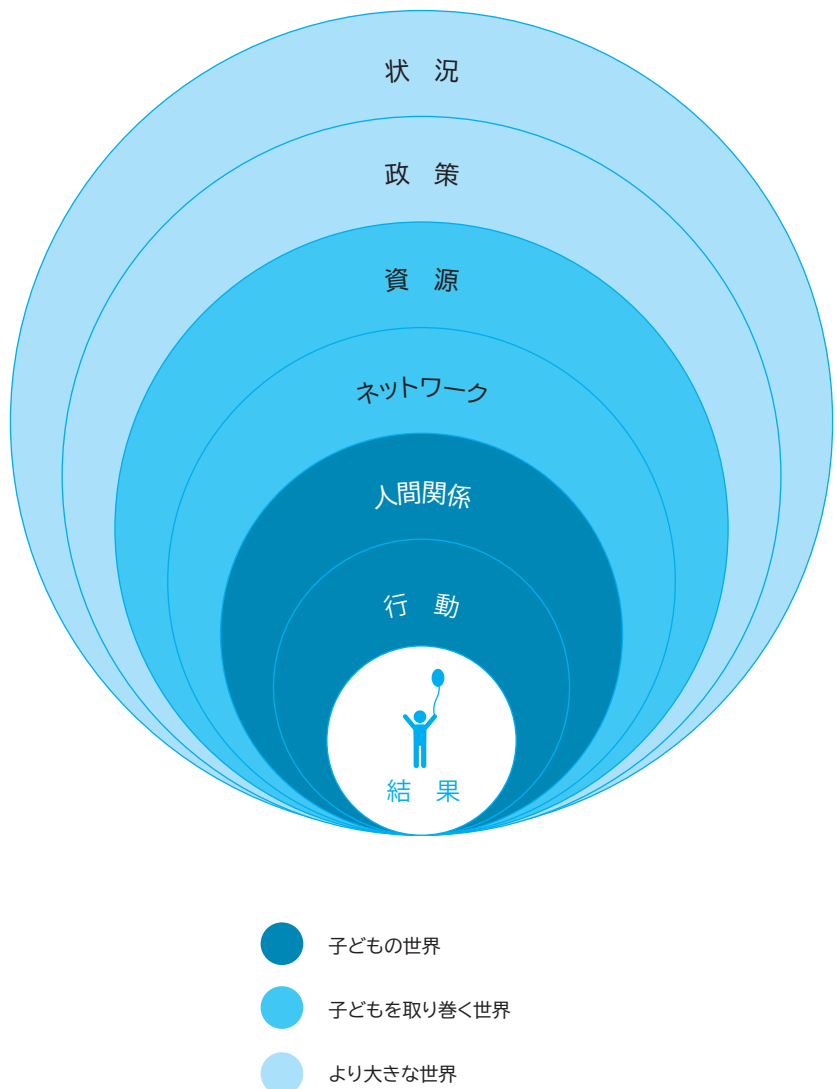
子どもの幸福度は、「子どもの世界」、「子どもを取り巻く世界」、そして「より大きな世界」に影響を受ける。子どもの世界(濃い青色の部分)は、子どもが直接経験している要因である、子どもの「行動」や家族や友達との「人間関係」などを表している。子どもを取り巻く世界(中間の色)は、「資源」と「ネットワーク」で構成されている。資源には、子どもの家庭の経済状況や、子どもが住む地域の環境が含まれる。ネットワークは、子どもが直接経験しなくても、子どもの幸福度に影響を与える可能性のある、子どもの周りの人々の間のつながりを指す。保護者への仕事のプレッシャーがこれにあたる。ここまでの4つの内側の円によって、一国内の子どもたち間の差異を説明することができる。

より大きな世界には、「政策」と「状況」(うすい色の2つの円)がある。政策とは、社会政策、教育、健康など、子

どもに直接関係する国のプログラムを指す。状況には、直接的または間接的に子どもの幸福度に影響を与える、より広い経済的、社会的、環境的要因が

含まれる。政策と状況は、子どもの幸福度を支える各国の条件であり、各国間の子どもの幸福度の差異を説明できる可能性がある。

図 1 : 子どもの幸福度の多層的な分析枠組み



コラム 1 本報告書で使用されるデータについて

今回の調査は、先進国における多面的な子どもの幸福度に関する3度目のものであり、これまでの調査を踏まえて実施した。「レポートカード7」は、21カ国の子どもの幸福度を比較することで新たな切り口を提示し、公の議論を促して政策立案者に大きな影響を与えた。また「レポートカード11」は、対象を29カ国に拡大して再度順位付けを行った。「レポートカード7」も「レポートカード11」も身体的・学力・精神的側面から子どもたちの幸福度を国ごとに比較評価するダッシュボードアプローチを採用している。

「レポートカード16」では多層的な分析枠組みを導入し、地理的にも概念的にも範囲を拡大して子どもの幸福度を分析している。41の高所得国（OECDおよび／またはEU加盟国）を対象とし、子どもの幸福度を分析する視点も拡大している。例えば、社会的スキルも学力同様に重要であると考え、「すぐに友達ができる」という指標を新たに追加した。また、子どもたちが地球の未来をどれほど心配しているかを踏まえ、より環境要因にも着目している。

このように新たな視点を加えた結果、データの欠如もあり、「レポートカード16」を「レポートカード7」や「レポートカード11」と比較できる可能性は狭まっている。それでも、幸福度の傾向を追う一助となるよう、過去の「レポートカード」の要素について新たなデータがあるものについてはデータをアップデートした。

データ選定基準

「レポートカード16」は、多くの質の高い政府統計データや国際的調査のデータから、我々の分析枠組み（図1参照）の重要なコンセプトを表す指標を選んだ。総合順位表の主要指標は以下の基準に従って選定している。

- **対象国数**：「レポートカード」の対象41カ国の大多数について入手可能なデータがあること
- **新しさ**：2016年以降のデータが入手できること
- **適切性**：国別比較に適したデータであること
- **多様性**：国別指標として有意な違いを十分に示せること
- **比較可能性**：文化の違いを問わず、同じ意味を持つ指標であること

最後の基準は客観的指標でも主観的指標でも課題となった。例えば、「家にある本の数」は家庭の教育資源を評価する客観的な指標としてよく用いられるが、国によってその重要性に違いがある場合がある³。また主観的指標に関しても

意味の違いが生じる場合があり、例えば「生活満足度の自己評価」に関しては、国ごとの平均的な生活満足度の違いのほとんどを各国の社会経済状況によって説明することができるものの、文化的な違いも影響する場合がある^{4,5}。

なお、設定した基準を満たす指標候補が複数存在した場合は、多面的に分析した過去の「レポートカード」との継続性を優先して指標を選定した。

データの不足

今回、選択できるデータが限られていたり、包括的なデータが欠けていたりするケースが数多く見られた。以下は、指標を探す上で直面した特に重要なデータの不足の一部である。

- **精神的幸福度**：幸せや充足感に関する子どもたちのポジティブな感覚を示すデータは限られており、探し出せた最善の指標（生活満足度）も41カ国中33カ国についてしか入手できなかった。また、子どもたちの精神的な不調に関するデータについても、国際比較できるものは限られており、今回は代替指標として自殺率を採用したが、2015年までのデータしか入手できない国が多かった。
- **暴力と保護**：子どもたちが暴力を受けた経験や子どもの保護政策に関しては、比較可能な指標が見つからなかった。
- **参加**：子どもたちの参加が確保されているか、その意見が傾聴され、選択が委ねられているかについては、ほとんどの国際的な調査でほぼカバーされていない。唯一、現在はOECD・EU加盟国の一部のみを対象としているChildren's Worldsに、それらの点や自分たちの権利に関する知識についての質問項目が含まれている。

以上3つのテーマについては、政府統計部門や国際的な調査等によって早急にカバーされることが必要である。

幸福度の枠組みをCOVID-19の危機に適用した分析については、以下のレポートを参照。Rees, Gwyther, Anna Gromada, Dominic Richardson and Alessandro Carraro, *Childhood in a Time of Crisis: Understanding how the COVID-19 pandemic is shaping child well-being in rich countries*, United Nations Children's Fund Office of Research - Innocenti, Florence, 2020.

図 2 は、図 1 に示した分析枠組みを本報告書においてどのように適用しているかを示している。枠組み内の各層に含まれる分野は、データの入手可能性を反映したものである。今後この枠組みを用いて調査する際は、新たな分

野を追加する可能性もある。例えば、「政策」の円には子どもの保護や子どもの権利の実現を、「状況」の円には平和や安全を追加する可能性が考えられる。

図 2：本報告書への分析枠組み適用の概要

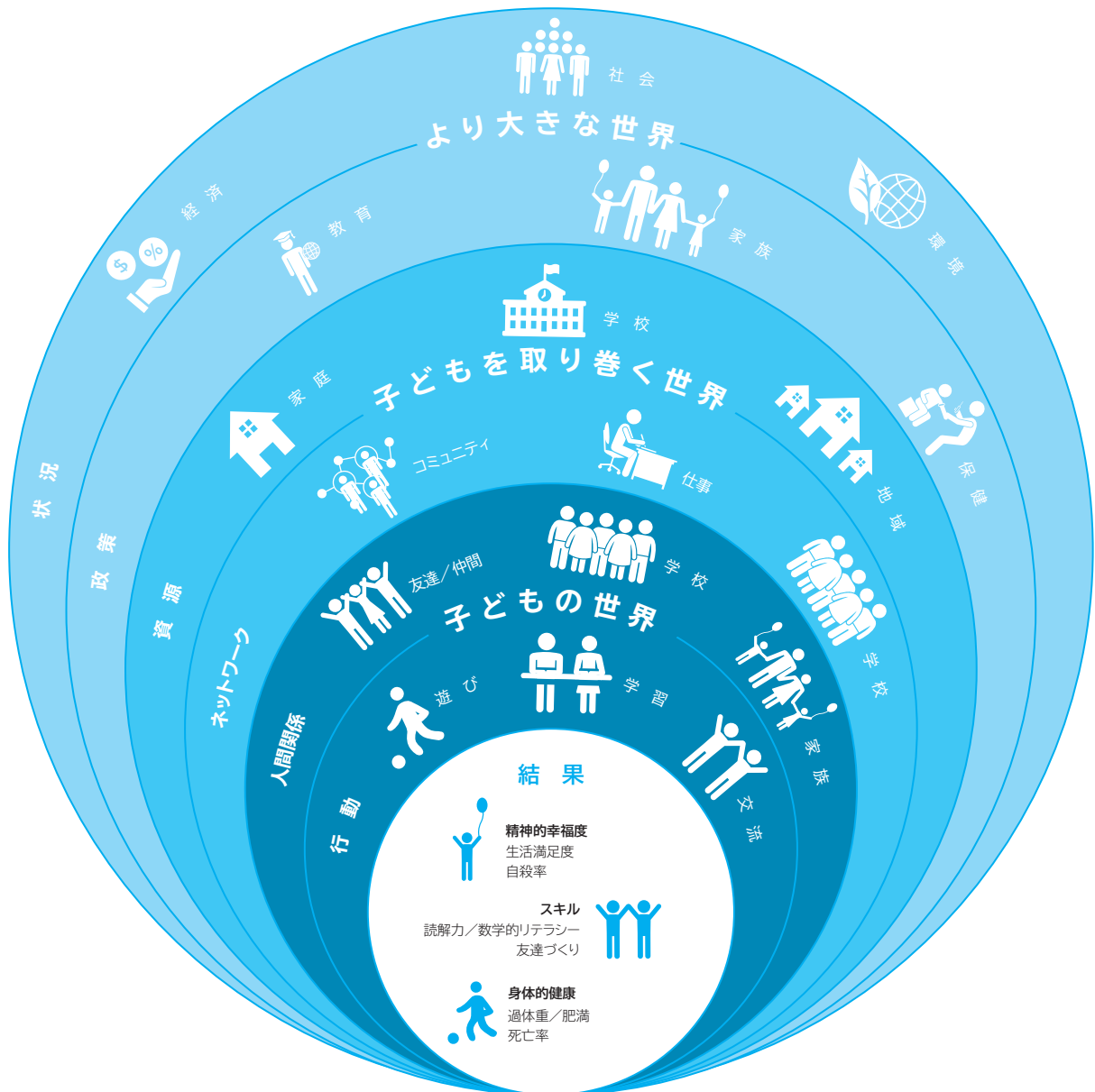


表 1：報告書で使用した指標

	分野	構成要素	指標	データ出典
子どもの幸福度（総称）	精神的幸福度	生活満足度	生活満足度の高い 15 歳の子どもの割合（2018 年）	PISA, 2018
		若者の自殺	15～19 歳の若者の自殺率（10 万人あたりの自殺者数、2013 年～2015 年の 3 年間の平均）	WHO Mortality Database, 2015
	身体的健康	子どもの死亡率	5～14 歳の子どもの死亡率（1,000 人あたりの死亡数、2018 年）	UN IGME project, 2018
		過体重	過体重または肥満である 5～19 歳の子どもの割合（2016 年）	State of the World's Children, 2016
	スキル	学力	PISA テストの読解力・数学分野で基礎的習熟度に達している 15 歳の生徒の割合（2018 年）	PISA, 2018
		社会的スキル	「すぐに友達ができる」と答えた 15 歳の生徒の割合（2018 年）	PISA, 2018
行動	遊び	外遊び	10 歳の子どもの外遊び頻度（週あたりの日数）*	Children's Worlds, 2017-19
	デジタル	インターネット利用	子どもの平均インターネット利用時間*	EU Kids Online, 2018-19
人間関係	家族	家族のサポート	15 歳の子どもの答えた家族から受けているサポートのレベル*	HBSC, 2017/18
		家庭での参加	「家庭での意思決定に参加している」と答えた 10 歳の子どもの割合*	Children's Worlds, 2017-19
	仲間	いじめ	15 歳の子どものいじめを受けている頻度	PISA, 2018
	学校	学校への帰属	15 歳の子どもの学校への帰属意識	PISA, 2018
学校での参加		「学校での意思決定に参加している」と答えた 10 歳の子どもの割合*	Children's Worlds, 2017-19	
ネットワーク	保護者とコミュニティ	子育て支援ネットワーク	子育てに関し保護者が誰からサポートを受けられるか*	European Quality of Life Survey, 2016
	保護者と職場	仕事と家庭のバランス	仕事と家庭の両立に苦労している労働者の割合*	European Quality of Life Survey, 2016
		労働時間	本業での週平均労働時間*	OECD based on Labour Market Statistics, 2017
保護者と学校	学校との関係	保護者による学校との関係についての評価*	European Quality of Life Survey, 2016	
資源	家庭の資源	自宅にある教育資源	「家に学校の勉強に役立つ本がある」と答えた 15 歳の子どもの割合	PISA, 2018
	近隣の資源	地域の遊び場	「地域に十分な遊び場がある」と答えた 10 歳の子どもの割合*	Children's Worlds, 2017-19
政策	社会	育児休業	母親・父親に認められる育児休業の週数（給与と同等の給付換算、2018 年）	OECD Family Database, 2018
		子どもの貧困	子どもの貧困率：世帯所得が中央値の 60%に満たない世帯に暮らす子どもの割合（2015 年）	Eurostat, HILDA, LIS and national statistical agencies, 2018
	教育	就学前教育・保育	就学年齢の 1 年前に体系的な学習に参加している子どもの割合（2013 年）	UNESCO, 2017, Report Card 15 and UNSTATS
		ニート	就学・就労・職業訓練のいずれも行っていない 15～19 歳の若者の割合（ニート率、2018 年）*	OECD Family Database and Eurostat, 2018
	健康	予防接種	はしかワクチンの 2 回目の接種を受けた子どもの割合（2018 年）	WHO/UNICEF, 2018
低出生体重		出生時の体重が 2,500 グラム未満の乳児の割合（2017 年）	OECD Health Database and WHO, 2017	
状況	経済	所得	購買力平価（PPP）に基づく 1 人あたり国民総所得（GNI）（2018 年）	World Bank, 2018
		就業	失業率（2019 年）	World Bank, 2019
	社会	社会的サポート	困ったときに頼れる人がいる人の割合（2016 年～2018 年の 3 年間の平均）	Gallup World Poll, 2016-18
		暴力	人口 10 万人あたりの意図的殺人による死亡数（2017 年）	World Bank, 2017
	環境	大気汚染	大気汚染：微粒子状物質（PM2.5）の年間平均濃度（ μm^3 ）（2017 年）	Global Burden of Disease Study, 2017
		水質	安全に管理された水を利用している人の割合（2017 年）	WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme, 2017

*日本のデータなし

第 2 章

結果

本章では以下の 2 つの設問を検討する。

1. 子どもたちは現在、どのような生活をしているか？
2. 子どもたちは将来に対してどのような展望を持っているか？

この 2 つの設問は関係している。例えば、健康であることは現在の幸福にも将来の幸福にも繋がる。これらの設問を検討するため、子どもの幸福度の結果を直接的に表す指標に焦点を当てている。

子どもの幸福度の結果に関する総合順位表は、分析モデルの最も中心に近い円に対応している（図 3 参照）。これには以下の 3 つの分野が含まれる（表 1 参照）。

- **精神的幸福度**：この分野では、生活満足度と自殺率を指標とすることで、子どもの精神的幸福度に関するポジティブな側面とネガティブな側面の両方の視点を取り入れている。
- **身体的健康**：この分野には、子どもの現在と将来に影響する過体重・肥

満率および子どもの死亡率の 2 つが含まれる。

- **スキル**：この分野では、学力（読解力と数学的リテラシーの習熟度）と社会的スキル（すぐに友達ができると思うか）の 2 つに着目している。

これらの構成要素、指標、データソースを採用した理由については本章の後段で説明する。なお、データ不足のため、対象 41 カ国中、イスラエル、メキシコ、トルコの 3 カ国は、幸福度の結果の総合順位表から除外せざるを得なかった（図 3 の注を参照）。ただし、それ以外の部分では、これらの 3 カ国も可能な限り報告書の分析に含めている。

幸福度の結果に関する総合順位の 1 位はオランダで、デンマークとノルウェーがこれに続いた。これら上位 3 カ国の他、スイスとフィンランドは、結果に関する 3 つの分野すべてにおいて上位 3 分の 1 以内に入っている。総合順位の低位 3 カ国はチリ、ブルガリア、米国となった。チリ、米国、マルタは幸福度の結果に関する 3 つの分野すべてにおいて低位 3 分の 1 に入る結果となった。国民所得が高い

国でも幸福度が必ずしも高くならないことは明らかで、総合順位の上位、中位、低位 3 分の 1 それぞれに所得レベルの異なる国が混在している。例えば、上位 3 分の 1 ではスロベニアがスウェーデンより上位となり、低位 3 分の 1 ではリトアニアが米国より上の順位となった。

分野ごとに幸福度の順位が大きく変わる国もある。例えば、韓国は身体的健康とスキルでは上位 3 分の 1 に入っているが、精神的幸福度では低位 3 分の 1 に入っている。対照的に、ルーマニアは精神的幸福度では 4 位であったが、身体的健康とスキルでは低位 3 分の 1 に入っている。

身体的健康とスキルにはある程度相関関係が見られる ($r=0.58$)。すなわち、このどちらかの分野で良い結果が報告されている国は、もう 1 つの分野でも良い結果である場合が多い。しかしながら、スキルと精神的幸福度の相関はあまり高くなく ($r=0.30$)、身体的健康と精神的幸福度の相関はさらに低くなっている ($r=0.10$)。これは、子どもの幸福度の結果の多面的な性質をはっきりと示している。

図3 子どもの幸福度（結果）の総合順位表：精神的幸福度、身体的健康、学力・社会的スキル

総合順位	国	精神的幸福度	身体的健康	スキル
1	オランダ	1	9	3
2	デンマーク	5	4	7
3	ノルウェー	11	8	1
4	スイス	13	3	12
5	フィンランド	12	6	9
6	スペイン	3	23	4
7	フランス	7	18	5
8	ベルギー	17	7	8
9	スロベニア	23	11	2
10	スウェーデン	22	5	14
11	クロアチア	10	25	10
12	アイルランド	26	17	6
13	ルクセンブルク	19	2	28
14	ドイツ	16	10	21
15	ハンガリー	15	21	13
16	オーストリア	21	12	17
17	ポルトガル	6	26	20
18	キプロス	2	29	24
19	イタリア	9	31	15
20	日本	37	1	27
21	韓国	34	13	11
22	チェコ	24	14	22
23	エストニア	33	15	16
24	アイスランド	20	16	34
25	ルーマニア	4	34	30
26	スロバキア	14	27	36
27	英国	29	19	26
28	ラトビア	25	24	29
29	ギリシャ	8	35	31
30	カナダ	31	30	18
31	ポーランド	30	22	25
32	オーストラリア	35	28	19
33	リトアニア	36	20	33
34	マルタ	28	32	35
35	ニュージーランド	38	33	23
36	米国	32	38	32
37	ブルガリア	18	37	37
38	チリ	27	36	38

注：濃い青色の背景は上位3分の1、中間の青色は中位3分の1、薄い水色は下位3分の1であることを示す。順位は次の方法で算出された。(1) 各指標のzスコアを計算（高いスコアがよい結果を示すように調整）、(2) 分野ごとに2つの指標のzスコアを平均、(3) 平均のzスコアを計算、(4) 総合順位は、各分野の「平均のzスコア」(3)を平均して算出。この表には、コラム1の6指標のうち5つ以上の指標について十分に質の高いデータがあった38のOECD/EU諸国が含まれている。メキシコとトルコは、PISAテスト2018（6つの指標のうち3つで使用）のデータが不十分で表に含めることができなかった。イスラエルも2つの指標のデータがなく含まれていない。

精神的幸福度

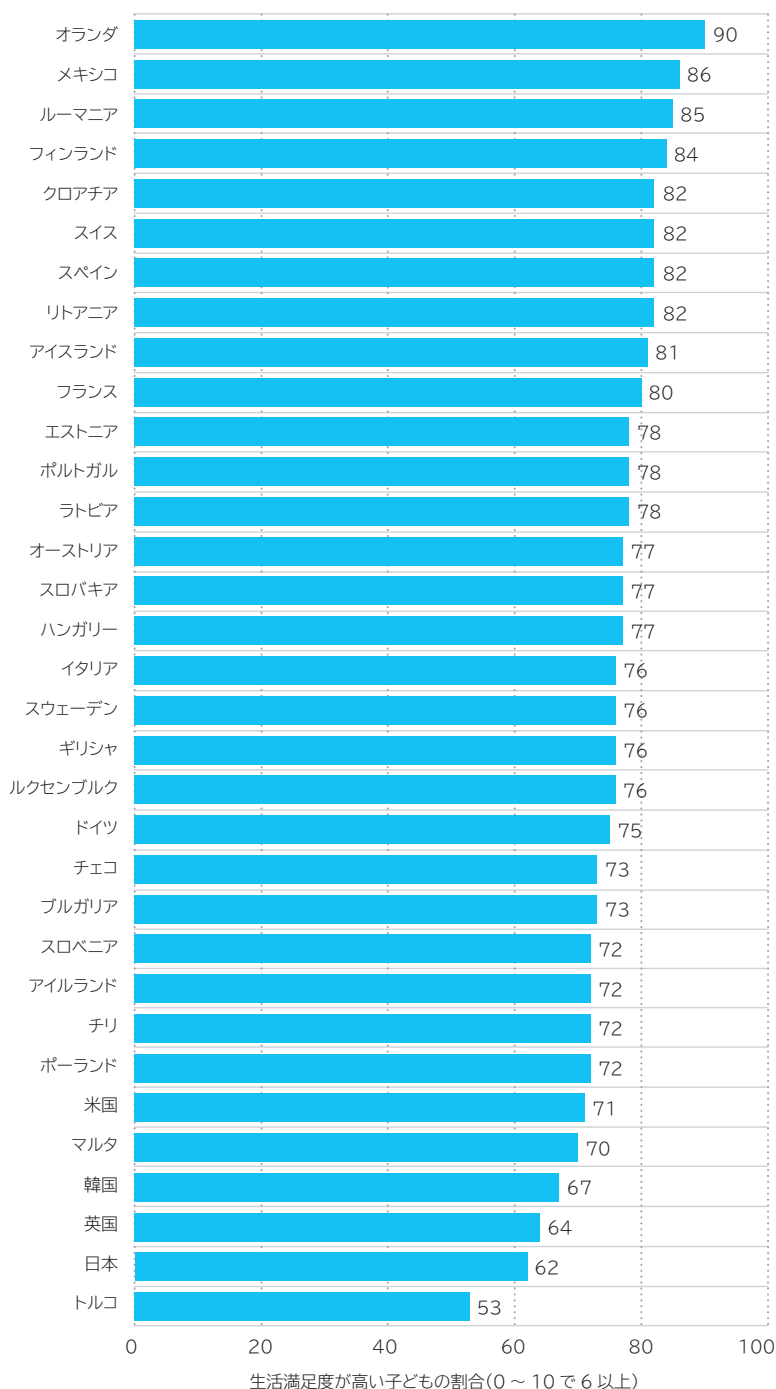
精神的幸福とは、単に精神的不調がないことのみをいうのではなく、より広い意味のポジティブな精神の働きも意味する⁶。総合順位では、そのどちらの側面も考慮してランク付けを行った。

ポジティブな精神の働きには、幸福感、生活に対する満足感、充足感などの感情を含めたさまざまな要素が含まれる。総合順位では、本報告書の指標選択の基準（コラム 1 参照）に基づき、生徒の学習到達度調査（PISA）の生活満足度に関する設問の結果を組み入れた。これは、15 歳の子どもたち一人ひとりが、生活全般の満足度を 0（考え得る最低の生活）から 10（考え得る最高の生活）までの段階で答える設問である。すべての国でほとんどの子どもが自分の生活にある程度満足（中間点以上を選択）しているが、その割合は最も低いトルコで 55% 未満、最も高いオランダで 90% と開きがあった（図 4 参照）。

ほとんどの子どもたちが自分の生活にある程度満足しているのは期待が持てる結果だが、こうした割合の意味については、生活満足度が低い子どもの多さという点からも検討する必要がある。これは単なる一時的な「幸せ」の問題ではない。例えば、英国の研究によれば、生活満足度が平均以上の子どもに比べ、生活満足度が低い子どもは、家庭内不和を報告する割合が 8 倍、意見を表明できないと感じる割合が 6 倍、いじめられている割合が 5 倍、学校に行きたくないと感じる割合が 2 倍以上であることが分かっている⁷。また、「支えてくれる人がいる」と答えた割合は、幸福度の自己評価が低い子どもの場合には 64% しかなく、その他

生活満足度が高い子どもの割合が 3 分の 2 に満たない国も

図 4：生活満足度が高い 15 歳の子どもの割合

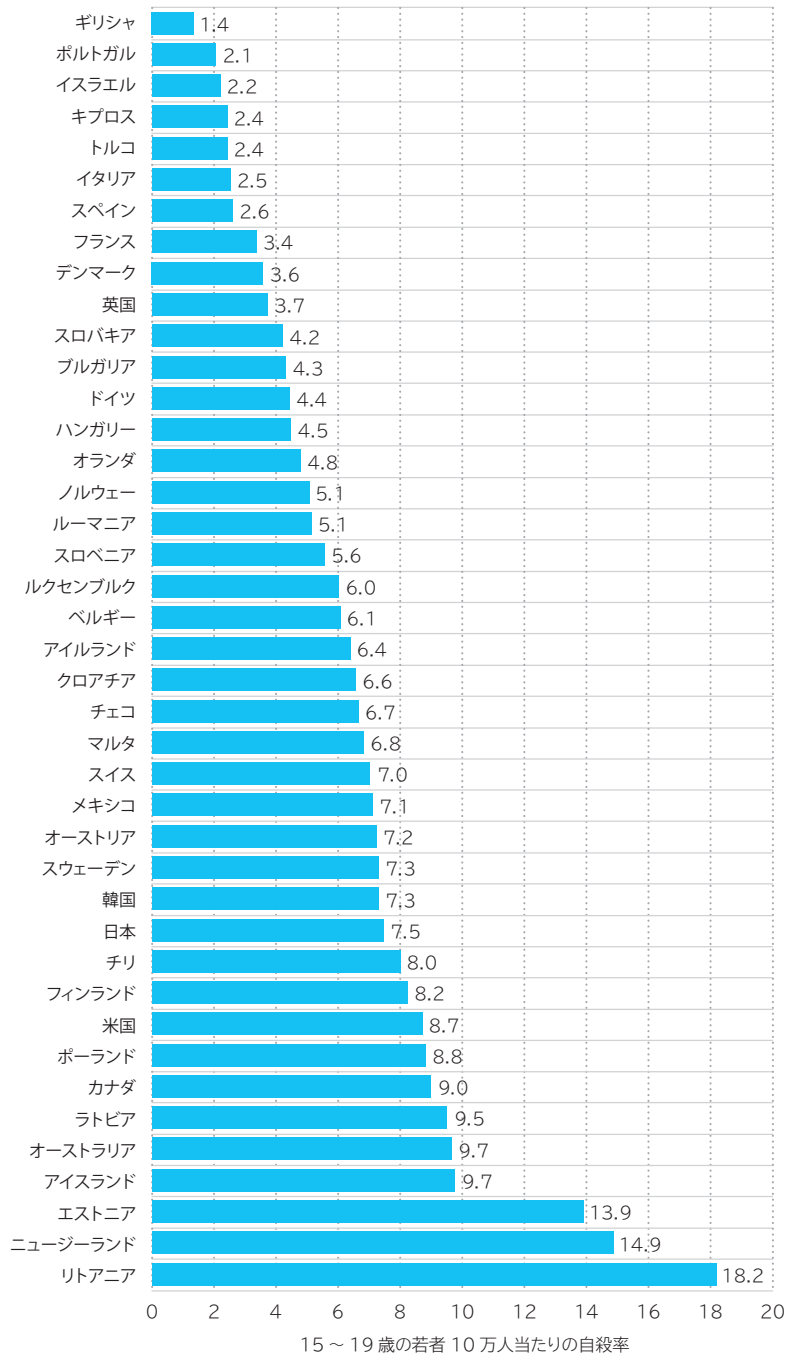


注：生活全般の満足度に関する設問（「キャントリルの梯子」尺度）で、0～10のうち6以上を選んだ子どもの割合。オーストラリア、ベルギー、カナダ、キプロス、デンマーク、イスラエル、ニュージーランド、ノルウェーはデータなし。

出典：PISA 2018

15～19歳の若者 10万人当たりの自殺者数が 10人を超える国も

図 5：15～19歳の若者 10万人当たりの自殺率



注：2013年から2015年の3年間の平均値。ただし、(1) ギリシャ、ニュージーランド、スロバキアは3年中2年分のデータしか入手できておらず、(2) 対象年齢層の人口が5万人に満たないキプロス、アイスランド、ルクセンブルクの3カ国に関しては5年間の平均値を使用している。

出典：World Health Organization Mortality Database (numbers of suicides) and World Bank database (population estimates).

の子どもの93%とは大きな開きがある。さらに、「自宅で安心感が得られない」と回答した割合も、幸福度の低い子どもは24%であるのに対し、その他の子どもでは約1%のみである。

子どもの精神的不調に関し、国際比較できる信頼性の高いデータは存在しない。そこで入手可能な最善の指標として、過去の「レポートカード」同様、15～19歳の若者の自殺率を採用したが、残念ながら、ほとんどの国で2015年までのデータしか入手できなかった。対象年齢層 10万人当たりの自殺者数が10人を超える国はリトアニア、ニュージーランド、エストニアで、最も低い国はギリシャ、ポルトガル、イスラエルだった。

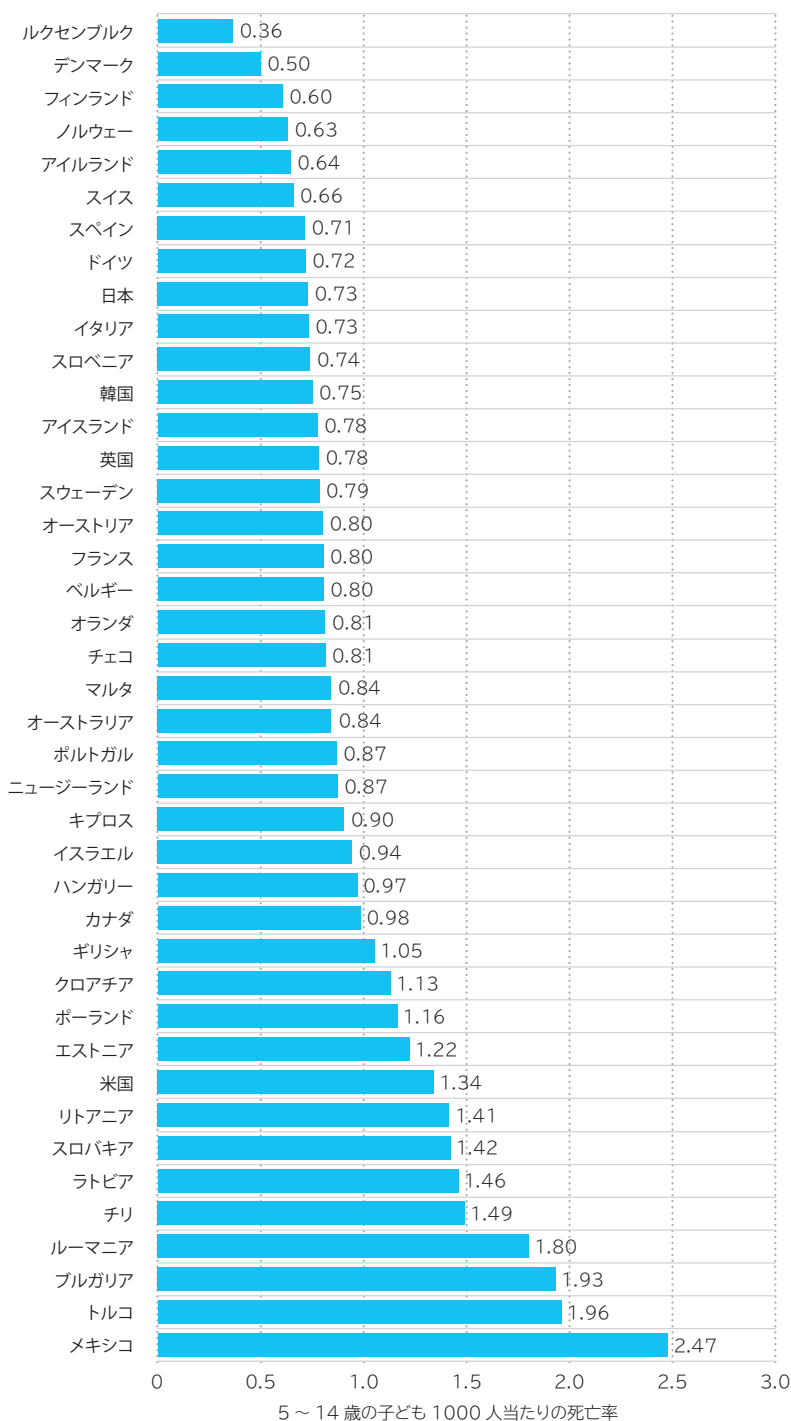
身体的健康

子ども期と青少年期に関連する健康状態の結果の全体像は、人生の後の段階で初めて明らかになる。しかし、子ども時代の身体的健康に関する有効な指標がいくつか存在する。ここでは、過去の「レポートカード」にも採用された2つの指標、子どもの死亡率と過体重(肥満を含む)の割合を分析した。

子どもの死亡率に関しては、国連の「死亡率推計に関する機関間グループ (IGME)」による5～14歳の子どもの死亡率を採用した⁸。

4 分の 1 以上の国では子どもの死亡率がまだ 1,000 人当たり 1 人以上

図 6：5～14 歳の子ども 1,000 人当たりの死亡率（2018 年）



出典：United Nations Inter-agency Group for Child Mortality Estimation project.

図 6 に示す通り、子どもの死亡率は国によって大きな開きがあり、最も低い 6 カ国に比べ、メキシコは約 4 倍の水準にある。対象 41 カ国においては、子どもの死亡率は国民所得や格差との関連性が最も高い指標である（コラム 6 参照）。より豊かな国のうち、米国は 1 人当たりの国民所得が同レベルの国よりも子どもの死亡率が突出して高くなっている。

身体的健康の 2 つ目の指標は、過体重と肥満である。過体重はボディマス指数 (BMI) 25 以上、肥満は BMI30 以上と定義される。肥満は医学的にも心理学的にも重大な問題となっている。肥満は糖尿病、心臓血管疾患、高血圧、がん、胆のう疾患や、寿命を縮める要因となる⁹。また、社会生活への参加を制限し、自尊心を低下させるなど、社会的にも情緒的にも負担となる。

過体重・肥満率は近年、高所得国で大幅に上昇している。例えば、米国では 2～19 歳の肥満率が過去 15 年で 3 分の 1 以上上昇している¹⁰。また世界的な状況も厳しい。世界全体の肥満である 5～19 歳の子どもと若者の数は 2020 年時点の 1 億 5,800 万人から、2030 年には 2 億 5,400 万人に増加すると予想されている¹¹。近年の肥満の増加は、生活様式の変化に加え、略奪的な商習慣を含む、食料生産や広告が十分に規制されていないことが関わっていると考えられ、政府による対応の余地がある¹²。

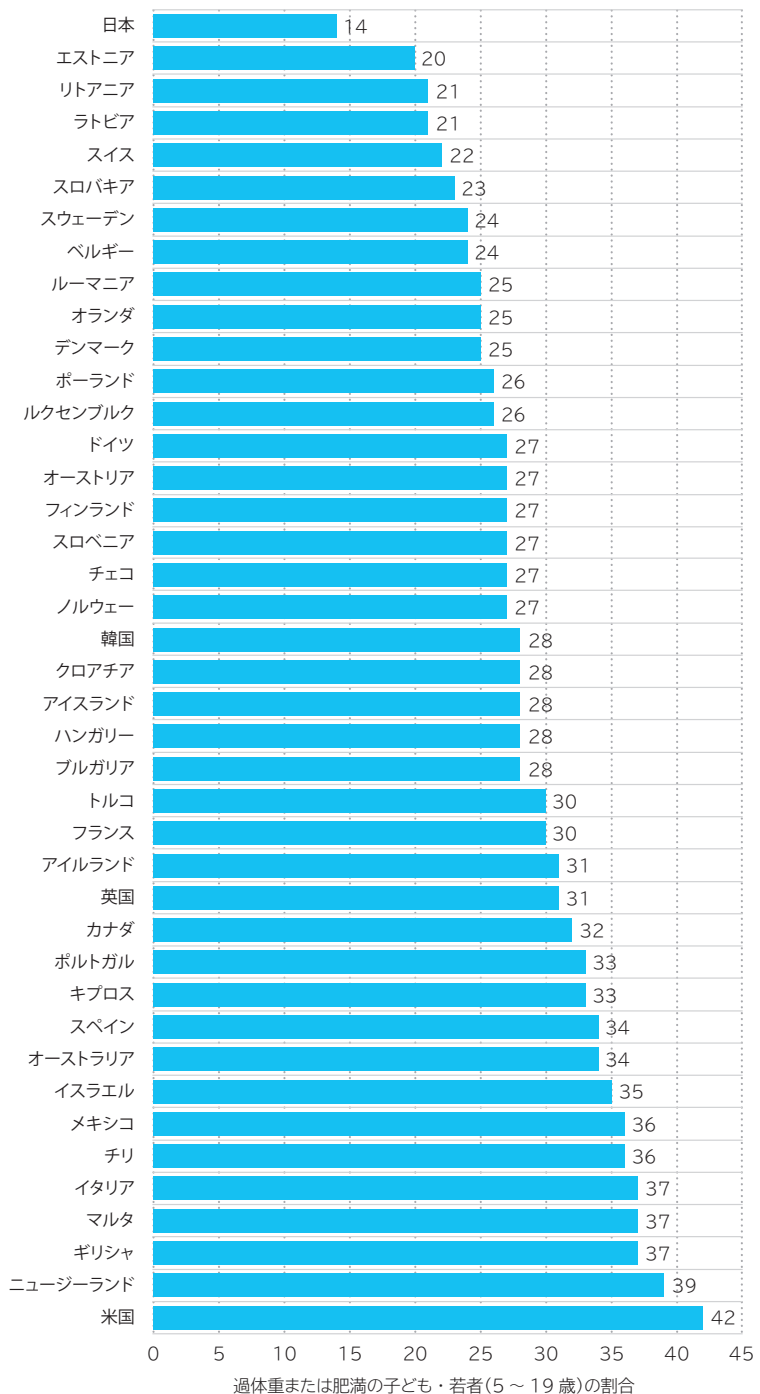
死亡率の指標とは異なり、本報告書の対象国では過体重・肥満率と国民所得の間に明確な関連性は認められない。ただし、一定の地理的パターンはあるようで、過体重・肥満率が低い傾向にある国がほぼ欧州の北半分と東アジアに集中する一方、過体重・肥満率が高い国は地中海周辺、米州、オセアニアに集中している。

スキル

新たなスキルの習得は、子ども時代の価値ある経験となり得るだけでなく、おとなへと成長する土台となる。子どもの幸福度を測る指標としてスキルの発達が含まれることは多いが、その際に着目されるのはこれまでは通常、学力であった。しかし、社会的スキルや情緒的スキルも、子ども時代においてもおとなになるための土台としても重要であり、雇用の際にも重視されるようになってきている。こうしたことを考慮し、スキルの分野では、中等義務教育終了間際の学習到達度を測る尺度と社会的スキルを測る尺度の2つの指標を採用することとした。

10 各国において 3 分の 1 以上の子どもと若者が過体重（肥満を含む）

図 7: 過体重または肥満である 5 ~ 19 歳の子どもと若者の割合 (2016 年)



出典：ユニセフ『世界子供白書 2019：子どもたちの食と栄養 - 変わりゆく世界で健康に育つために』ニューヨーク、2019年

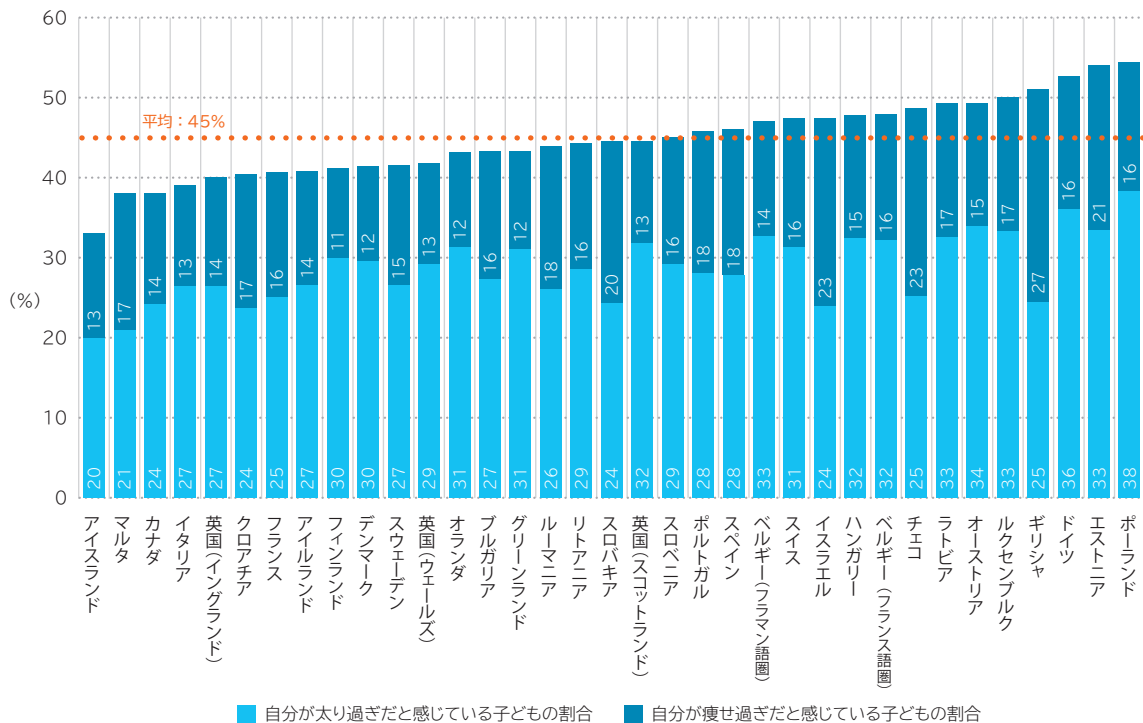
コラム 2 女子は体型イメージが男子の 2 倍も生活満足度に関連

若者が自分の体型をどう感じているかは、幸福度に影響する。自分の体型を肯定的に捉えることは自信につながり、否定的に捉えることは、恥ずかしさや不安、うつ状態、孤立、自信の低さにつながる可能性がある¹³。また、拒食症や過食症の最大の要因でもある¹⁴。米国の例では青少年期の女子の大多数と男子の 3 分の 1 が喫煙や断食、吐くダイエット、体重調整のための薬などの不健康な減量を試みたことがあると報告されている¹⁵。

自分の体型に満足していない 11 歳、13 歳、15 歳の子どもの割合は、データが入手できた国では、最も割合の低いアイスランドで 33%、最も高いポーランドで約 55%であった。全体として、自分が太り過ぎだと感じている子ども（29%）の方が痩せ過ぎだと感じている子ども（16%）よりも割合が多い。体重と身長から実際に過体重と判断される 15 歳の子どもの割合は女子が 23%、男子が 27% だったが¹⁶、自分が太っていると感じている割合は女子（34%）の方が男子（24%）より高くなっている。こうしたことから、多くの健康的な体

ほとんどの国において 5 分の 2 以上の若者が自分の体型に満足していない

図 8：自分が太り過ぎあるいは痩せ過ぎだと回答した 11 歳、13 歳、15 歳の割合



出典：Health Behaviour in School-aged Children (HBSC) 2018

重の子どもが自分は太っていると考えており、特に女子はその傾向が顕著であることが伺える。11 歳、13 歳、15 歳のいずれの年齢も同様の傾向が見られ、こうした否定的な感情が青少年期前から現れていることが示唆される。

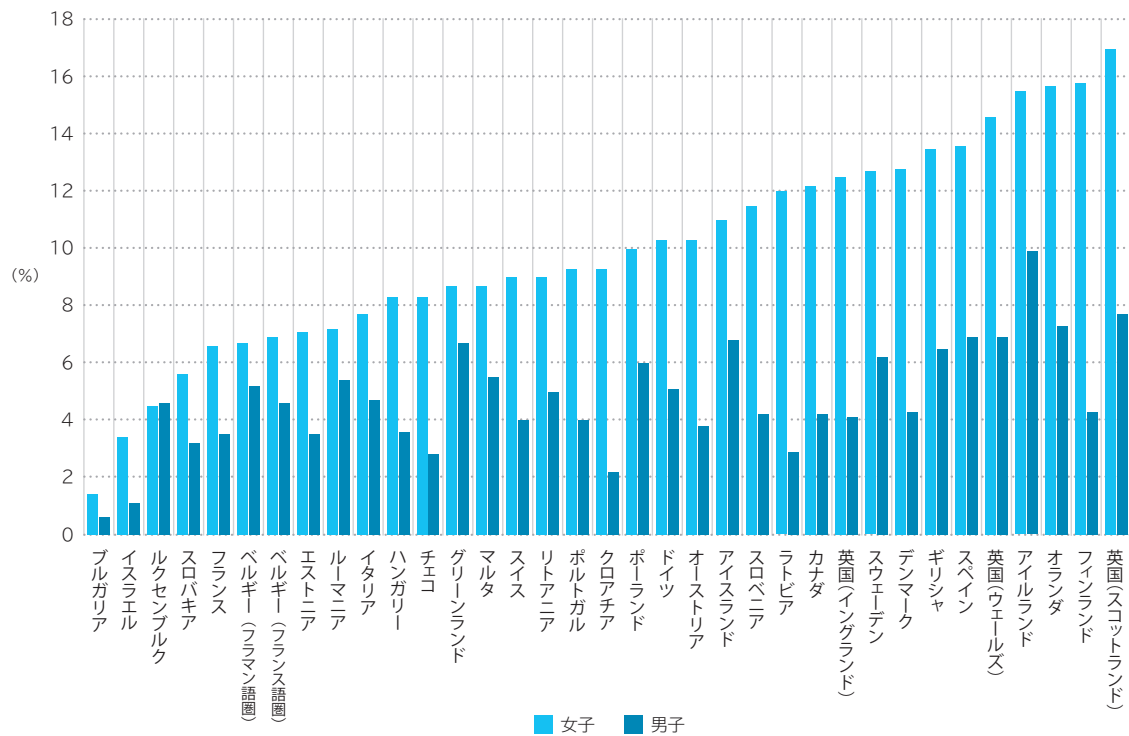
女子は体型イメージが生活満足度とより密接に関係している。平均して、生活満足度の差のうち、女子では 10%、男子で 5% が体型イメージによって説明できる。ただし、体型イメージと生活満足度の関連性には大きなばらつきがあり（図 9 参

照）、ブルガリアの男子は 10 人に 1 人が過体重であるにもかかわらず、ほとんど関連がみられない。最も関連が強いのは、スコットランド（英国）、フィンランド、オランダ、アイルランドの女子である。

自分の体型に満足している女子は一般に、体重の問題があまり話題にならず、ネガティブな身体行動（ダイエットなど）ではなくポジティブな行動（運動やよい食生活など）が重視される家族や集団に属している¹⁷。

女子は体型イメージが男子の 2 倍も生活満足度に関連

図 9：生活満足度の差に対する体型イメージの寄与率



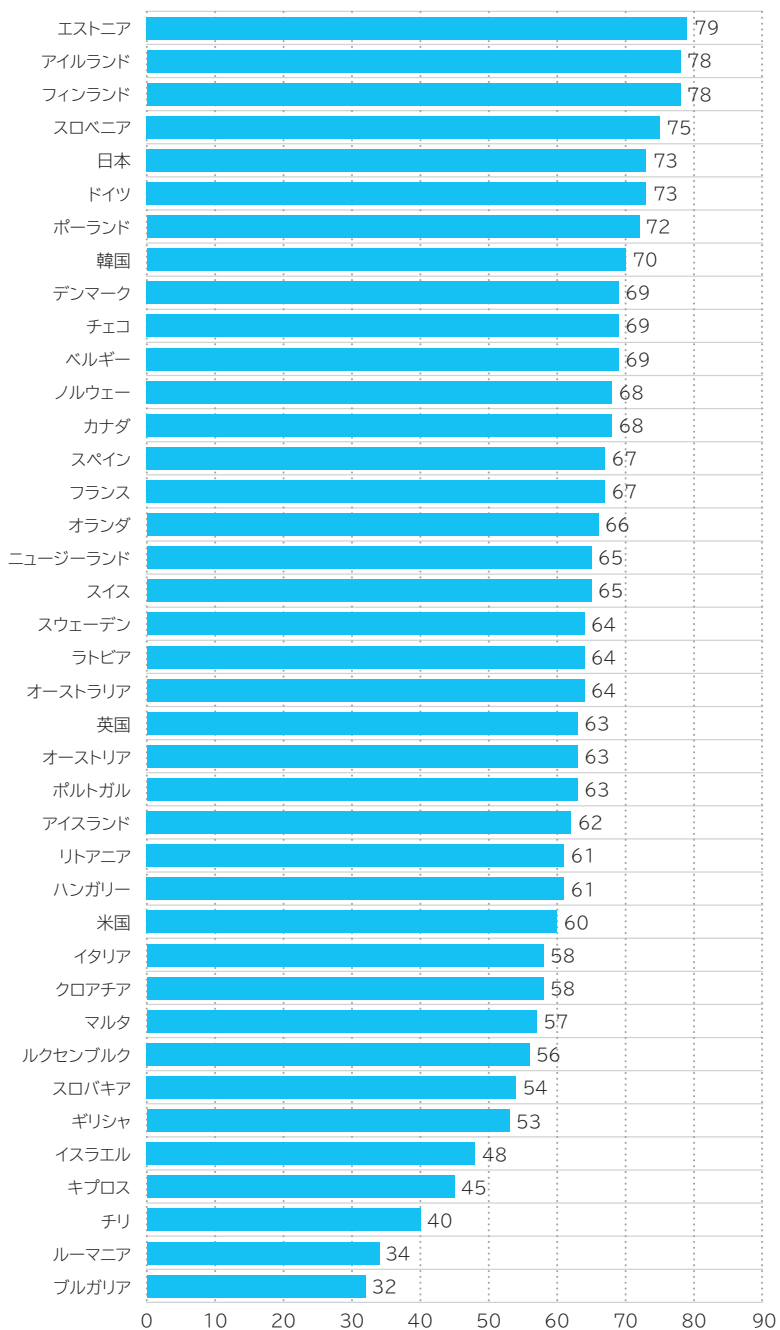
注：年齢影響調整済み重回帰モデルの R 二乗値。回帰係数は、ブルガリアの男子を除き、すべて p=0.01 で、有意と認められる。

出典：Health Behaviour in School-aged Children (HBSC) 2018 (weighted and clustered)。

学習到達度については、基礎的習熟レベルに達している子どもの割合に焦点を当てた。各国の 15 歳時点の在学している子どもの割合も考慮に加えるため、実質的な就学率の尺度になると考えられる PISA 調査のカバレッジインデックス 3 を使った¹⁸。ここでの指標は、在学していて、読解力と数学的リテラシーの両方の習熟度が基礎レベルに到達している子どもの推定割合である（図 10 参照）。これは 15 歳の子どもの習熟度に関する最低限の推定と解釈できるが、最も結果がよかったエストニアでも 5 人に 1 人以上の子どもが基礎的習熟レベルに達していなかった。また、基礎的習熟レベルに達している子どもの割合が 2 人に 1 人に満たない国は 5 カ国に上る。

多くの子どもが基礎的な読解力と数学的リテラシーを習得せずに 15 歳になっている

図 10：読解力および数学的リテラシーが基礎的習熟レベルに達している 15 歳の子どもの割合



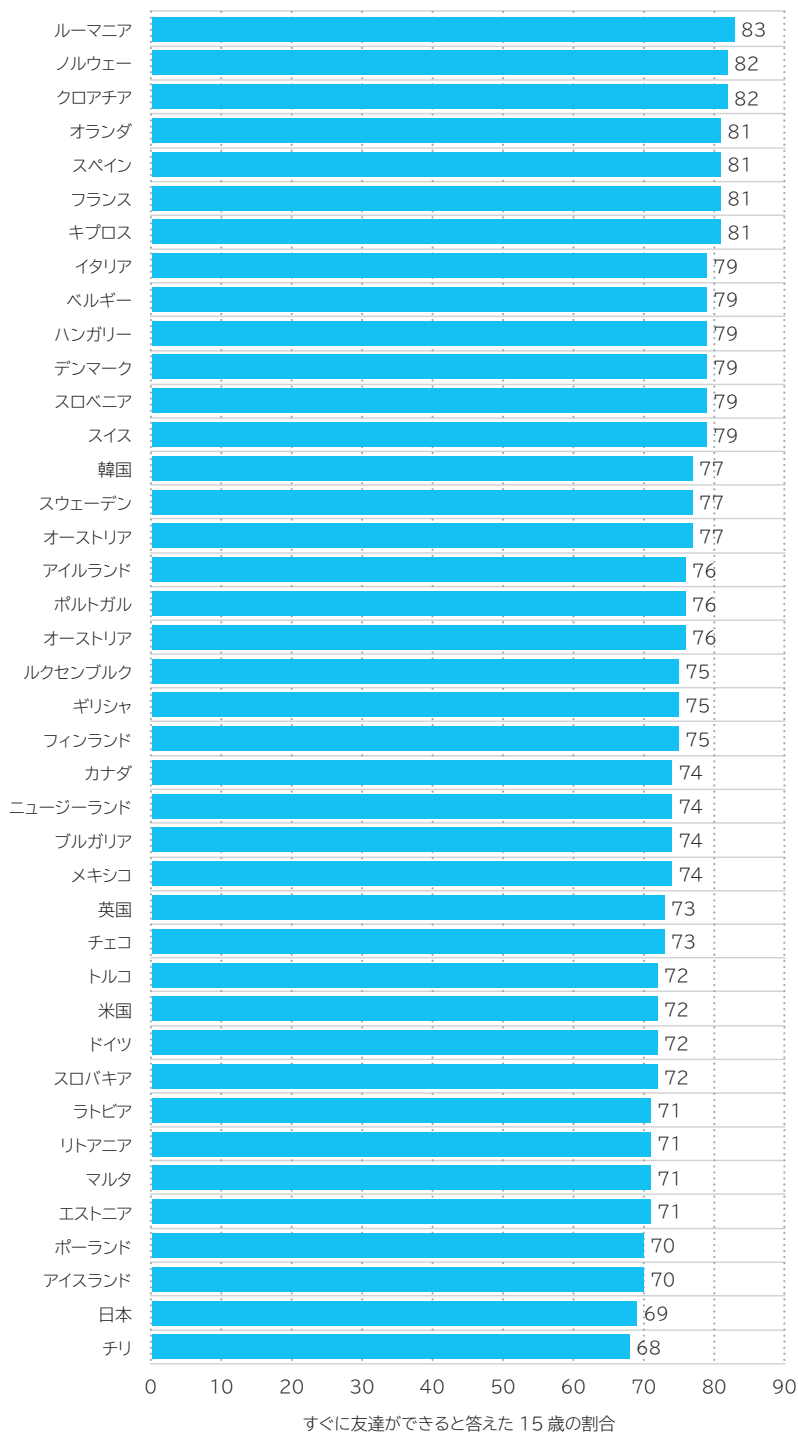
読解力および数学的リテラシーが基礎的習熟レベルに達している 15 歳の子どもの割合

注：読解力および数学的リテラシーにおいて基礎的習熟度に達している子どもの割合に PISA 調査のカバレッジインデックス 3 をかけた値。

出典：PISA 2018。ただしスペインについては 2018 年のデータが入手不可のため PISA 2015。

15 歳の子どもの多くがすぐに友達ができる自信がないと感じている

図 11：すぐに友達ができると答えた 15 歳の子どもの割合



注：「学校ですぐに友達ができる」という設問に「その通りだ」または「まったくその通りだ」を選んだ 15 歳の子どもの割合。

出典：PISA 2018。ただしキプロスについては 2018 年のデータが入手不可のため PISA 2015。また、イスラエルはデータなし。

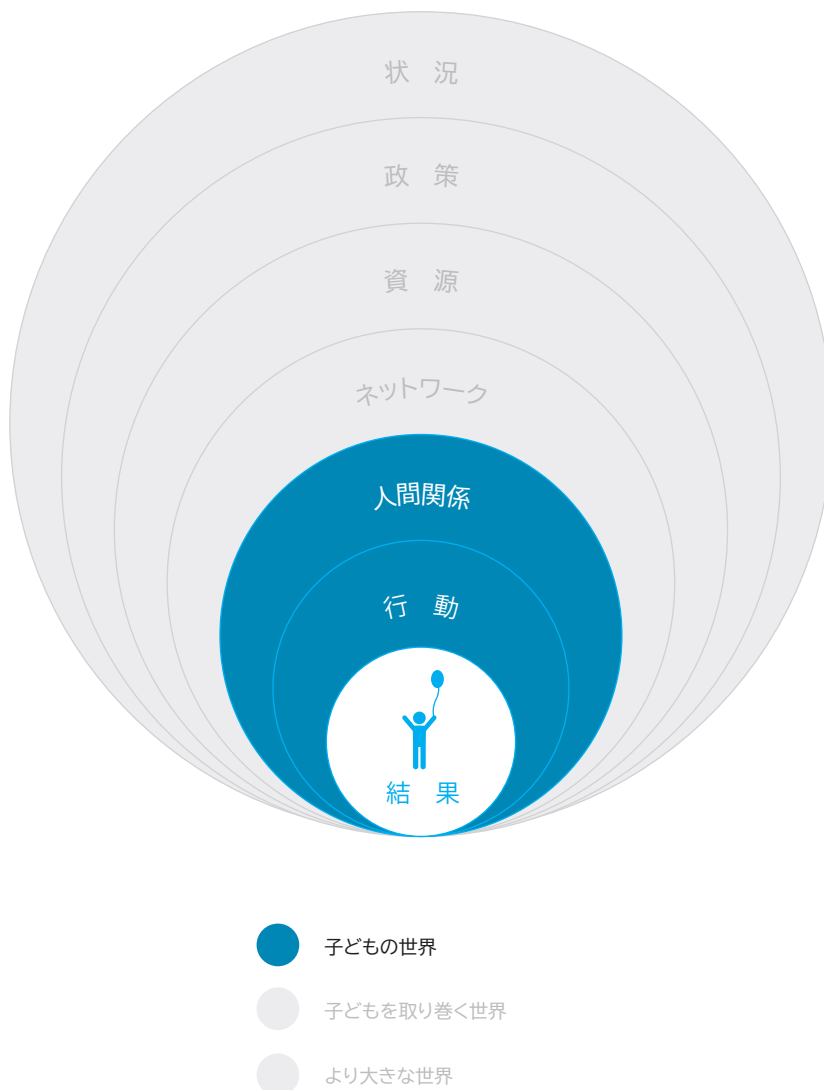
2 つ目の指標として社会的スキルに焦点を当て、すぐに友達ができると感じているかを子どもたちに尋ねた PISA 調査の項目を使った。この指標は、子どもたちが人間関係の構築にどの程度自信を持っているかを捉える指標になると考えた。こうした類のスキルは、子ども時代はもちろん、おとなになってからも生活のあらゆる面で役に立つ可能性が高い。図 11 は、「すぐに友達ができる」という設問に「その通りだ」または「まったくその通りだ」を選んだ子どもの割合を示している。この指標で 1 位にランキングされたルーマニアを含む 7 カ国では、5 人に 4 人以上の子どもがすぐに友達ができると感じている。一方、チリと日本の 2 カ国は、そう感じる子どもの割合が 70% 未満に留まった。

幸福度の結果に関わる一連の重要な指標の分析によって、政策立案者の課題が示された。すべての国が 1 つ以上の指標で自国のランキングを喜ぶことができるが、6 つの指標すべてにおいて順位に満足できる国は 1 つもない。ランキングの上位の国でも、いまだ多くの子どもたちが取り残されているのである。次章からは、子どもの幸福度の結果にこうした違いが生じた背景にどのような要因があるかを探り、どのような改善策があるかを考察する。まず、子どもに近い要因（子どもたちの日常生活や最も近い人間関係など）から始め、徐々に視点を外側へと移して子どもの経験や幸福度に影響を及ぼすより広い社会的状況なども検討していく。

第 3 章

子どもの世界

各国内で子どもたちの直接的経験がどのように幸福度の違いをもたらすのか



本章および次章では、幸福度の「結果」に近い4つの層に焦点を当て、同じ国でも子どもによって幸福度に差が生じる理由を探ることとする¹⁹。まずは、子どもが参加する行動や近い人（保護者、友人、教師など）との人間関係を中心とした「子どもの世界」の検討から始めたい。

行動

子どもたちの行動からは子どもたちの日常生活が見えてくる。こうした行動は必ずしも子どもたち自身が選択したものではなく、保護者などの周囲の人間が何を優先しているかを反映した結果である場合もある。事実、義務教育によって、子どもたちは多くの時間を学校で過ごしている。2018年、OECD加盟国の中学生1人当たりの義務教育の平均時間は、最も少ないスロベニア、スウェーデンで年間766時間、最も多いデンマークでは1,200時間であった²⁰。

一方、学校外の子どもの日常生活に関する国際比較調査はほとんどない。今回は、Children's Worldsの最新調査で収集された、先進国15カ国の子どもたちの行動データを利用することとした。この調査では、家の手伝い、宿題、

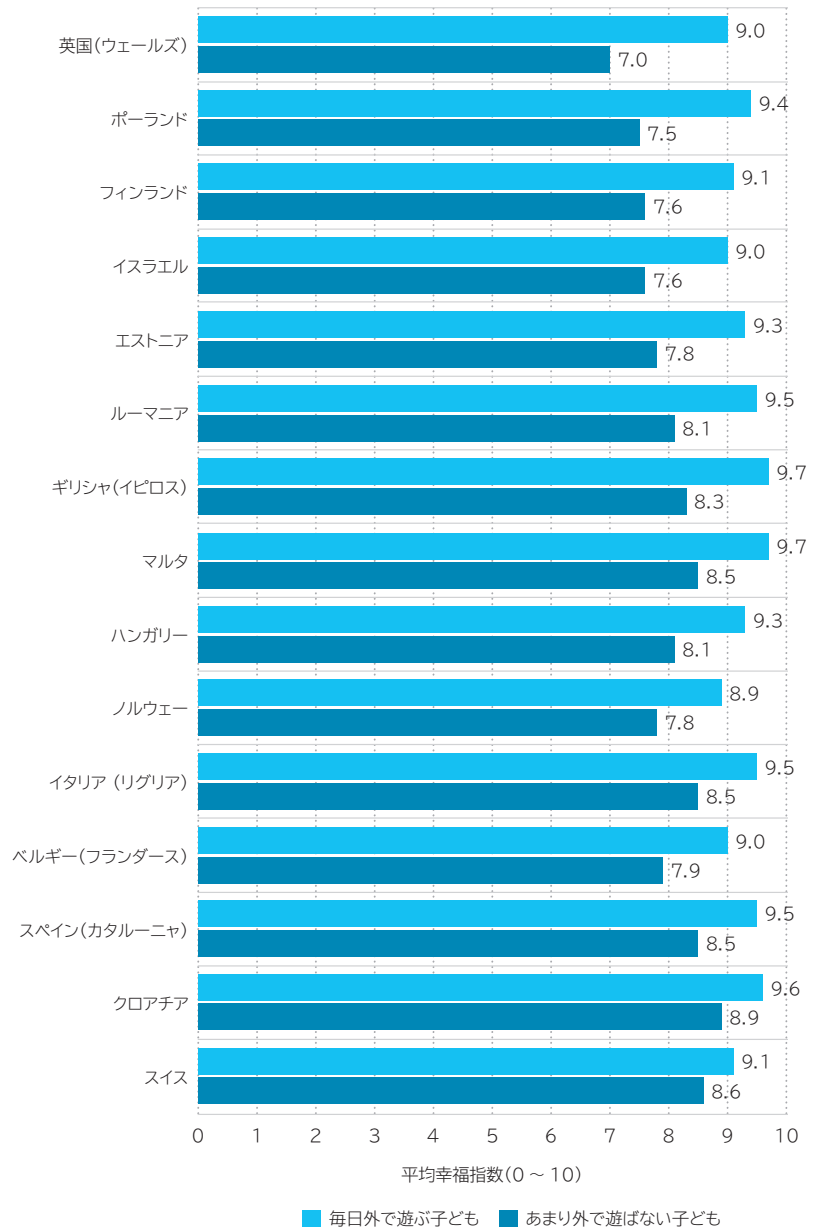
コンピュータ利用、家の外で遊ぶ時間など、15種類の行動について、子どもたちに直近1週間の頻度を尋ねている。

過去2週間にどの程度幸福であると感じていたか（幸福感）を用いて、どの行動が子どもの幸福感に最も関連があるのかも探った。ここでの指標として生活満足度よりも幸福感を採用した理由は、行動のように時によって変わる可能性がある要因には後者の方がより密接に関係する可能性が高いと考えたためである。結果、家族と過ごす時間が最も幸福感との関連があることが分かった²¹。これは、子どもたちにとって家族との関係が重要であることを示す他の研究結果とも一致する。また、外で遊ぶ頻度と幸福感にも強い関連があることが分かった²²。一方、ソーシャルメディアに費やす時間や家事をする時間といった要素は、幸福感との関連性が弱く、あまり有意なつながりは認められなかった。図12は、ほとんど外で遊ばない子どもと毎日外で遊ぶ子どもの幸福感の差を示している。0（最低）から10（最高）までの幸福感のスケールで、ほとんどすべての国で1ポイント以上という大きな差が見られた。

こうした例は、子どもたちの行動がその主観的な経験とどのように結びつき得るかを示している。もちろん、子どもたちが必ずしも自由に時間の使い方を決められるとは限らない。今回の分析枠組みで言えば、「行動」の周辺に位置付けられている「人間関係」や「資源」の影響を受けることも考えられる。例えば、子どもたちが外で遊ぶ頻度は、育児スタイル、文化の違い、家族の経済状況、周辺地域の安全性や遊び場の有無にも左右される可能性がある。Children's Worldsのデータをさらに分析した結果、実際にこれらの要素も

より頻繁に外で遊ぶ子どもの方がより幸せ

図12：あまり外で遊ばない子どもと毎日外で遊ぶ子どもの平均幸福指数



注：子どもたちに外で遊ぶ頻度を尋ねるとともに、過去2週間の幸福感を0（最低）から10（最高）までの段階で評価してもらった。数値は、外で遊ぶ頻度を「週1回未満」と回答した子どもと「毎日」と回答した子どもの幸福指数の平均を比較したもの。スイス（ $p < 0.05$ ）を除くすべての国で有意な差（ $p < 0.01$ ）が見られた。

出典：Children's Worlds survey, Wave 3, 2017-19, children aged about 10 years.

関係していることが分かった。保護者が子どもの生活に関する決定に子ども自身を関わらせる場合、裕福な家庭で

ある場合、また地域に適した遊び場がある場合には、外で遊ぶ傾向が強くなっている。

コラム 3 スクリーンタイムが幸福度に与える影響は他の行動の影響よりも小さい

子どものインターネット利用時間は飛躍的に増えている。米国では、ネット接続時間について「ほとんどいつも」と回答する若者が3年間で24%から45%に増加し²³、さらに44%が一日複数回ネットを利用していると回答している。また、欧州11カ国では、子どものインターネット利用時間が10年弱で1日1.5時間から3時間弱と2倍近くになった(図13参照)。こうした新たなテクノロジーが子どもたちの幸福度に与える影響について保護者や教育者が懸念するのも理解できる。

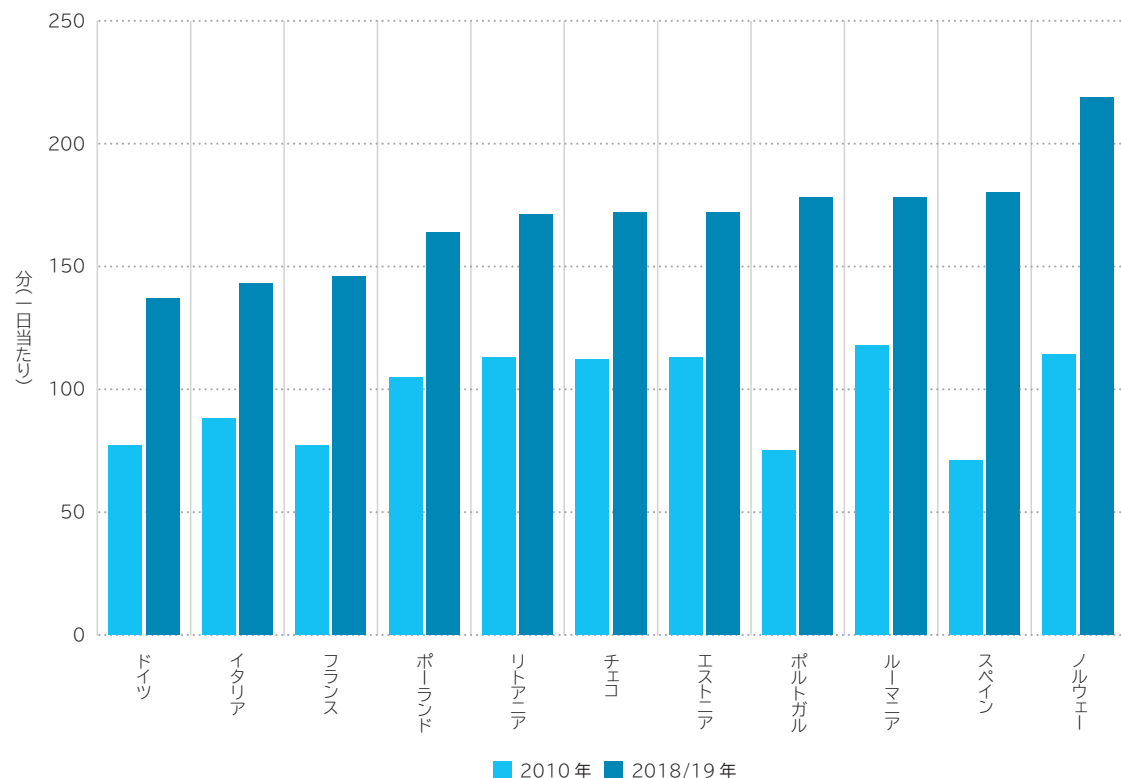
しかし、スクリーンタイム(画面を見ている時間)が増える

ことは子どもの幸福度にマイナスの影響を与えているのだろうか? こうした問題に対する世間の懸念とは裏腹に、その関連性は低いようだ²⁵。詳細な調査の結果、適度な利用が鍵であると示唆されている²⁶。こうした調査によれば、精神的幸福度が最も高いのは利用時間がゼロの子どもたちではなく、1日2時間以下の子どもたちであった。

適度な利用(デバイスやタイミングにもよるが、1日当たり30分から3時間とされる)が最も高い精神的幸福度に繋がっていたのである。一方、テクノロジーを全く利用しない子どもたちと、非常に頻繁に利用する子どもたちは、幸福度がよ

子どもたちのインターネット利用時間は10年前の2倍近くに増加

図 13 : 9 ~ 16 歳の一日当たりのインターネット平均利用時間(分)

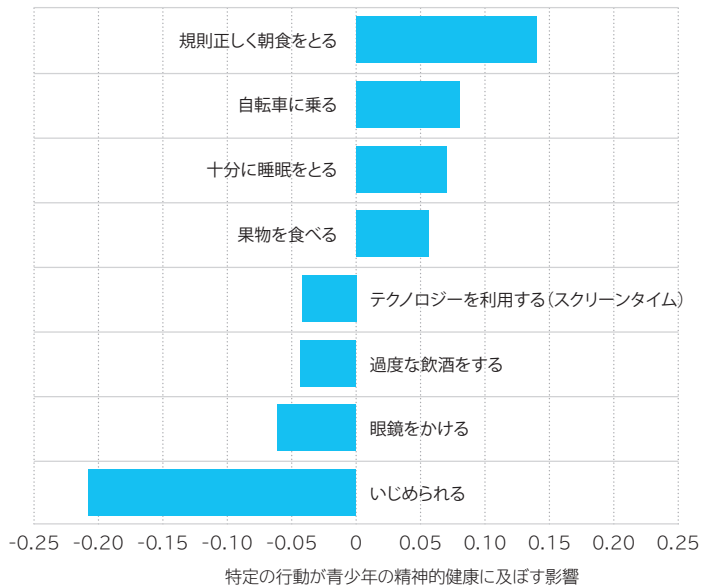


注: (1) 平日および (2) 休日の子どものインターネット利用時間を尋ねたアンケート結果(1カ国当たり約1,000人を対象)に基づいて算出。積極的にインターネットを利用している子どものみを対象として調査しているため、利用時間の増加はインターネットへのアクセスの増加によるものではない。調査報告の全文は、Livingstone et al. (2011) および Smahel et al. (2020) を参照²⁴。調査方法の詳細は www.eukidsonline.net を参照。

出典: EU Kids Online.

スクリーンタイムの影響はいじめられる影響の4分の1程度

図14：8種類の行動と若者の精神的幸福度の繋がり



注：グラフは英国ミレニアムコホート調査に基づく特性曲線分析の標準化係数の中央値を示している。13～15歳の女子5,926人、男子5,946人、主たる育児者10,605人を対象とした調査。テクノロジーの利用は、テレビ視聴、デジタルゲーム、ソーシャルメディア利用、コンピュータ所持、インターネット利用に関する5つの質問によって測定している。

出典：Orben, Amy and Andrew K. Przybylski, 'The association between adolescent well-being and digital technology use', Nature Human Behaviour, vol. 3, no. 2, February 2019, pp. 173-182.

り低かった。また、テクノロジーの影響は、週末よりも学校に通う平日の方が大きいなど、タイミングによって異なることも明らかにされた。これは、登校日の方がよりプレッシャーが大きいことを反映しているとも考えられる。

それでも、スクリーンタイムの影響は考慮されるべきであり、現実世界のその他のベンチマークに照らして評価する必要がある。米国および英国のデータを分析した結果、テクノロジーの利用は総合的には若者の精神的幸福度にマイナスの影響を与えるものの、幸福度の差に対する寄与率はわずか0.4%と小さいことが示唆されている²⁷。朝食をとること、自転車に乗ること、十分な睡眠など、あまりメディアに注目されない多くの一般的な行動が精神的幸福度により密接に関わっているのである(図14参照)。マイナス要因のうち、スクリーンタイムが若者の幸福度に与える影響はいじめられる影響の4分の1程度である。

子どもの人間関係

子どもたちに自分の幸せにとって重要なことは何かを尋ねてみると、質の高い人間関係を強調する²⁸。これは、家族や友人、学校の人間関係が良好である場合、1つ以上の側面で幸福度が高くなることを示す調査結果とも一致している²⁹。

家族との関係

子どもの家族関係に関し、比較できるデータは少ない。欧州諸国のほとんどとカナダをカバーする「学齢児童の健康動態調査(HBSC)」では、家族から支援やサポートを受けている実感について、11歳、13歳、15歳の子どもに「家族が助けようとしてくれるか」「必要とする精神的な支援やサポートを家族から得ているか」「家族に問題を話すことができるか」「家族は進んで意思決定の手助けをしてくれるか」という4つの質問をしている。

ここでは、家族関係の質の指標としてこれら4つの質問の回答を平均し、中間点未満だった子ども(平均して「そう思う」よりも「そうは思わない」と回答する傾向が高い子ども)は家族関係の質が低いと定義した。本報告書に含まれる35カ国・地域では、家族関係の質が低い子どもの割合はハンガリー、オランダ、ノルウェーで6%、ブルガリアで30%以上と開きがあった。

すべての国において家族のサポートがより少ない子どもは情緒的幸福度がより低い傾向が見られる

図 15：15 歳の子どもの家族関係の質の違いと情緒的幸福度

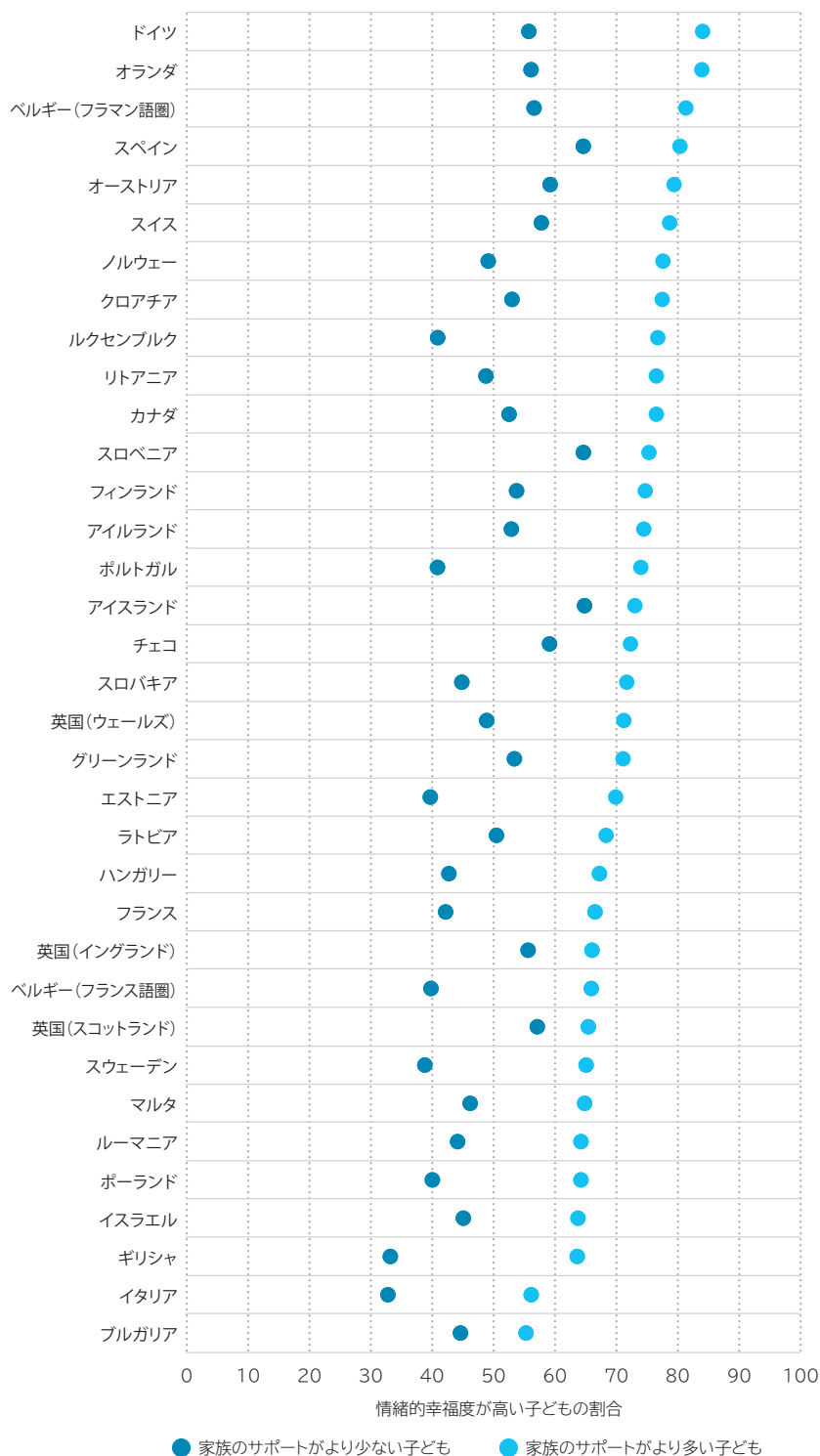


図 15 は、家族関係の質と子どもの情緒的幸福度の関係を示している。情緒的幸福度は、気分が落ち込む頻度、苛立ったり不機嫌になったりする頻度、不安を覚える頻度、不眠の頻度に関する 4 つの質問を通して測定した。その結果、すべての国で、サポートしてくれる家族関係であると答えた子どもは情緒的幸福度がより高い傾向が見られた。また、ルクセンブルクやポルトガルなどの一部の国は、アイスランドやスコットランド (英国) などに比べ、家族関係と情緒的幸福度の間により強い関係が認められた。

友人との関係

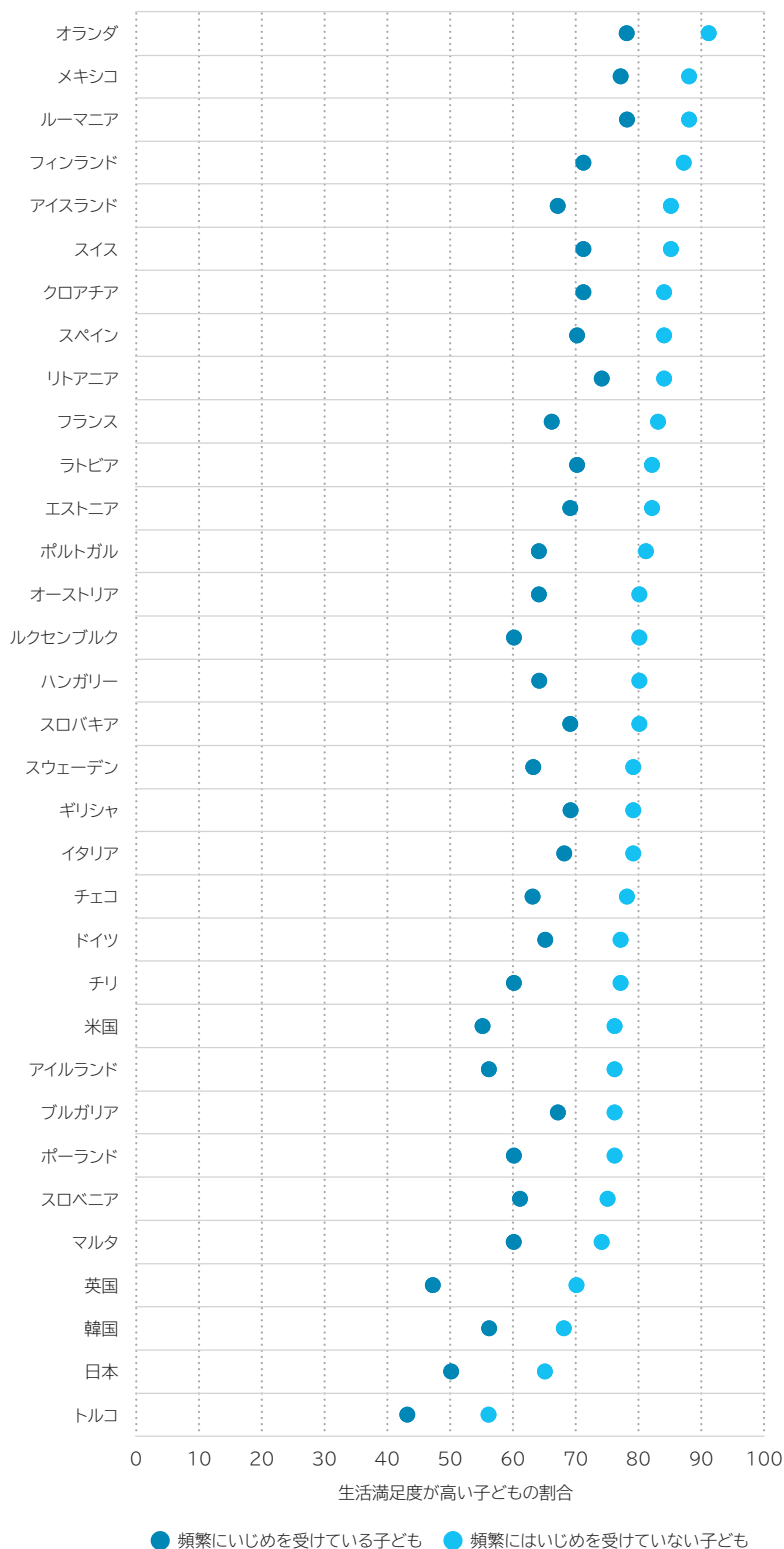
友人との関係は、子どもが成長するにつれて重要度が増していく³⁰。しかし、友人関係の質に関し、対象 41 カ国を網羅する有効な指標は存在しない。この点でも重要なエビデンスが欠けている。しかしながら、PISA 調査では子どもたちの学校におけるいじめの経験に関する情報も収集している。また、特に欧州諸国の一部については、いじめの経験と子どもの主観的幸福度に関連があることも分かっている³¹。

注：データの無いデンマークおよび 10% 以上データが欠けているイングランド (英国)、スロバキア、ウェールズ (英国) は除外。(1) 家族は本当に自分を助けようとしてくれる、(2) 必要とする精神的な支援やサポートを家族から得ている、(3) 家族に自分の問題を話すことができる、(4) 家族は進んで意思決定の手助けをしてくれる、という 4 つのステートメント形式の質問ごとに、どの程度そう思うかを子どもたちに尋ね、その回答を平均化して指標を作成した。この指標に関して中間点未満だった子ども (平均して「そう思う」よりも「そうは思わない」と回答する傾向が高い子ども) の割合が図に示されている。一方、情緒的幸福度の指標は、気分が落ち込む頻度、不安を覚える頻度、不眠の頻度、苛立ったり不機嫌になったりする頻度に関する 4 つの質問に基づいて作成された。週に 1 回以上こうした経験を 1 つ以上している子どもは情緒的幸福度が低いと分類されている。イングランド (英国)、スコットランド (英国)、グリーンランド (p<0.05) を除くすべての国で有意な差 (p<0.01) が見られた。

出典：Health Behaviour in School-aged Children (HBSC) 2017/18.

頻繁にいじめを受けている子どもの方が生活満足度が低い

図 16：15 歳の子どもがいじめの頻度と生活満足度



「レポートカード 15」で報告されている通り、いじめは多くの国で学業成績の低さにも繋がっている³²。また、米国や英国などの研究によれば、いじめられた経験は長期的な影響をもたらし、50 歳になっても人間関係と精神的・身体的健康の両面でマイナスの影響があることが分かっている³³。

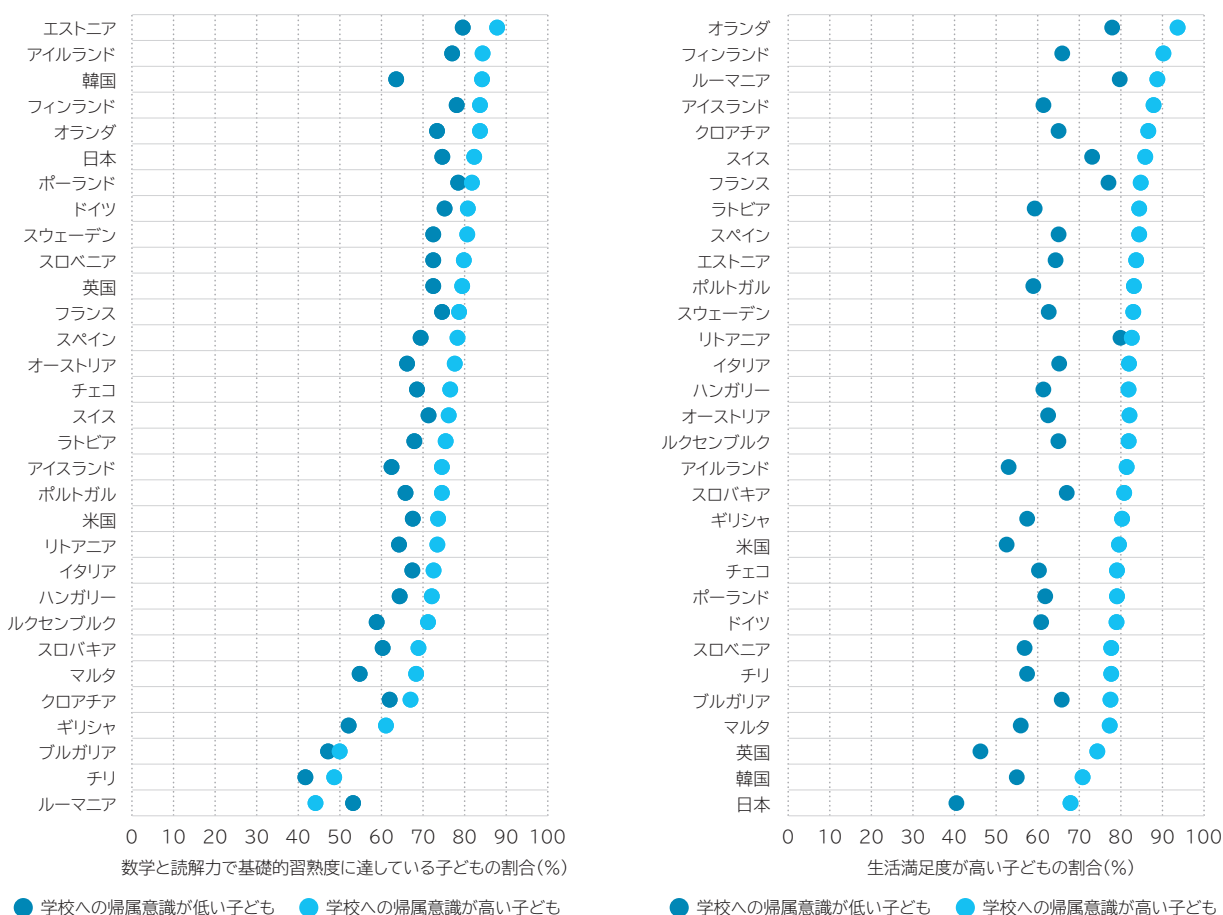
図 16 は、15 歳の子どもについて、頻繁ないじめ（6 つの形態のうち少なくとも 1 つ以上のいじめを学校で月に数回以上経験している場合と定義³⁴）と生活満足度の関係を示している。いずれの国においても、頻繁にいじめを受けた子どもは、そうでない子どもに比べ、平均生活満足度が低くなっており、米国や英国などの一部の国は、ブルガリアやリトアニアなどに比べ、その差が大きくなっている。

注：「過去 12 カ月に学校で次のようなことをどのくらい経験したか」という質問に対し、「他の生徒から仲間外れにされた」、「他の生徒にからかわれた」、「他の生徒におどされた」、「他の生徒に自分の持ち物を取られたり壊されたりした」、「他の生徒にたたかれたり、押されたりした」、「他の生徒に意地の悪い噂を流された」の 6 つを挙げ、このうち少なくとも 1 種類以上のいじめを月に数回以上経験したと回答した子どもを「頻繁にいじめを受けた」と定義した。データのないキプロスおよび生活満足度に関する項目を実施していないオーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、イスラエル、ニュージーランド、ノルウェーは除外。すべての国で有意な差 ($p < 0.01$) が見られた。

出典：Programme for International Student Assessment (PISA) 2018.

学校への帰属意識が強い子どもの方が学力が高く、生活満足度も高い

図 17：学校への帰属意識が高い子どもと低い子ども（15 歳）の学力と生活満足度の差



注：データの無いキプロスおよび 15 歳の子どもの 20% 以上が調査対象に含まれていないメキシコとトルコは除外。スペインは読解力テストの点数に関するデータがなく、イスラエルは帰属意識に関する項目を、オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、イスラエル、ニュージーランド、ノルウェーは生活満足度に関する項目を実施していない。習熟度に関してはブルガリア (ns) を除くすべての国で有意な差 (p<0.01) が見られ、生活満足度に関してはすべての国で有意な差 (p<0.01) が見られた。

出典：Programme for International Student Assessment (PISA) 2018.

学校とのつながり

学校への帰属意識が強い子どもは学力が高い傾向にある。学校はほとんどの子どもたちにとって生活の大部分を占める場所であることから、学校への帰属意識などの側面が生活満足度にも影響すると考えるのは当然と言える。実際、PISA 調査では、ほとんどの国で学校への帰属意識が学力と生活満足度にプラスに結びついていることが分かっている。図 17 は、先進国 33 カ国の 15 歳の子どものうち、「学校の

一員だと感じている」というステートメント形式の質問に対して「その通りだ」と回答したグループと「その通りでない」と回答したグループの読解力と数学的リテラシーの習熟度および生活満足度の差を示している。1 カ国を除くすべての国で、学校への帰属意識が高い子どもの方が読解力と数学的リテラシーの基礎的習熟レベルに達している割合が高く、特に韓国においてその傾向が顕著だった。唯一の例外がルーマニアで、帰属意識の低い子ども

の方が基礎習熟度に達している割合が高かった。また、学校への帰属意識の高い子どもの方が生活満足度が高いと回答する割合が大きい傾向が、リトアニアでは大きな差は認められなかったものの、データを入手できたすべての国で見られた。概して、学力よりも生活満足度の方が学校への帰属意識との関連性が高いように思われる。

コラム4 「保護」と「供与」だけでは不十分 —子どもたちには「参加」も必要

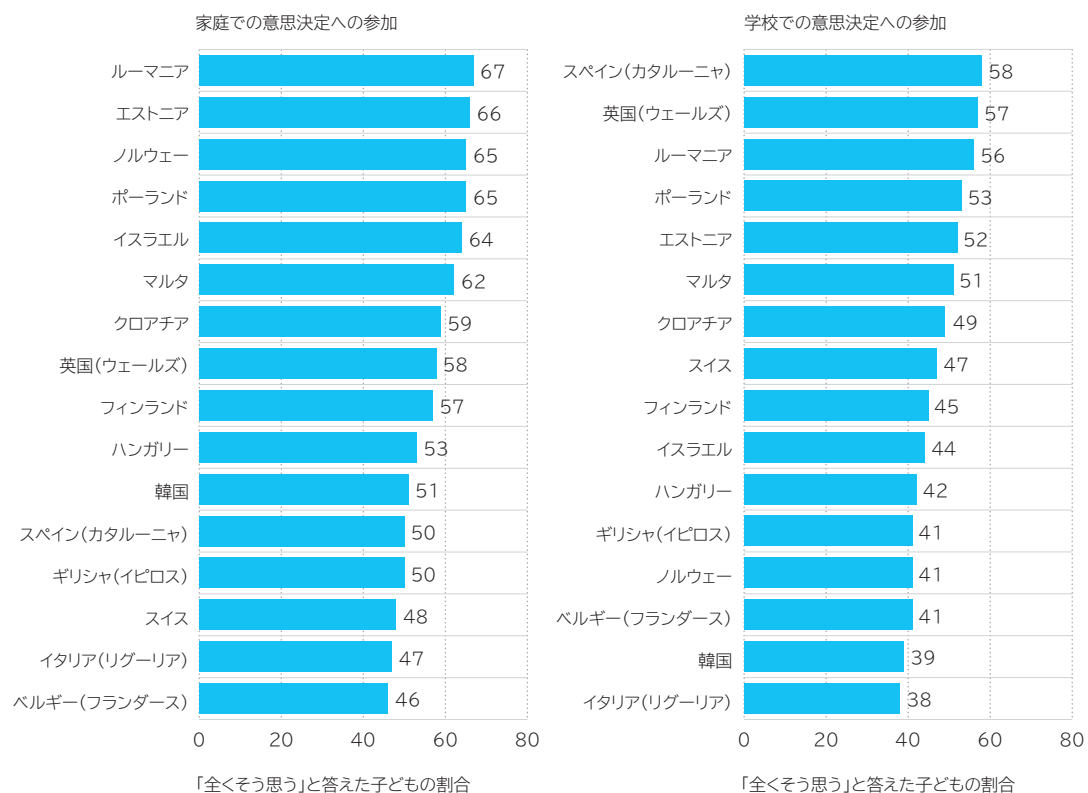
子どもたちが意見を表明する機会をもち、意思決定に参加することは非常に重要であり、国連子どもの権利条約第12条にも明記されている。こうした機会は、子ども時代の幸福度のためにもおとなへと成長していく上でも必要不可欠なものである。保護者をはじめとするおとなたちは、子どもたちの成長に合わせて子どもの保護と適度な自主性のバランスを調整していく必要がある。安心感の影響を除いても、自由を享受しているという満足感は子どもの主観的幸福度に影響している³⁵。

参加 (Participation) は、保護 (Protection) や供与 (Provision) とともに、子どもの権利条約の「3つのP」の1つである。しかしながら、他の2つに比べ、参加につ

いてはデータを収集している国際的な調査がほとんどない。参加に関するデータがある国は数カ国しかないが、そうした国を見てみると、自分の意見が聞いてもらえている実感は国によって大きな開きがある。「家庭での意思決定に参加させてもらえるか」という質問に「全くそう思う」と答えた子どもの割合は、ベルギーおよびイタリアの一部ならびにスイスでは2分の1に満たないが、ルーマニアでは3分の2に上る。また、「学校での意思決定に参加させてもらえるか」という質問に対して「全くそう思う」と答えた子どもの割合は、6カ国・地域で2分の1以上に上る一方、イタリア (リグリア) と韓国では5分の2未満に留まっている。

多くの子どもは家庭や学校での意思決定において意見を聞かれていないと感じている

図18：家庭および学校で意思決定に参加している子どもの割合



注：「そうは思わない」、「少しそう思う」、「まあまあそう思う」、「とてもそう思う」、「全くそう思う」の5つの選択肢から回答を選ばせる質問に対する10歳の子どもの回答。グラフは、それぞれの質問に「全くそう思う」と回答した子どもの割合を示している。

出典：Children's Worlds, 2017-2019.

第4章

子どもを取り巻く世界

各国内で身近な環境がどのように子どもの幸福度の違いをもたらすのか



本章では、子どもの幸福度に影響が浸透する可能性のある様々な要素を含む「子どもを取り巻く世界」を検討する。そこには、子どもに最も近いおとなたちのネットワーク、家庭の資源、近隣地域の質などが含まれる。

子どもを取り巻くネットワーク

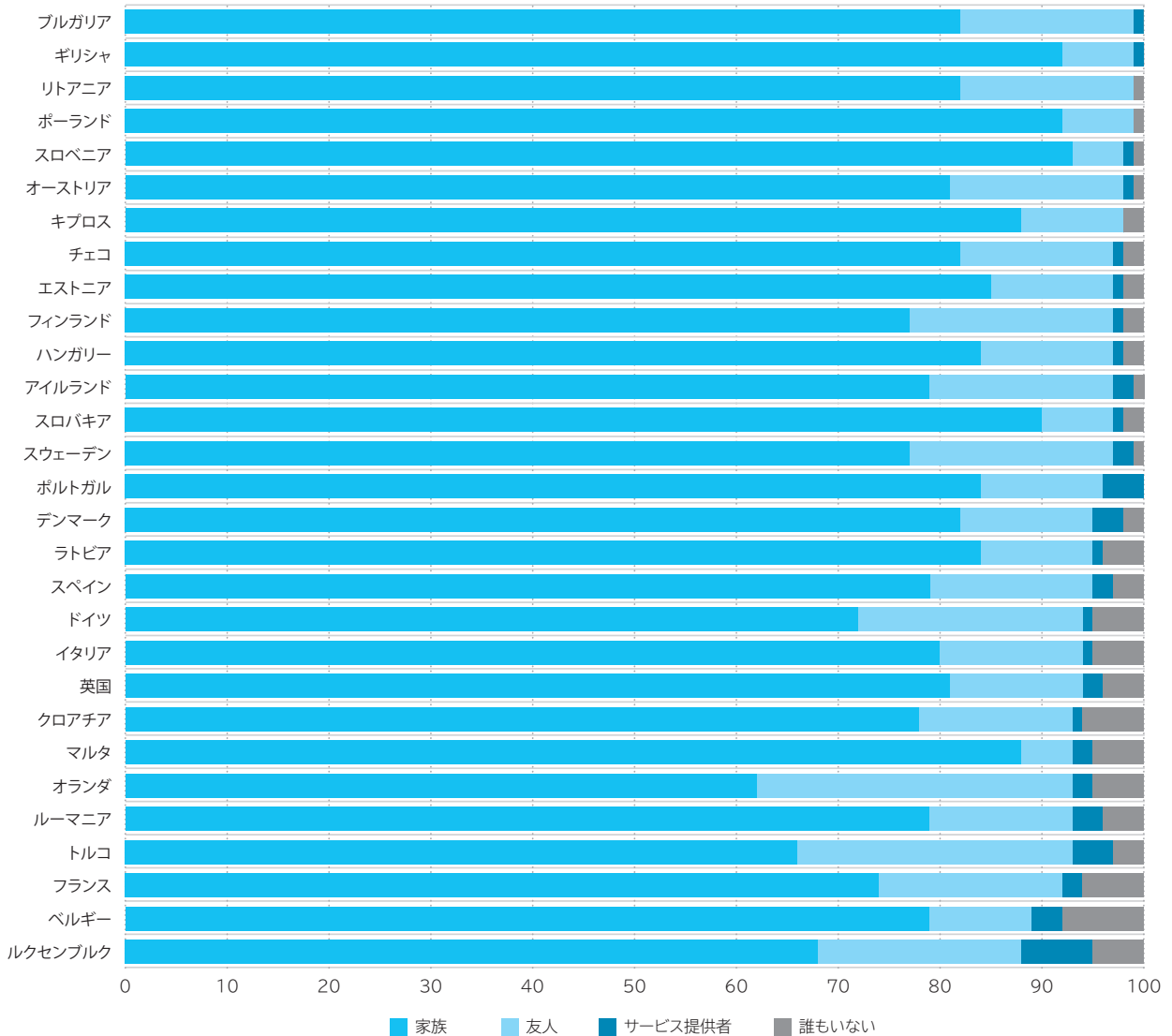
子どもを取り巻く人間関係ネットワークは、必ずしも子どもが直接経験しないものであっても、その幸福度に影響を及ぼしている。第3章で取り上げた「子どもが直接関与する人間関係」とは対照的に、ここでいう「ネットワーク」は子どもに最も近いおとな、特に保護者が構築した関係を意味する。これには、家族支援ネットワーク、保護者とその仕事あるいは子どもの学校との関係も含まれる。残念ながら、こうした関係を子どもの幸福度の結果と合わせて調査した国際調査がなく、両者の関係性をデータで示すことはできなかった。

保護者への支援

社会的支援ネットワークが不足している家族は、困難な状況への対処が難しいと考えられる。これは、子どもたちの幸福度にマイナスの影響を及ぼす可

子育てに手助けが必要な場合に保護者は誰に頼れるか

図 19：家族、友人、サービス提供者の支援が得られる保護者の割合



注：データが入手できたのは EU 加盟国 27 カ国、トルコ、英国のみ。オリジナルの質問は「子どもの面倒をみるための手助けが必要な場合、誰に支援を頼みますか？最も重要な依頼相手を選択してください」というもの。グラフは家族または友人から支援が得られると答えた保護者の割合が高い順に並べられている。

出典：European Quality of Life Survey 2016

能性がある。そのため、社会的ネットワークを通じた家族へのインフォーマルな支援の存在は、子どもの健全な発達を守る要因と見られることが多い³⁶。

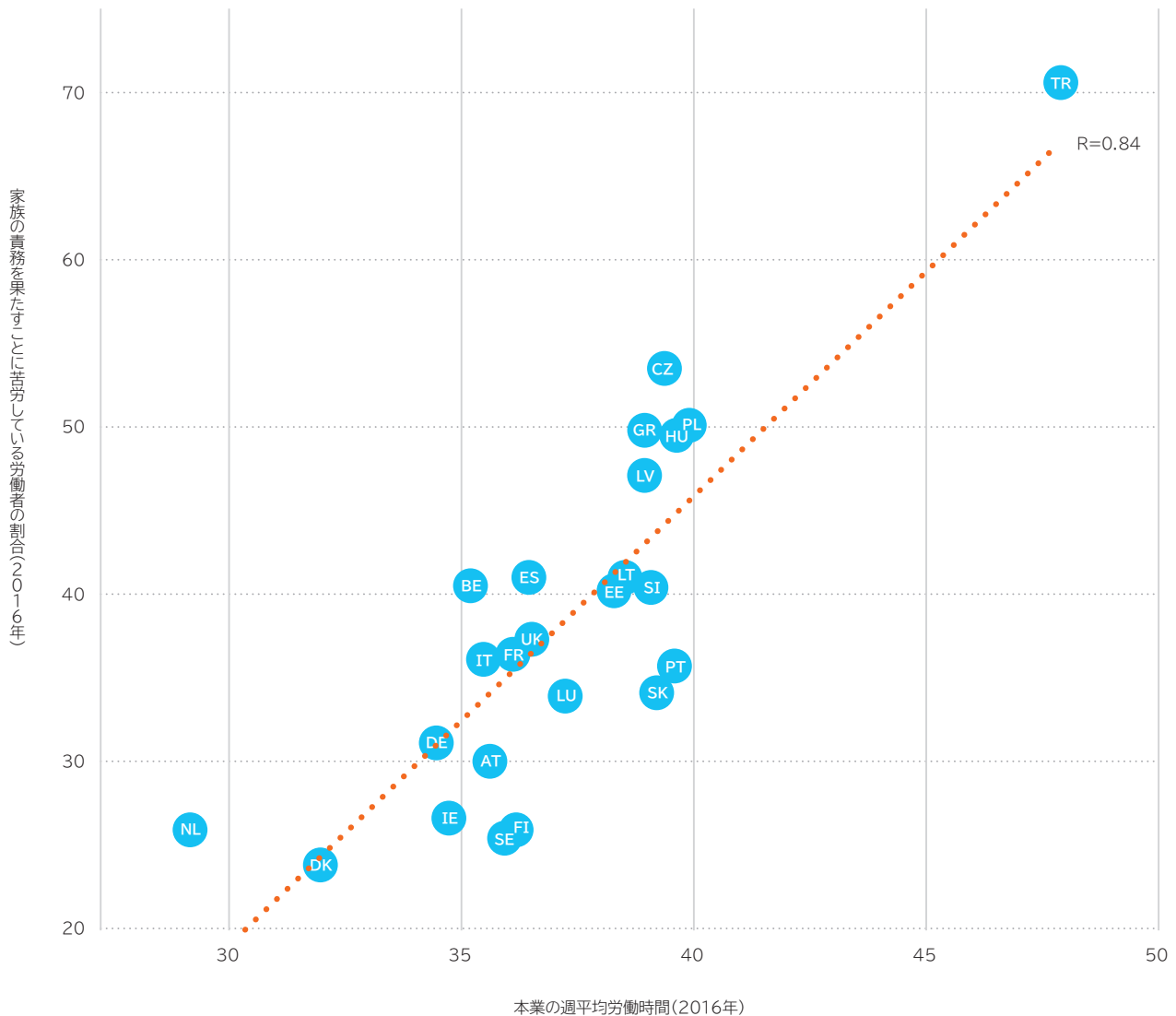
図 19 は、子どもの面倒をみるための手助けが必要な場合に、家族、友人、

サービス提供者から支援が得られると答えた保護者の割合を示している。グラフは家族または友人から支援が得られると答えた保護者の割合が高い順に並べられている。誰からも支援が得られないと答えた保護者の割合は少ないが、最も少ないブルガリア、ギリシャ、

リトアニア、ポーランド、スロベニアでは 100 人に 1 人未満なのに対し、最も高いルクセンブルクとベルギーでは 100 人に 10 人以上と開きがあった。

家族の責務が果たせないのは長時間労働と関係している

図20：欧州諸国における仕事と家庭のバランスに苦勞する労働者の割合と平均労働時間



注：「本業の週間平均労働時間」には、有給が無給に関わらず、時間外労働も含まれている。「家族の責務を果たすことに苦勞している割合」は、「仕事に時間を取られて家族の責務が果たせないと感じたことがある」という設問に対し、「月に数回以上」と回答した労働者の割合を示している。仕事と家庭のバランスに関するデータが入手できたのはEU加盟国27カ国、トルコ、英国のみ。ブルガリア、クロアチア、キプロス、マルタ、ルーマニアは長時間労働に関するデータが入手できなかった。

出典：仕事と家庭のバランスについては European Quality of Life Survey 2016、長時間労働については OECD (2017) based on Labour Market Statistics, 2016 または入手可能な最も直近のデータ

保護者にかかる仕事のプレッシャー

非自発的失業により働いていないことは経済的にも社会的にも損失だが、幸福度の観点からは働き過ぎも同様に問題である。働き過ぎは個人にとってもその周囲の人間関係にとっても有害なものとなり得る。時間外労働が常態化

している文化では、(子どもの有無に関係なく)すべての労働者が仕事を優先するだろうとの期待につながる。長時間労働や仕事のストレスによって、保護者が子どもと関わる時間やエネルギーを奪われることもある。実際、長時間労働が行われている国ほど、仕事

にかかる時間のために家族の責務を果たせないと感じる労働者が多くなっている(図20参照)。図の24カ国の平均では、39%の労働者が毎月数回以上、家族の責務を果たせないと感じている。仕事と家庭のバランスに苦勞している労働者の割合は国によって開き

があり、最も割合の低いデンマークで回答者の 4 分の 1、最も高いトルコで 3 分の 2 以上だった。

保護者と学校の関係

保護者と子どもの学校の関係も、子どもを取り巻くネットワークの重要な一要素である。

図 21 では、保護者が「教員から意見を求められているか」、「注意が払われているか」、「全員が平等に扱われているか」という 3 つの質問に 1 から 10 のスケール（満足していないから最も満足している）で評価した回答の平均を示している。これらの関係に対する満足度は、最も低いトルコで 6.8、最も高いブルガリア、アイルランド、マルタでは 8.3 であった。

子どもが利用できる資源

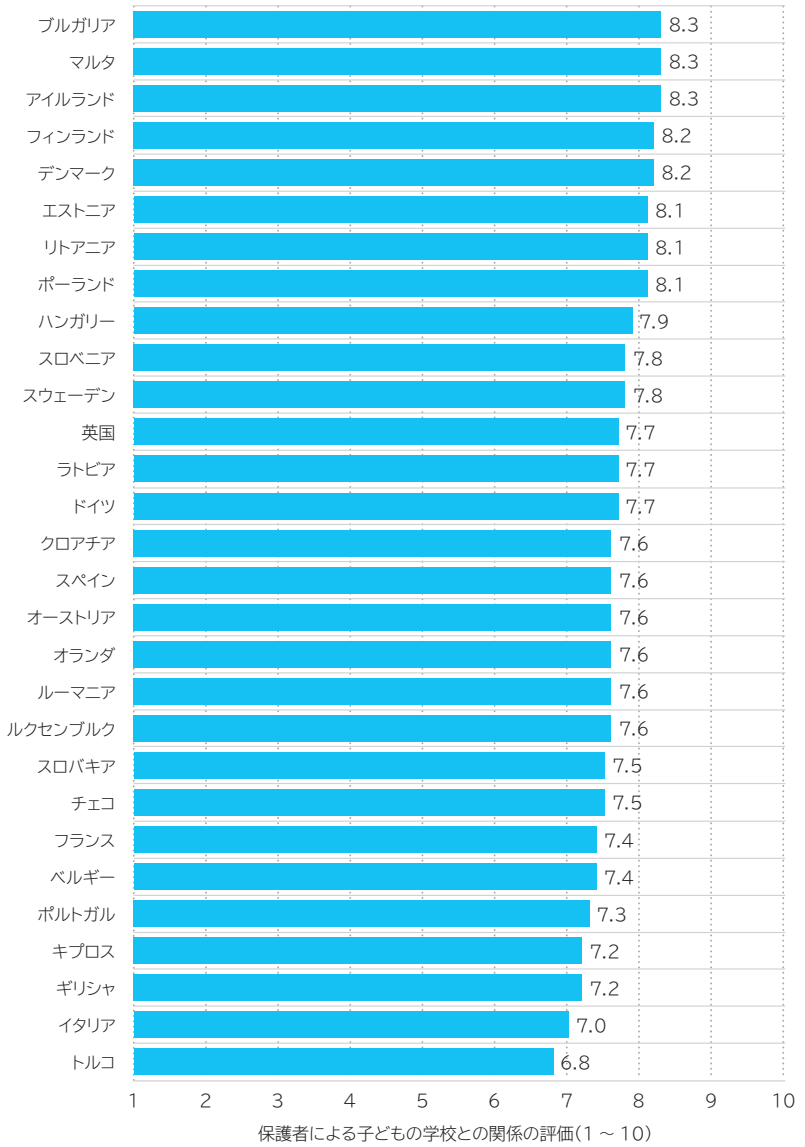
良い子ども時代を過ごすには、子どもをサポートする資源が家庭にも地域にも十分に備わっていることが重要である。

家庭の資源

子どもが家庭で利用できる物的資源は、認知の発達、身体的健康、主観的幸福度など、さまざまな面で子どもの幸福度に影響を及ぼす可能性がある。家庭の資源と言った場合、コンピュータを所有しているか、自分専用の部屋があるかなど、その子ども個人の資源を意味することもあれば、自家用車があるか、休暇を楽しむ経済的余裕があるかなど、より広く家族全体の資源を意味することもある。資源の不足はさまざまな経路を経て子どもに影響を与える可能性があり、例えば家庭の貧困状態は、入手できる食品の種類や運動のパターンなど、さまざまな要因が働いて高い過体重・肥満率に繋がっていることが研究で示されている³⁷。

欧州諸国における保護者による子どもの学校との関係の評価

図 21：保護者は子どもの学校との関係をどう捉えているか？

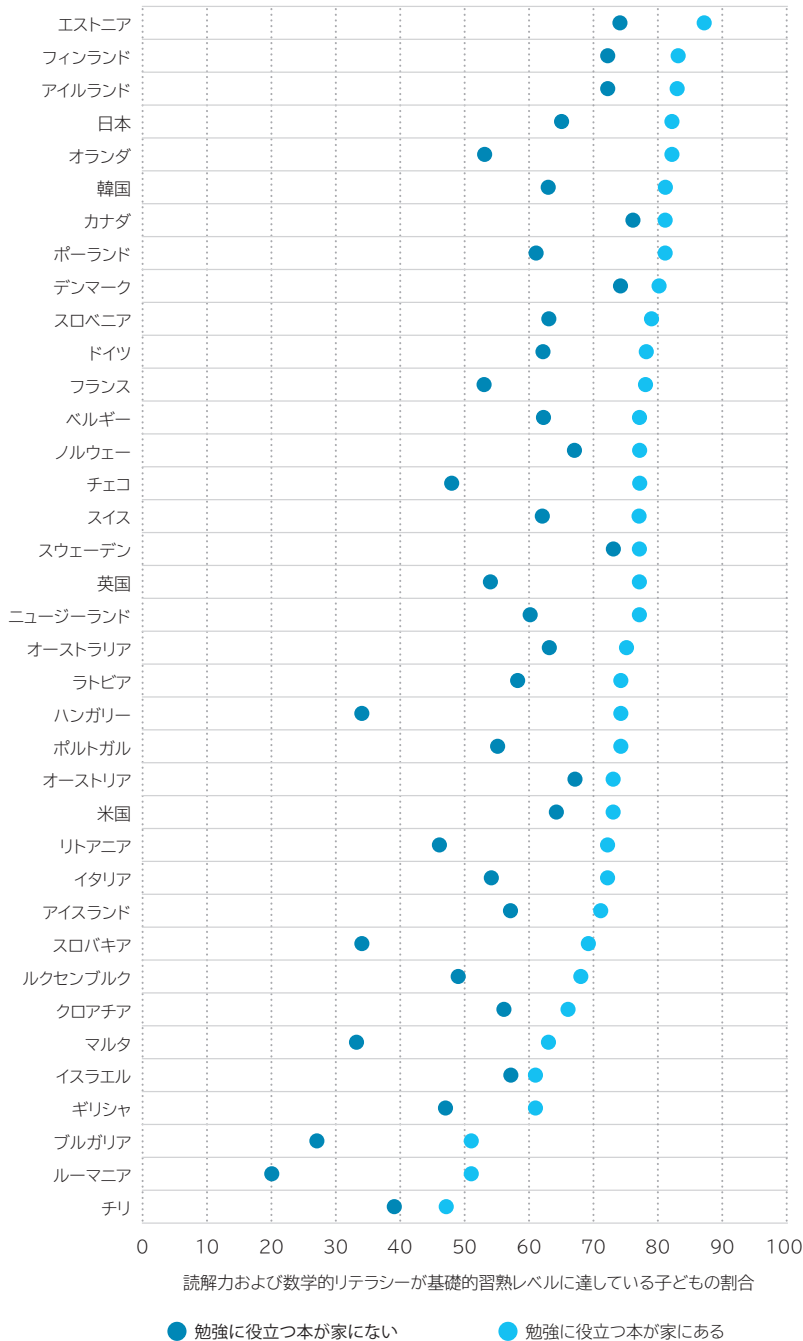


注：データが入手できたのは EU 加盟国 27 カ国、トルコ、英国のみ。グラフは (1) 教員から注意が払われているか、(2) 子どもの教育に関して情報が共有され意見を求められているか、(3) 地域の教育サービスにおいてすべての人が平等に扱われているか、の 3 つについて、保護者にそれぞれ満足度を尋ねた質問の回答の平均を示している。

出典：European Quality of Life Survey (EQLS) 2016.

勉強に役立つ本が家にない子どもの方がより学力が低い

図 22：読解力および数学的リテラシーが基礎的習熟レベルに達している 15 歳の子ども割合と家庭における勉強に役立つ本の有無



資源の不足は学力習得の妨げともなり得る。例えば、図 22 は勉強に役立つ本が家にあるかどうかで 15 歳の子どもを 2 つのグループに分け、それぞれ読解力と数学的リテラシーで基礎的習熟度に達している割合を示したのだが、ほとんどの国で 2 つのグループの間はかなり大きな差が認められた。

地域

子どもから見ると、環境は近隣の地域、特に自分たちが時間を過ごし遊ぶ場所から始まる。比較できる関連データは少ないが、Children's Worlds の調査において一部の国については、地域に関する子どもの意見が収集されている。

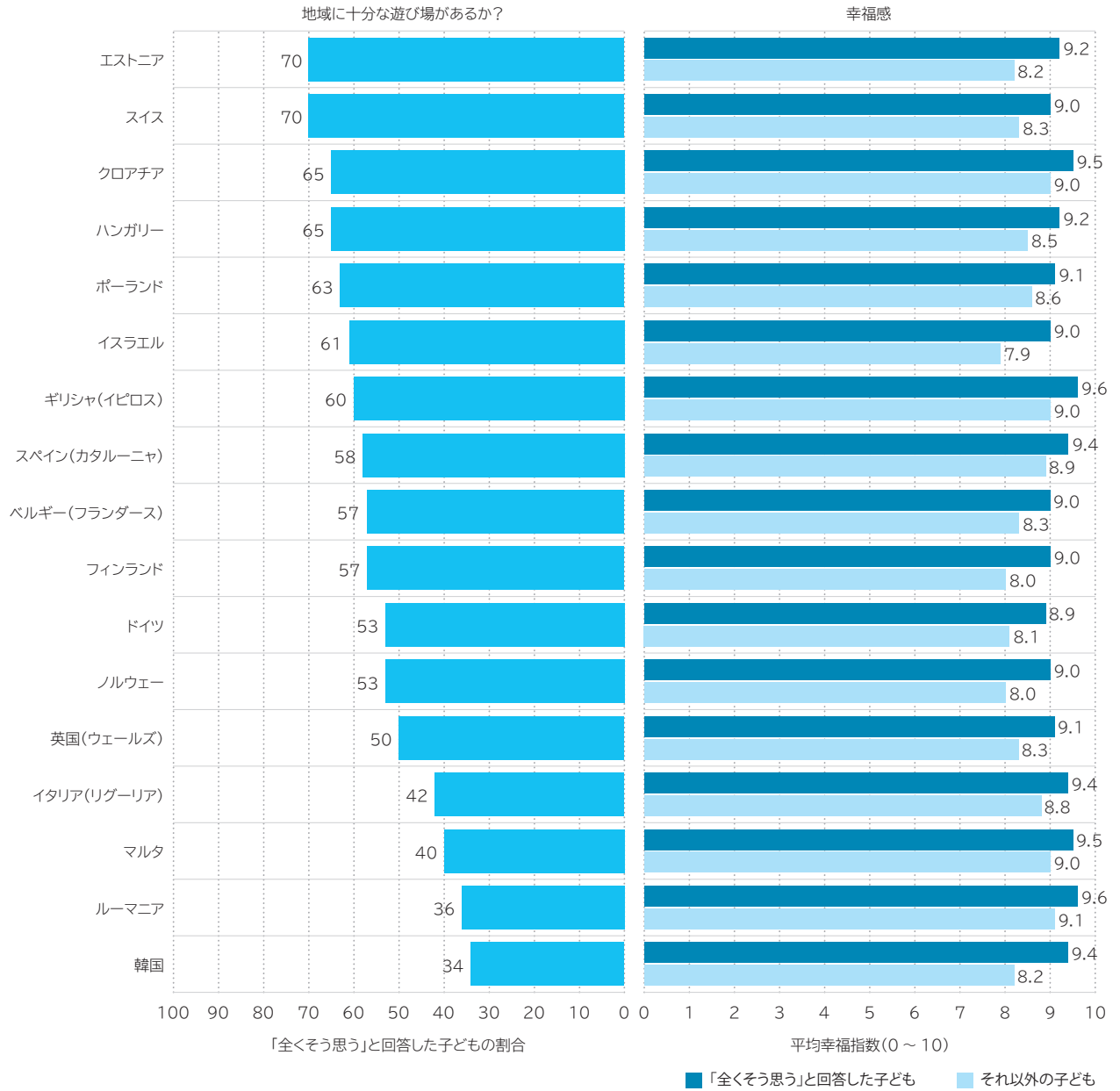
図 23 は、地域に遊び場がある子どもの方が遊び場のない子どもより幸せである傾向を示している。「地域に十分な遊び場があるか」という質問に対し、エストニアとスイスでは 10 人中 7 人の子どもが「全くそう思う」と回答しているが、韓国ではその割合が 3 分の 1 に留まった。同じ子どもたちにとどの程度幸せと感じているか質問したところ、地域に遊び場があると回答した子どもの方がないと回答した子どもよりも幸せであると回答している。韓国やイスラエルでは、2 つのグループの平均幸福指数の差は（11 段階で）1 ポイント以上あった。

注：子どもたちに学校の勉強に役立つ本が家にあるかを尋ねた。習熟度の尺度は第 3 章と同じ（図 10 参照）。イスラエル（ $p < 0.05$ ）を除くすべての国で 2 つのグループに有意な差があった（ $p < 0.01$ ）。

出典：Programme for International Student Assessment (PISA) 2018.

地域に十分な遊び場がある子どもの方が幸せ

図 23：「地域に十分な遊び場がある」と回答した子どもの割合
および「全くそう思う」と回答した子どもとそれ以外の子どもの平均幸福指数



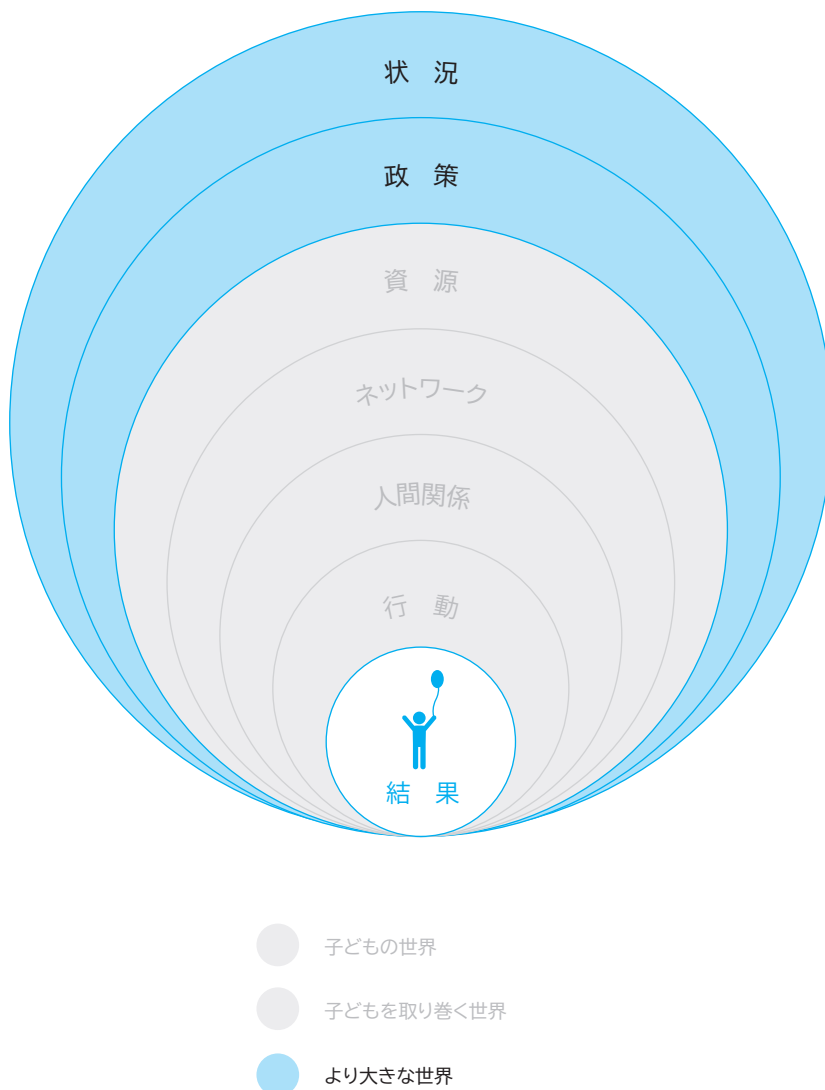
注：データは10歳の子どものに関するもの。1つ目のグラフは「私の住む地域には、遊ぶ場所や楽しい時間を過ごせる場所が十分にある」というステートメント形式の質問への回答を示している。2つ目のグラフは、その質問に「全くそう思う」と回答した子どもとそれ以外の子どもが過去2週間にどのくらい幸福と感じていたか(0~10)の平均値を示している。すべての国で99%レベルの有意な差が見られた。

出典：Children's Worlds survey, Wave 3, 2017-19

第 5 章

より大きな世界

なぜある国の子どもの幸福度は他の国より高いのか



子どもの世界と子どもを取り巻く世界の考察では、おなじ国の中でどのように子どもの幸福度の違いが生じるのかを明らかにすることができた。しかし、子どもたちの子ども時代の経験は、社会的な空白の中にあるわけではない。それは、子どもたちが暮らす社会に根付いているものなのである。

そのため、本章では焦点を「子どもの幸福度を支える国の条件」としてのより大きな世界(分析枠組みの外側 2 層)に広げ、国によって子どもの幸福度に差が生じる理由を探る。

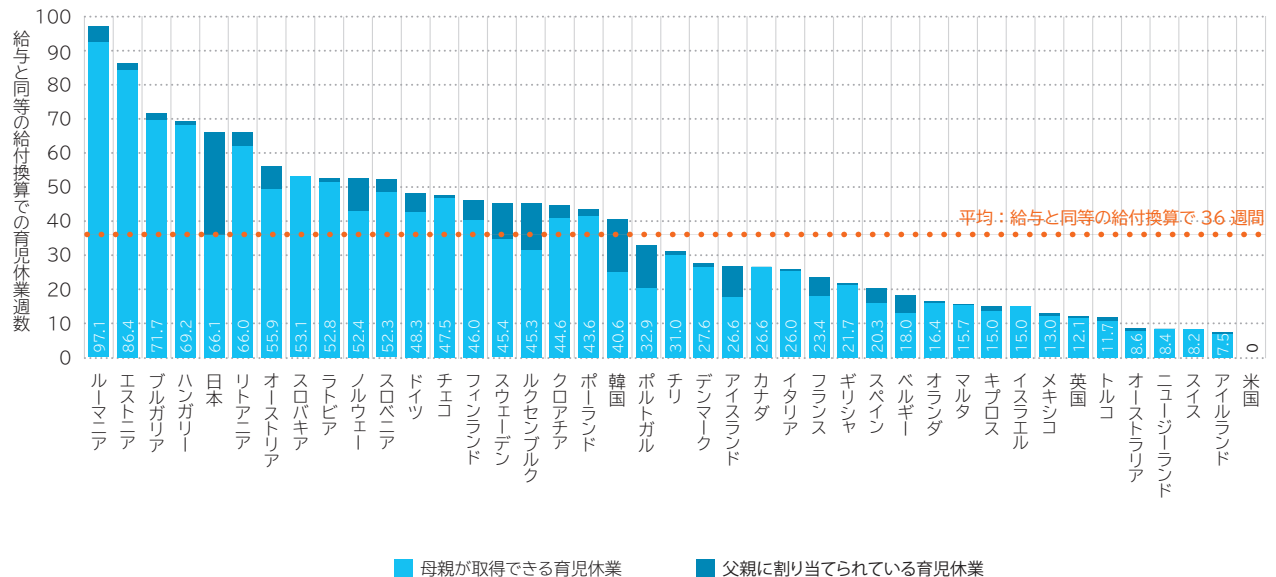
外側から 2 つ目の円(政策)に関しては、子ども向けのサービスの提供に関する国の社会政策、教育政策、保健政策の成果に目を向ける。また最も外側の円(状況)では、大気や社会的サポートのレベルなど、全般的な生活の質に関することに焦点を当てる。政策や状況の国際比較は、国によって子どもの幸福度の結果が違う理由を理解するための土台となる。

政策

外側から 2 つ目の円(政策)は、子どもの現在と将来の幸福度に影響を与える可能性がある、子どもとその家族が享受する利益とサービスを示している。ここで焦点を当てた 3 つの政策

父親に割り当てられている育児休業期間は全体の10分の1

図24：母親および父親に認められる育児休業週数（2018年、給与と同等の給付換算）



注：中間の水色の棒グラフ（母親が取得できる育児休業）は、産前産後休業と母親が取得でき父親には割り当てられていない有給育児休業の合計期間を示している。濃い青色の棒グラフは、使わなければ消滅するという形で父親に割り当てられている育児休業である。なお、いずれも給与と同等の給付が受けられる日数に換算した休業週数を示している。例えば、母親の育児休業が20週で、通常の給与の50%が給付される場合、給与と同等の給付が受けられる日数に換算すると10週となる。

出典：OECD Family Database

分野（社会政策、教育政策、保健政策）は相互に関連しており、相互に影響し合う場合もある。例えば、低出生体重は保健政策の指標として用いられるが、貧困削減政策の影響も受けている。

社会政策

政府は社会政策によって子どもの幸福度を支えることができる。一例を挙げれば、育児中の保護者を支援する家族政策がある。ここでは、そうした政策のひとつとして育児休業を検討した。さらに、子どものいる世帯の税引き後・移転後の世帯間所得配分の観点から社会政策を反映する、子どもの相対的貧困率についても分析した。

育児休業

家族政策は倫理、社会、医療、教育、経済、人口の観点から重要と言える。産前・産後休業は子どもと母親の絆を強めるとともに、女性の出産準備や産後の回復の一助となり、母乳育児の促進にも繋がる。また、十分な手当が支払われ、雇用が保障される育児休業期間は、取得の権利を有する社員の収入と労働市場への関わりを維持することができる。しかし、柔軟性や所得補償、ジェンダーバランスの面で課題が残る休業制度の場合、女性のキャリア展望はもちろん、程度は小さいながら男性のキャリア展望にもマイナスの影響を及ぼす可能性がある³⁸。

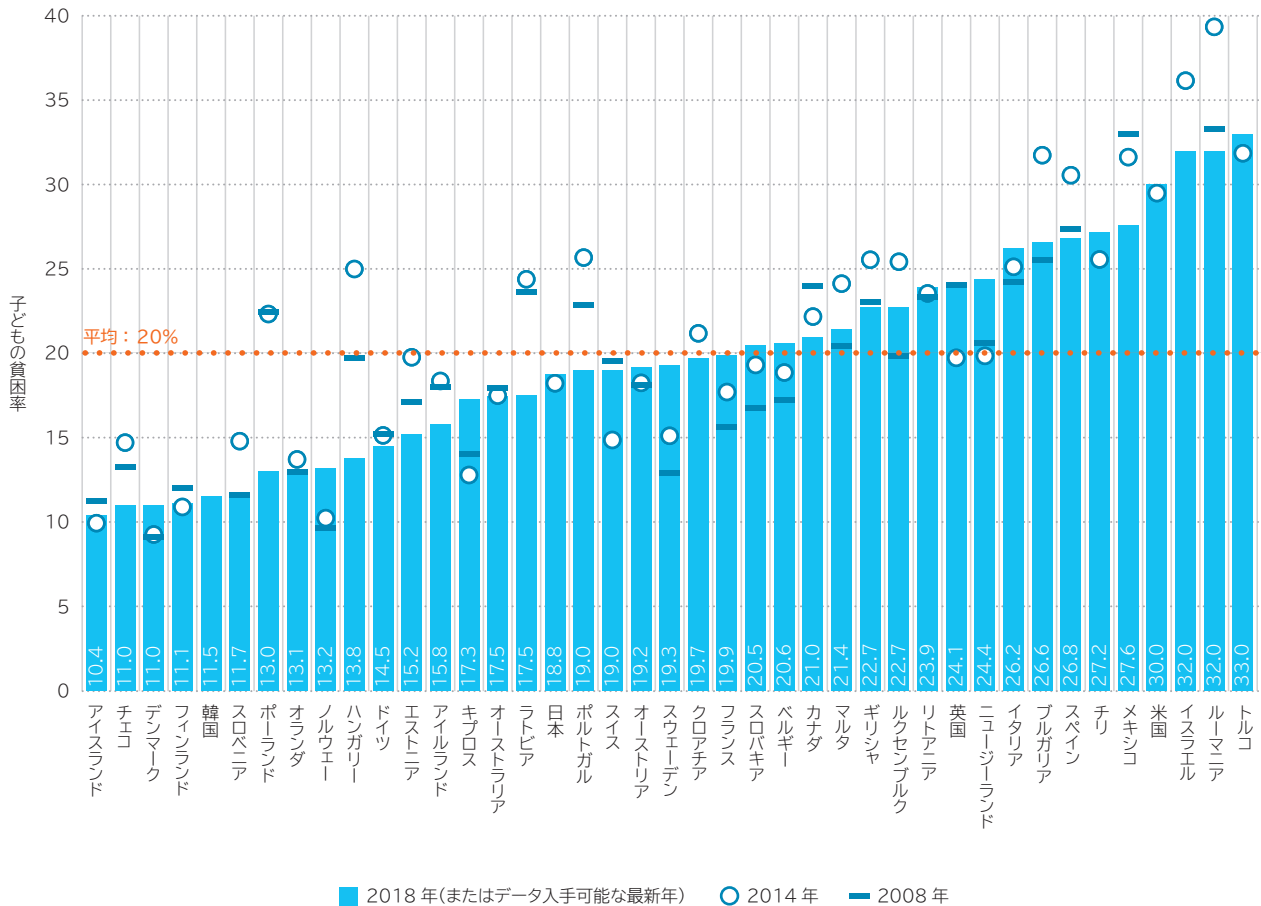
父親が割り当てられた育児休業を取得すれば、父母との接触という子どもの権利条約に認められた権利を子どもに

保障し、子どもと父親の絆を深めることができる。また、育児休業を取得した父親は休業終了後も長期にわたって育児に関わる傾向が高いため、家族の安定性が高まることも期待できる³⁹。

しかし、父親の育児休業制度の導入後初期は、仕事上あるいは文化的な障害によって休業取得が阻まれる可能性がある⁴⁰。そのため、本報告書の対象41カ国中35カ国では、取得を奨励する観点から、父親が取得しなければ割り当てられた休業が消滅するように制度設計されている。例えば、アイスランドでは子どもの父母と接触する権利を反映するため、父親と母親が子どもの乳児期にそれぞれ3カ月以上休業を取得できるよう家族法が改正されている⁴¹。図24は給与と同等の給付が受けられる日数に換算した法定育児休

半数近くの国で、5 人に 1 人以上の子どもが貧困状態で暮らしている

図 25：世帯所得が中央値の 60% に満たない世帯に暮らす子どもの割合（2008 年、2014 年、2018 年）



注：子どもの相対的貧困率は、世帯の可処分所得（税金等を引き所得移転を加えた額を世帯人数・構成で調整した所得）がその国の中央値の 60% に満たない世帯に暮らす子どもの割合。等価スケールは、世帯の 1 人目のおとなを 1 人、その他の 14 歳以上の家族をそれぞれ 0.5 人、13 歳以下の家族をそれぞれ 0.3 人として調整。データは 2018 年、ただしカナダ、チリ、ニュージーランド、トルコは 2017 年、オーストラリア、アイスランド、イスラエル、米国は 2016 年、日本は 2015 年。

出典：EU-SILC, HILDA wave 17 (オーストラリア), ENIGH, Household Economic Survey (ニュージーランド) estimates taken from Perry, B (2017), Canadian Income Survey (estimates from L. Wolff and D. Fox), Luxemburg Income Study (イスラエル, メキシコ, チリ, 米国), combined data of Household Income and Expenditure Survey and Farm Household Economy Survey (Korea), courtesy of Statistics Korea and the Korean Committee for UNICEF. 日本のデータは「国民生活基礎調査 (平成 28 年)」から阿部彩氏 (東京都立大学) 推計。

業週数を示しているが、1 年以上の休業が認められている国もある一方、米国では法定休業はないなど、国によって大きな開きがある。平均では、父親に割り当てられている育児休業期間は全体の 10% に留まる。

本報告書の対象国の多くにおいて家族構成が多様化している。こうした多様

化の多くは、ひとり親家庭、ステップファミリー、2 世帯家庭（子どもが父母の家に交互に暮らす家庭）の割合の増加、一方または両方の親が長期間海外で働く割合の増加、同性パートナーに関する新たな権利の導入などによるもので、家族政策にもこうした変化が徐々に反映されてきている。例えば、カナダとスペインでは 2019 年、同性

カップルの双方に育児休業が認められるようになった⁴²。

子どもの貧困

貧困の中で育つ子どもはしばしば高い代償を支払っている。貧困家庭の子どもは、認知的・社会情緒的な発達がより低く、成人後も健康状態がより悪い傾向がある⁴³。ここでは、世帯人数・

構成の違いを調整した世帯所得がその国の中央値の 60% に満たない世帯に暮らす子どもを、相対的に貧困であると定義している。この指標は、税と所得移転の制度が、子どものいる世帯が貧困に陥ることを防止することにどの程度有効であるかを示している。その意味でここでは子どもの貧困を、複数の社会政策の結果と捉えている。

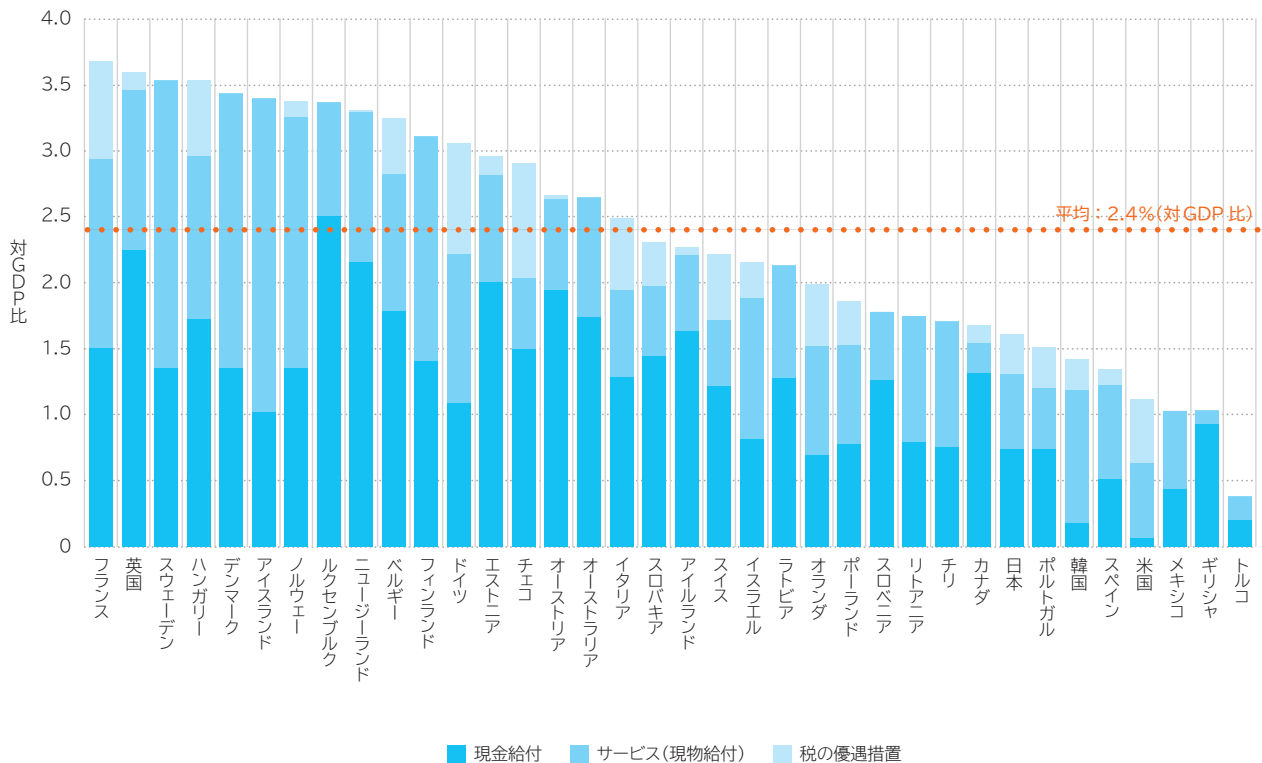
2018 年、子どもの相対的貧困率は、

対象 41 カ国全体の平均で 20%、最も低いアイスランドで 10%、最も高いトルコで 33% だった (図 25 参照)。しかし、経済状況のセクションで後述する通り、子どもの相対的貧困率が最も低い国 (アイスランド、チェコ、デンマーク) が、必ずしも所得格差が最も小さな国 (スロバキア、スロベニア、チェコ) であるとは限らない (図 35 参照)。これには、人口構成の違いに加え、旧共産国に比べて北欧諸国は子

どものいる世帯を対象とした公的支出が多いといった理由もある (図 26 参照)。もっとも、公的支出の金額だけでなく、その使い方も重要である。税制上の優遇措置を導入した結果、中流家庭や裕福な家庭の方が恩恵を受けるおそれもある。逆に、質の高い公共サービスは、十分に利用しやすく、経済的にも負担可能であれば、すべての子どもとその家族を支援することができる。

先進国の家族関係支出は平均で国内総生産 (GDP) の 2.4% ーうち半分がサービス

図 26 : 現金給付、サービス、税の優遇措置を通じた家族向け公的支出 (2015 年)



出典 : OECD Social Expenditure Database, 2015.

コラム 5 英国の貧しい子どもたちは肥満やスキルが低い確率がより高い

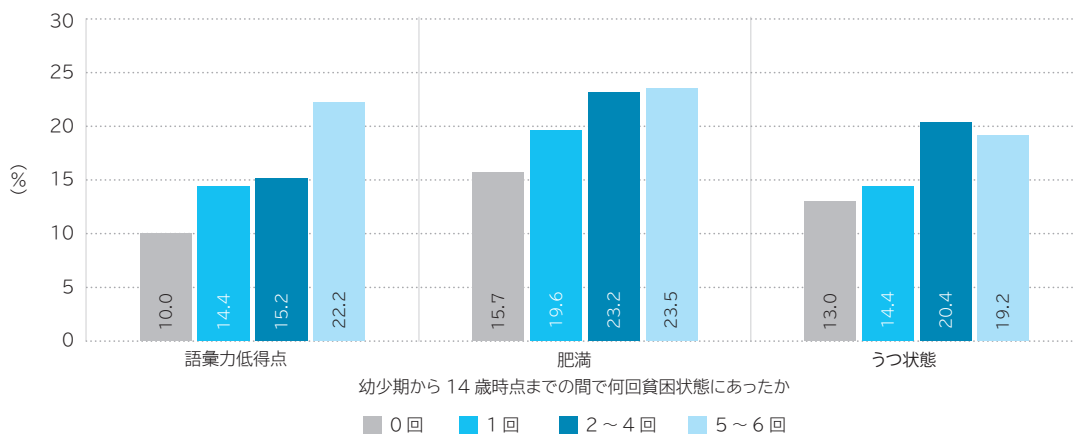
貧困とは、単に経済的に困窮していることを意味するものではない。貧困は子どもたちの生活のその他の面にも波及するものである。ここでは、貧困がうつ状態、肥満、語彙力に及ぼす影響を考察した。これらは、幸福度の分析枠組みの中心部分の3つの側面である精神的幸福度、身体的健康、スキルにそれぞれ対応している（表 1 参照）。考察に当たり、2000 年代前半に生まれた数千人の子どもを 20 年近くにわたって追跡した英国の調査データを利用した。

子どものいる家庭を 5 つのグループに分類して 14 歳時点の状況を比較したところ、最貧困グループの子どもは最富裕グループの子どもよりも語彙力が低い確率が 2.6 倍、肥満である確率が 1.8 倍であることが分かった。所得とうつ状態に関してはそこまで明確な繋がりとは認められなかった。

これらの傾向が経時的に変化したかを確認するため、計 6 回の特定の時点（9 カ月、3 歳、5 歳、7 歳、11 歳、14 歳）のうち何回貧困状態にあったかに応じて 14 歳の子どもたちをグループ化した。その結果、貧困期間が長い子どもの方が語彙力も低いことが分かった（図 27 参照）。この影響は蓄積されるもので、貧困に分類された回数が多いほど語彙力が低い傾向を示している。これはおそらく、習得したスキルに基づいて新たなスキルを習得するからだと考えられる。また、貧困を経験した子どもは、14 歳時点で肥満になる確率が有意に高く、うつ状態にもなる確率もわずかながら高い傾向が認められた。ただし、うつ状態については、貧困による影響の蓄積を示すエビデンスは比較的弱かった。

継続的な貧困が子どもの成長を阻害

図 27：家庭の貧困状態の推移と 14 歳時点の結果：語彙力、肥満、うつ状態（英国）

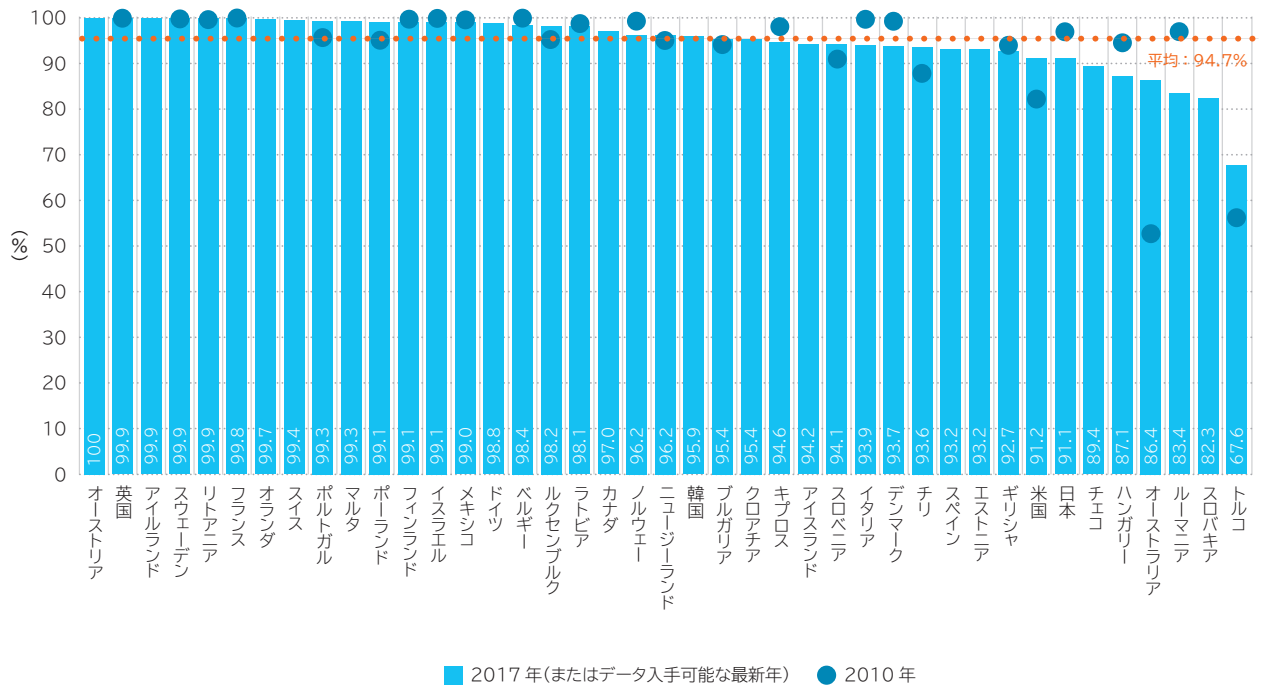


注：英国の 14 歳の子どものデータ。語彙スコアは 20 項目の語彙認識テストに基づいて測定。肥満は BMI30 超と定義。うつ状態は気分と感情に関する 13 項目の質問票で 12 点以上と定義した。分析に当たり、調査設計と重み付け調整も考慮した。グラフ内の数値は年齢（0.1 年刻み）、性別、民族の影響を調整済みの限界効果。貧困の定義は「調整済み世帯所得が国の中央値の 60% に満たない」としている。

出典：Millennium Cohort Study, United Kingdom, 2000-2016.

就学前に体系的な学習に参加したことがある子どもの割合は？

図 28：小学校に入学する年齢より 1 年前の時点で体系的な学習に参加している子どもの割合



注：棒グラフは 2017 年または入手可能な最新年（ブルガリア、カナダ、クロアチア、マルタ、ルーマニア、米国は 2016 年、キプロスは 2015 年、日本は 2013 年、「レポートカード 15」より）のデータ。小学校に入学する年齢より 1 年前の時点で体系的な学習に参加している子どもの割合は、持続可能な開発目標の指標のひとつとなっている。

出典：United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). Data for New Zealand from United Nations Statistics Division.

教育政策

就学前教育・保育への参加

質の高い公的な保育サービスは、公式学校教育が始まる前の社会的に不利な状態を低減する一助となる⁴⁴。また、刺激のある社会・学習環境を提供することもできる。持続可能な開発目標においても、すべての子どもが小学校に入学する年齢より 1 年前の時点で体系的な学習に参加しているようにすることが掲げられている。図 28 は、17 カ国において 5% 以上の子どもが就学前教育・保育を受けていないこと

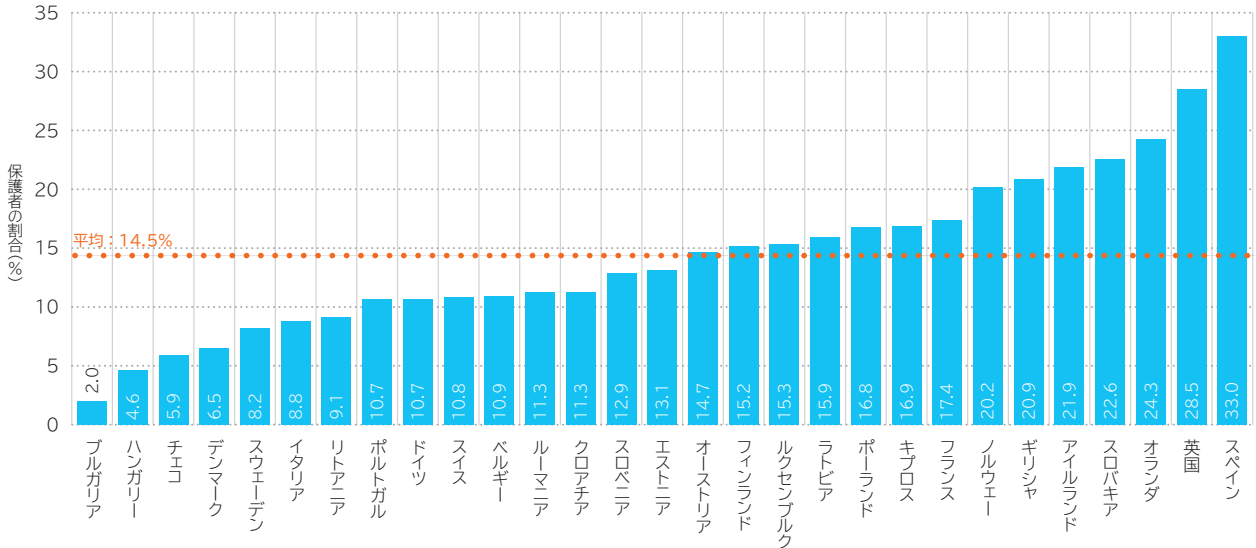
を示している。そのうち、ルーマニア (17%)、スロバキア (18%)、トルコ (32%) の 3 カ国は、その割合が 15% 以上に上る。

さらに低年齢では、就学前教育・保育参加率はかなり低い。欧州全体 (EU 加盟国 27 カ国、アイスランド、ノルウェー、スイス、英国) では 3 歳未満の子どもがいる保護者の 15% が保育施設を利用したくとも利用できない状態にある。その主な原因として、施設の利用可能性と費用負担の問題が挙

げられる。ただし、参加率と満たされていない保育ニーズは必ずしも符号しない。3 歳未満の子どもの 70% が体系的保育サービスを利用しているデンマークでは、保護者の 6% が保育ニーズが満たされていないと言っているが、この割合は体系的保育の参加率が 5% しかないチェコとほぼ同じである。欧州諸国全体では、4 歳未満の子ども保護者の約半分が保育サービスを必要としないと言っている。これには保育に関する文化の違いや嗜好も一部反映されている。

欧州の 22 カ国において 10 人中 1 人の保護者は保育ニーズが満たされていない

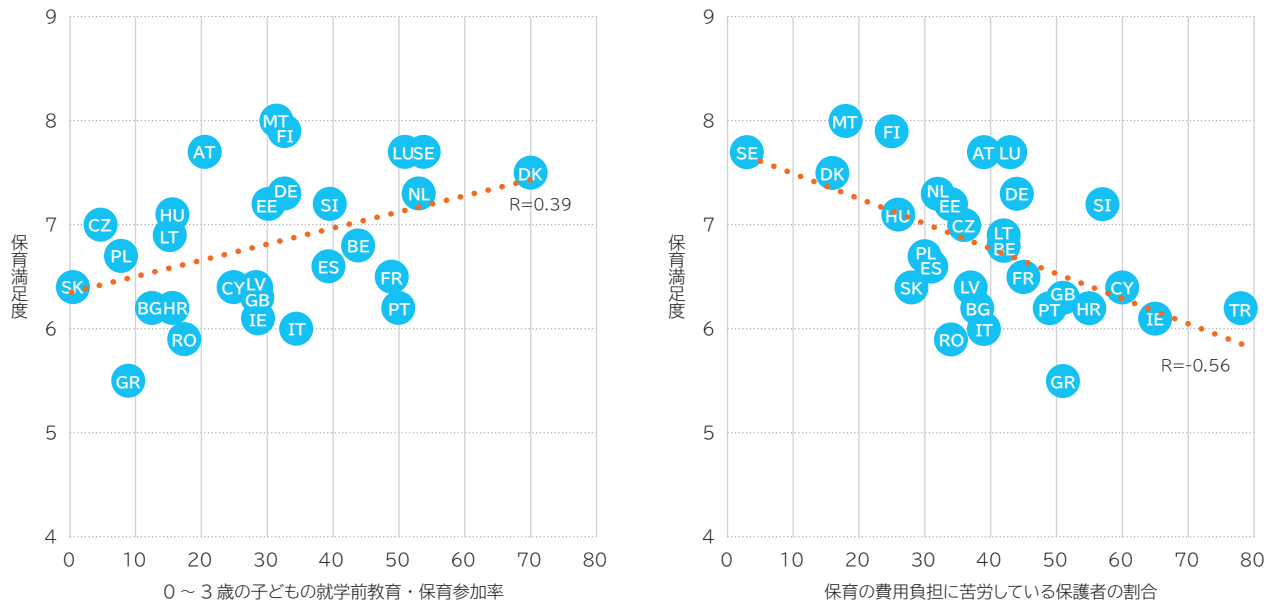
図 29：欧州諸国における保育ニーズが満たされない 3 歳未満の子どもの保護者の割合



注：保育の「ニーズが満たされない」割合は、「保育所を（もっと）利用したいか」という質問に基づいて評価している。アイスランドとマルタはデータなし。
 出典：EU Statistics on Income and Living Conditions (EU-SILC) survey 2016 (for Switzerland, the latest available data were from 2014).

保育満足度が高い国は就学前教育・保育参加率が高く、負担可能な費用

図 30：就学前教育・保育参加率および費用負担感に照らした保育満足度



注：過去 12 カ月に公式の保育サービスを受けた 12 歳未満の子どもを持つ保護者に限定して、保育満足度（0 を「最低」、10 を「最高」とする 0 から 10 までの段階で評価）を尋ねた。子どもの就学前教育・保育参加率は欧州所得・生活状況調査 (EU-SILC) のデータに基づいて EU 統計局 (Eurostat) が試算した数値。トルコは参加率のデータなし、アイスランドは 2015 年のデータ。
 出典：European Quality of Life Survey (EQLS) 2016; Eurostat, 'Children in Formal Childcare or Education by Age Group and Duration - % over the Population of Each Age Group - EU-SILC Survey', <https://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=ilc_caindformal&lang=en>, accessed 24 February 2020.

国レベルでは、就学前教育・保育参加率はサービス満足度と正の相関関係にある（図30参照）。これは、就学前教育・保育サービスを肯定的に捉えている保護者の方がサービスを利用する可能性が高いからとも言える。一方、高額な費用負担は抑制要因になり得る。欧州諸国29カ国（EU加盟国27カ国、トルコ、英国）全体の平均では、就学前教育・保育サービスを利用した保護者の40%が費用負担が重すぎると感じている。国ごとに比較すると、就学前教育・保育費用負担が苦しいと感じる保護者の割合は、最も低いスウェーデンで3%、最も高いトルコで78%と開きがあった。

就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない若者

就学も就労もしていない若者は、おとなとしての生活の始めからより困難なスタートを切る可能性が高い。この状況をモニタリングする指標のひとつに、就学、就労、職業訓練のいずれも行っていない15～19歳の若者（ニート）の割合がある。ニート率は2010年から2018年にかけて37カ国中30カ国で改善してきた。これは、2008年のリーマンショックが収束した結果によるところが大きい。しかしながら、トルコ、メキシコ、ブルガリア、チリ、イタリアではいまだ10人に1人以上の若者が就学も職業訓練

も受けておらず、就労もしていない状態にある。

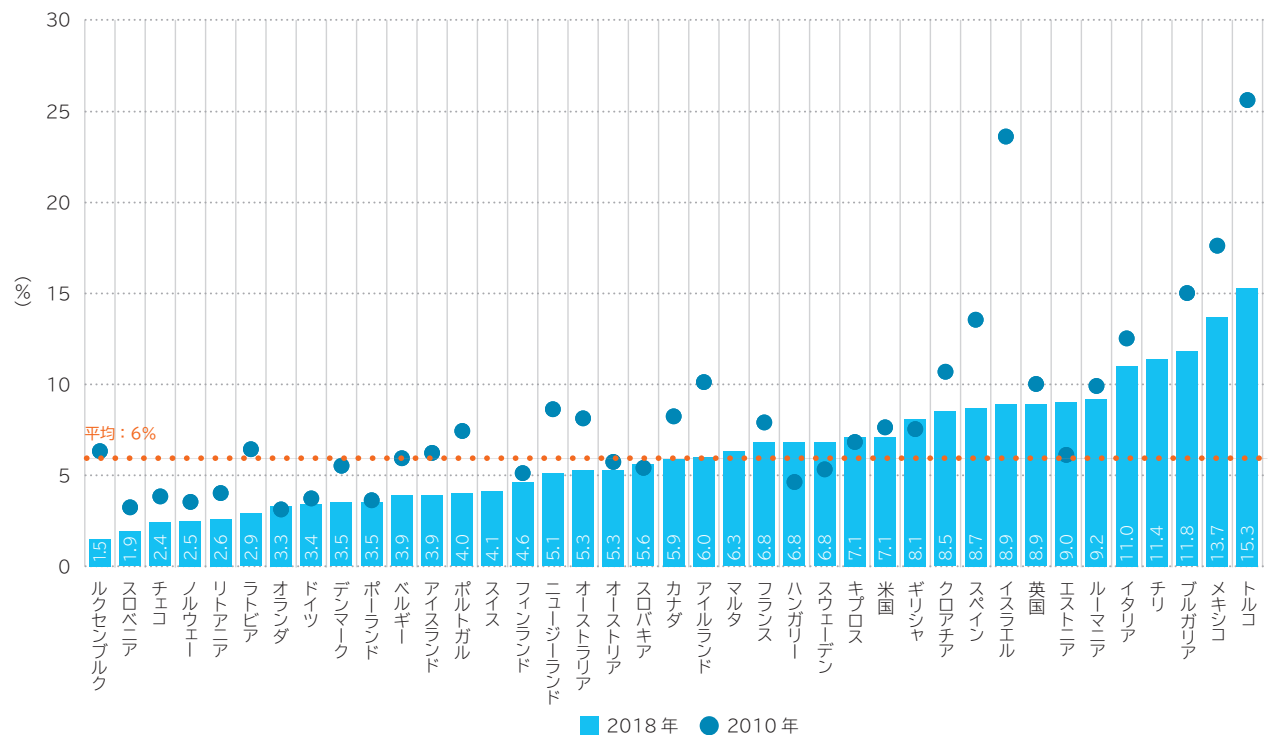
保健政策

予防接種

子どもの健康についてのある種の成果は、油断を招く場合もある。その一例として、予防接種の普及によるはしかの集団免疫が挙げられる。はしかの蔓延が過去のものとなった一部の地域では、予防接種率が下がって再び子どもたちが危険にさらされているところもある。近年では、チェコ、ギリシャ、英国など、世界で最も豊かな国でははしかの集団免疫が失われている⁴⁵。

5カ国において10人に1人以上の若者が就業も就労もしていない

図31：就業、就労、職業訓練のいずれも行っていない15～19歳の若者（ニート）の割合



注：棒グラフは2018年または入手可能な最新年（チリは2015年）のデータ。

出典：Data for Bulgaria, Croatia, Cyprus, Malta and Romania: Eurostat 2018. Data for remaining countries: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Family Database Table PF2.1.B (updated 26 October 2017).

予防接種率は、子どもの予防保健サービスの利用可能性と費用負担可能性を測る指標として一般的に使われている。しかしながら、反ワクチン運動の高まりもあり、一部の予防接種率は公衆衛生に関するコミュニケーションの有効性を測る指標にもなってきている。予防接種率を見れば、予防接種に関する情報が一般の人々に十分に伝わっているか、間違った情報によって子どもがリスクにさらされていないかが分かる。また、はしかの 10 件に 1 件は海外渡航中に感染するか、国内で他国からの来訪者との接触で感染している⁴⁶。これは、はしかという予防可能な病気から子どもたちを守るには国レベルの予防接種率が高いだけでは不十分であり、国境を越えた協力が重要

であることを示唆している。

そのため、本報告書では、ポリオや三種混合ワクチン（ジフテリア・百日咳・破傷風混合ワクチン）など、子どもの重要なワクチンの中でも特にはしかワクチンに焦点を当てた⁴⁷。はしかの予防接種率は、40 カ国（アイルランドを除く全対象国）全体の平均で 91%、最も低いフランスで 80%、最も高いハンガリー、メキシコ、韓国で 99% である。数値のばらつきが三種混合ワクチンよりも大きいことから、はしかの予防接種率は、国家間の差を示すというデータ選定基準（コラム 1 参照）に合致していると言える。また、比較可能なデータが入手できた 35 カ国中 14 カ国で、2010 年から 2018 年の

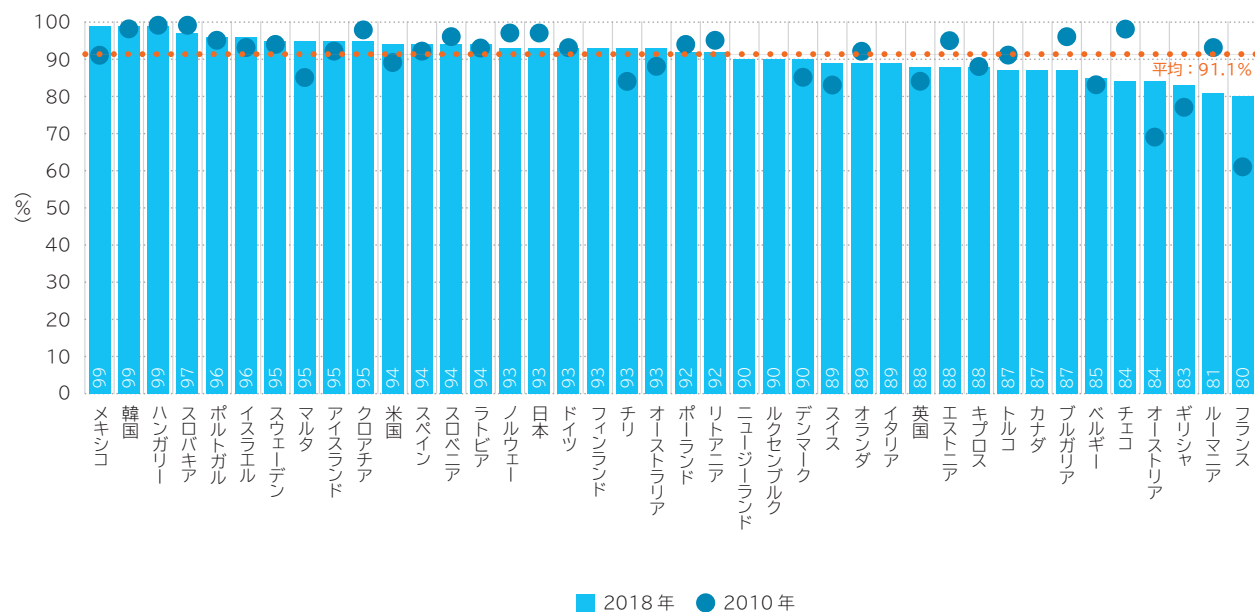
間にはしかの予防接種率が低下していることも分かった（図 32 参照）。

低出生体重

2 つ目の保健政策の指標は、出生時の体重が 2,500 グラム未満の乳児の割合である。出生体重は乳児の生存・成長率を予測する最も重要な要素と考えられている⁴⁸。政策レベルでは、妊娠中に利用できるサービスの質を測る指標として用いられる。また、母親の健康、年齢、栄養、妊娠中の薬物などの物質使用にも関係するとされている。上述のしきい値に満たない低出生体重児の出生率は 41 カ国全体の平均で 7% 近くに上り、その割合は過去 10 年の間ほとんど変わっていない（図 33 参照）。また、低出生体重児出生率

はしか予防接種率は 2010 年から 2018 年にかけて 14 カ国で低下

図 32：はしかワクチンの 2 回目を接種した子どもの割合

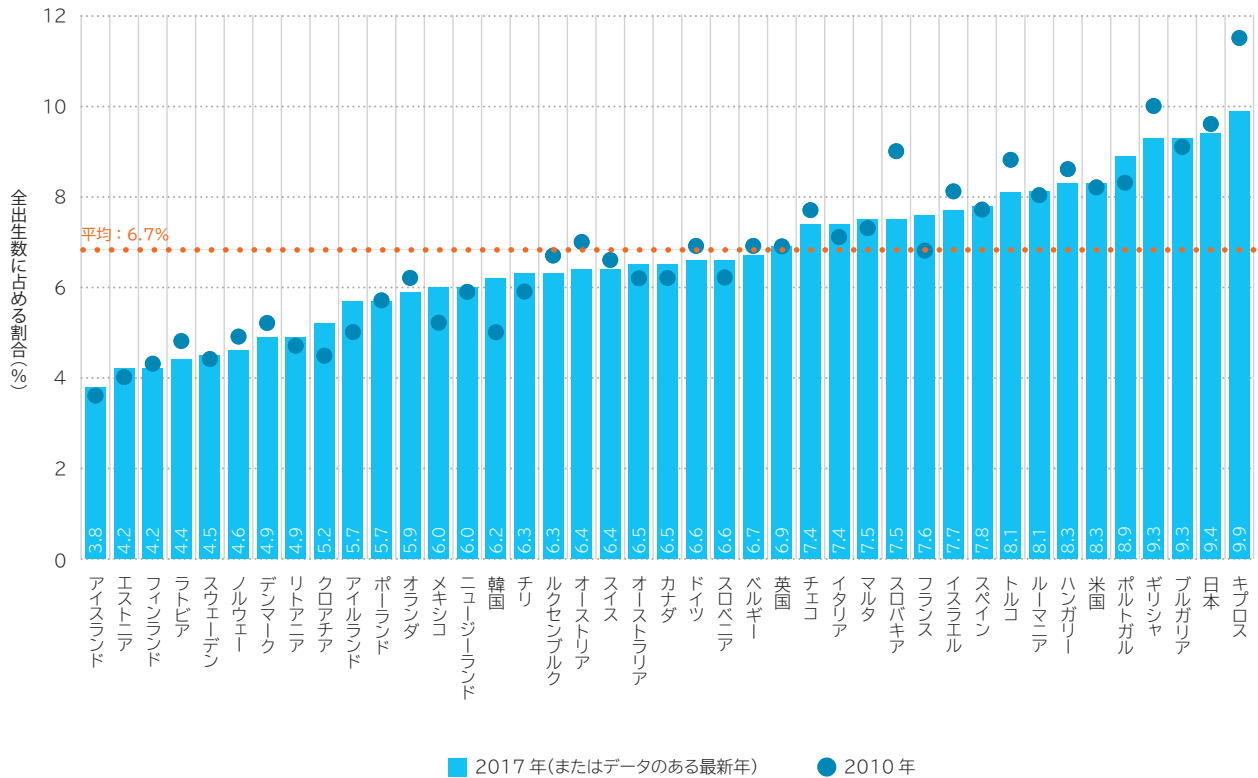


注：各国の予防接種スケジュールに従ってはしかワクチンの 2 回目（MCV2）を摂取した子どもの割合。2018 年の MCV2 データが入手できなかったアイルランドは除外。

出典：WHO/UNICEF estimates for 2018. See: World Health Organization, 'Immunization, Vaccines and Biologicals: Data, statistics and graphics', <www.who.int/immunization/monitoring_surveillance/data/en>, accessed 24 February 2020.

先進国で生まれる 15 人に 1 人は低出生体重児

図 33：全出生数中の 2,500 グラム未満の低出生体重児の割合



注：棒グラフは 2017 年または入手可能な最新年（オーストラリア、ベルギー、チリ、フランス、スウェーデンは 2016 年、ルーマニアは 2015 年、ドイツは 2013 年）のデータ。初年のデータは、トルコ（2012 年）とキプロス（2007 年）を除き、2010 年。

出典：Data for Bulgaria, Croatia, Cyprus and Romania are from: World Health Organization Regional Office for Europe, European Health Information Gateway, ‘% of Live Births Weighting 2500 g or More’, <https://gateway.euro.who.int/en/indicators/hfa_600-7100-of-live-births-weighting-2500-g-or-more>, accessed 7 January 2020. Data for remaining countries are from: Organisation for Economic Co-operation and Development, OECD.Stat, ‘Health Status: Key indicators’, <<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=HEALTHSTAT>>, accessed 7 January 2020.

は最も低いアイスランドで 4%、最も高いキプロスで 10% と、国ごとに大きな開きがある。

状況

子どもの幸福度を支える国家の状況には、経済、社会、環境といった要素が含まれる。これらの要素の中には、子どもの健康を害する恐れがある大気汚染のように、子どもに直接影響を及ぼすものもある。また、間接的な影響を

及ぼすものもあり、例えば保護者の失業は、家族の資源や人間関係にシワ寄せが及び、その結果として子どもの幸福度に影響を与えることもある。本章では、2 つの理由から、すべての人を対象とする広範な指標を意図して採用した。第一の狙いは、取り残された子どもたちなど、調査から漏れることが多く、データに現れない人の数を可能な限り減らすことにある。また第二の理由として、クリーンな環境、健全な

経済、強固な社会基盤は、すべての人の健全な生活に貢献し、現在と将来の世代の幸福の基礎となることが挙げられる。

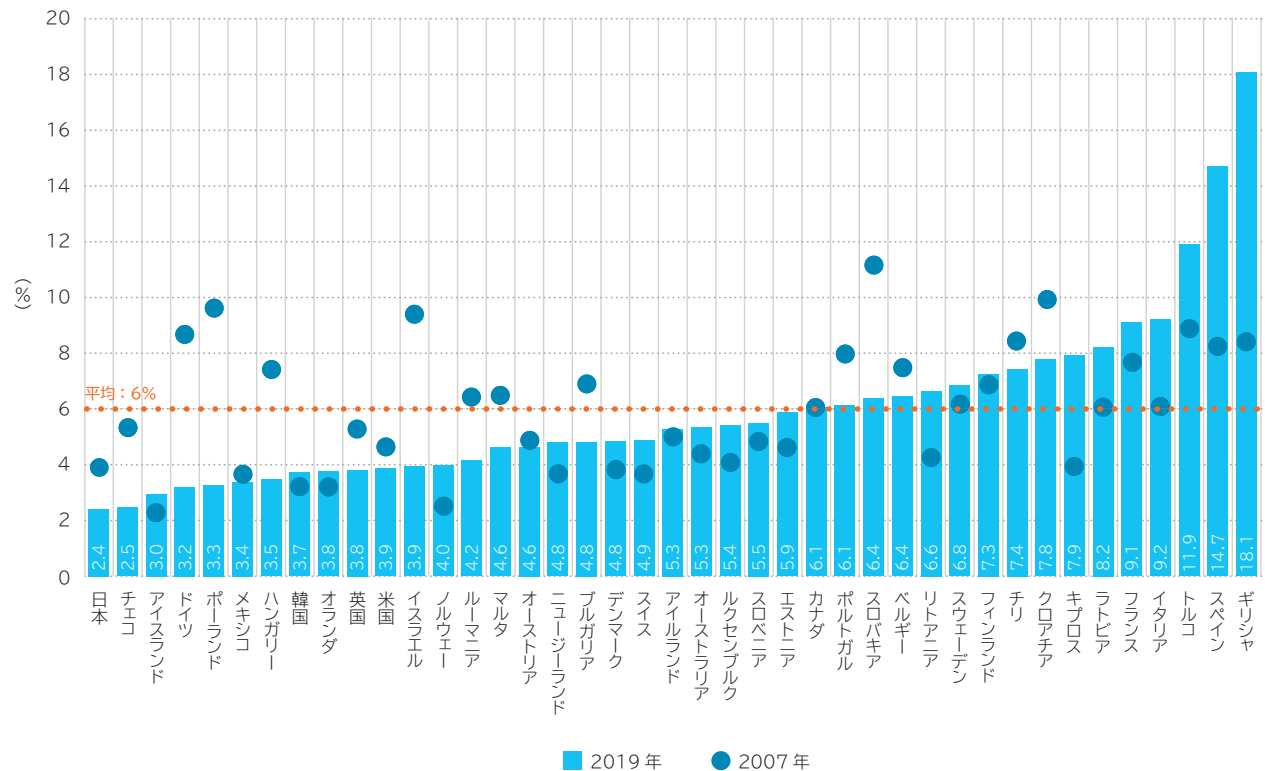
経済状況

仕事

保護者の仕事のプレッシャーに関連して前章でも触れたように、雇用は必ずしも幸福度に直結しない。しかし、主要な要素として分析に含める十分な根

失業率がリーマンショック前の水準以下に改善していない国も

図 34：2007 と 2019 年の失業率



注：国際労働機関 (ILO) の推定に基づく失業率。労働力人口 (15 ~ 64 歳) のうち、働く意思があって積極的に求職活動を行っている者、すなわち職についていないが就職可能で求職中の者の割合。

出典：World Development Indicators 2019.

拠がある。仕事は幸福度を高めるリソース、ネットワーク、スキル、自己の存在意義を提供しうる。失業は、おとなの幸福度に影響を及ぼす最も重要な継続的要因のひとつであり⁴⁹、結果的に家族関係や子どもの幸福度にも影響を及ぼす可能性が高い。この問題は、過去のレポートカードでも、テーマとして取り上げられている。例えば、「レポートカード 12」では、「子どもたちは親が失業や所得の減少に耐えている時には不安やストレスを感じており、そして、敏感にまた痛々しいほど明らかに家庭状況の悪化に苦しんでいる」と指摘した⁵⁰。

すべてのおとなが必ずしも働く能力と意思を持っているわけではない。本報告書では、働く意思があって積極的に求職活動を行っている 15 ~ 64 歳の失業率を分析した。それにより、育児のために家庭にいることを選んだ保護者など、個人の選択の影響を排除した。2019 年の失業率は、本報告書の対象 41 国全体の平均で 6%、最も低い日本で 2% 強、最も高いギリシャで約 18% だった。多くの国で 2008 年のリーマンショック前の失業率まで改善しているか、より低下している。ただし、例外もあり、ギリシャやスペインをはじめとする一部の国ではリーマンショック以前の水準に戻らず、高止ま

りしている (図 34 参照)。

所得

ここでは、各国の経済状況を示す尺度として 1 人当たり国民総所得 (GNI) を採用した。GNI は、何が生産されるかを評価せず、経済成長の長期的コストや利益も考慮していないことから、完璧な尺度とは言えないが⁵¹、その国における財とサービスの生産量を測る最も一般的な尺度のひとつとなっている。これまで GNI を増やし続けた結果、モノが溢れ、基礎的な生理学的ニーズが満たされるとともに、分業が進み、現代の余暇という現象ももたらした。高い GNI が現在の質の高い

医療、教育、社会保障を支えているのである。また、余暇時間を増加させるような労働条件と共存する傾向も見られる⁵²。

国民所得と格差の関係

格差の少ない社会の方が平均寿命が長く、暴力や精神疾患、子どものいじめや 10 代の妊娠といった社会的な問題が少ない傾向にある⁵³。不平等な社会では、不利な立場におかれた人々がその潜在的能力を十分に発揮することはより難しい。所得格差は、信頼の欠如

と相関関係にある。所得格差は、意味のある政治的参加と民主主義の前提である社会的結束と国民の間の共感が低下することにもつながる⁵⁴。

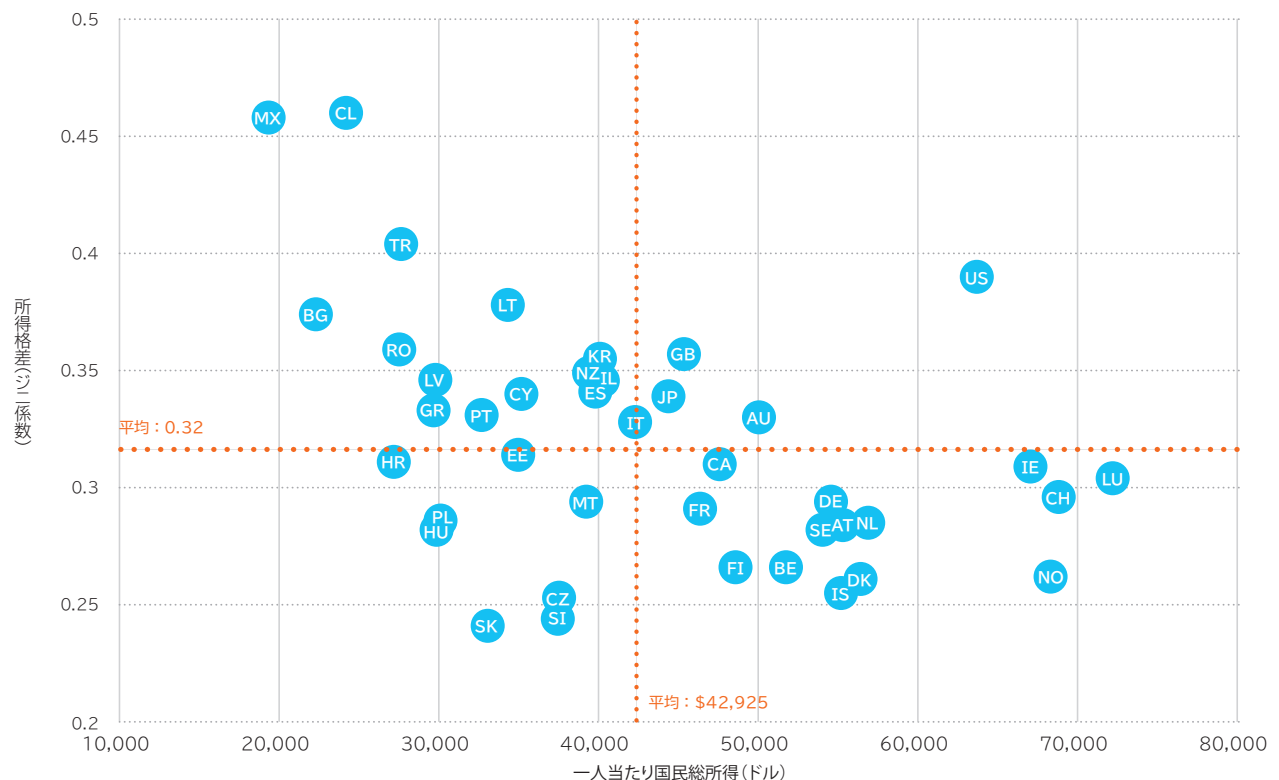
政策に関する分析は子どものいる世帯に焦点をあてているが、ここでは、社会全体における所得分配の指標としてジニ係数を用いた。ジニ係数（0 から 1 までの値）は値が高いほど格差が大きいことを意味する。

平等性を議論の中心に据えることは、

経済的繁栄を軽んじることで困窮における平等につながるの懸念も生む。しかし、図 35 に示すように、格差と所得の間には明確なトレードオフの関係は存在しない。所得が低い国の一部は格差が大きく、所得が高い国の大半では格差は小さい。米国だけは所得が非常に高く、格差が非常に大きい状況にあるが、これは一般的ではなく、例外と見るべきである。

格差と所得の間にトレードオフの関係は存在しない

図 35：国民所得と所得格差



注：国民総所得（GNI）は、国際ドル建ての購買力平価による 1 人当たり GNI（キプロスは 2017 年、その他は 2018 年）。所得格差は、2017 年または入手可能な最新年（オーストラリア、オーストリア、ベルギー、チェコ、デンマーク、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、メキシコ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペインは 2016 年、クロアチア、キプロス、アイスランド、日本、マルタ、スイス、トルコは 2015 年、ブルガリア、ニュージーランドは 2014 年）の所得ジニ係数で測定。オレンジのラインは、対象国全体の平均。

出典：Data on GNI for all countries and on the Gini coefficient for Bulgaria, Croatia, Cyprus, Malta and Romania from: World Bank. Data on the Gini coefficient for all remaining countries from: Organisation for Economic Co-operation and Development.

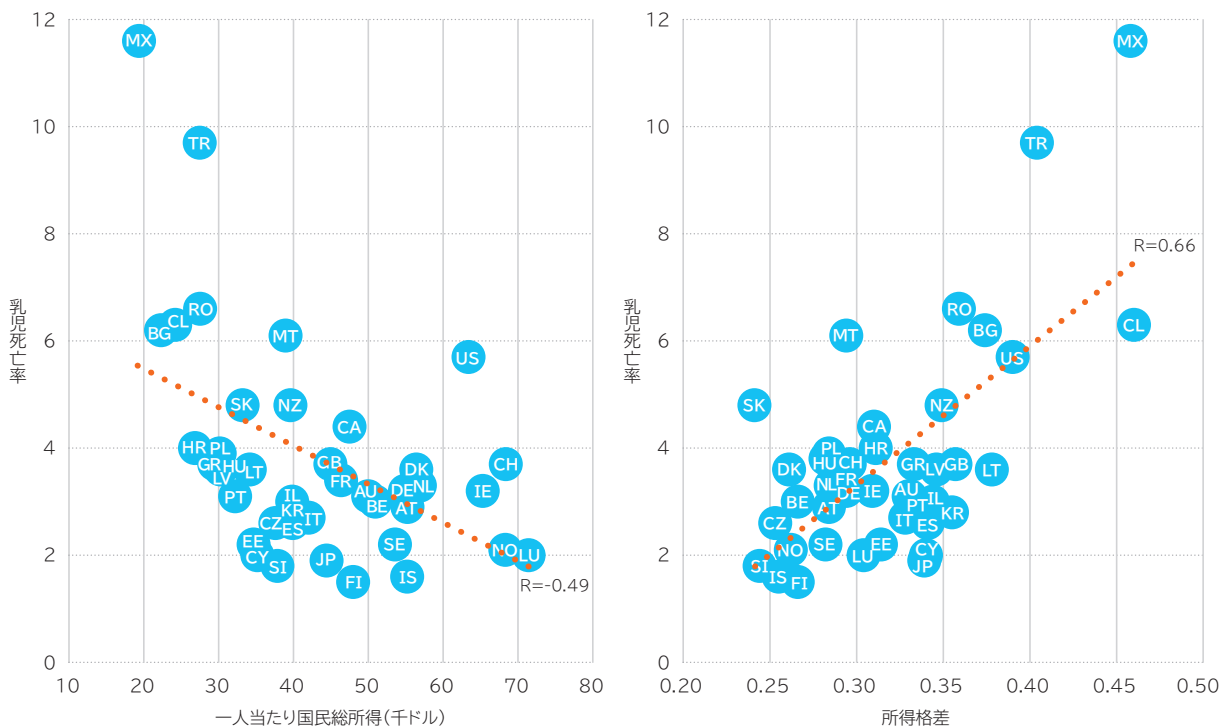
コラム 6 乳児死亡率は所得よりも格差との関連が大きい

生後 1 年間の生存は乳児死亡率を用いて測定される。その後の子ども時代は子どもの死亡率が用いられる。この 2 つの指標には別の要因が関わっており、公共政策の影響も異なる。乳児死亡率には保健システム、特に産前産後ケアの質が反映される。一方、先進国の子どもの死亡率は、死因の多くが事故や自殺であることから、むしろ安全性とメンタルヘルスの状態を示すものと言える。

本報告書の対象国すべてにおいて、乳児死亡率の体系的な低下に関して目覚ましい進展が見られた。50 年前の平均死亡率は出生 1,000 人あたり 25 人だったが、1978 年には 16 人、1988 年には 13 人、1998 年には 8 人、2008 年には 5 人、2018 年には 3.8 人と減少の一途を辿っている⁵⁵。現在、先進国間の差は比較的小さくなっており、その差は基本的な公衆衛生の水準というよりも、最も取り残されている家庭の乳児を含め、生後数日から数週間のすべての乳児に支援を届け

乳児死亡率は国民所得よりも所得格差に関連している

図 36：出生 1,000 人当たりの乳児死亡率と国民所得および所得格差の関係



注：2018 年の出生 1,000 人当たりの乳児死亡率。所得および格差については図 35 下の注を参照。log GNI (R=-0.57) でも結果は有効。

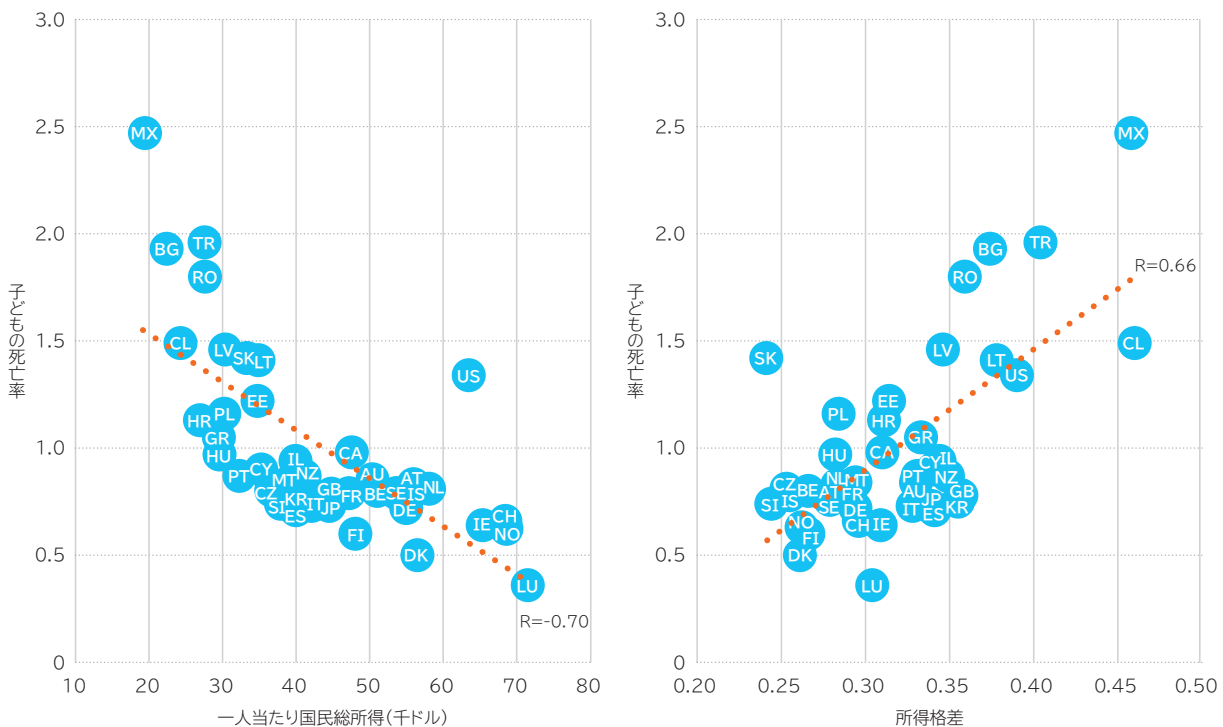
出典：Infant mortality rates: World Development Indicators 2018. Data on income and inequality: see Figure 35.

る取り組みにおける差を示している。先進国においては、乳児死亡率は国民所得よりも所得格差とより密接に関係している（図 36 参照）。おそらく、乳児死亡率は平均寿命に関する研究で示されたものと同じ曲線を描くものと考えられる。すなわち、経済成長の初期段階では経済成長に伴う大幅な改善が見られるが、その効果は国が豊かになるにつれ次第に薄れていき、最終的には成長よりも格差是正の方が改善に繋がる可能性が高くなる。

子どもの死亡率に関しては若干異なる傾向が認められる。子どもの死亡率では、国民所得も格差と同等に重要な要因となる（図 37 参照）。子どもの死亡率は、デンマーク、フィンランド、ノルウェーなど、所得が高く、格差の少ない国で最も低くなっている。なお、ルクセンブルクは例外で、所得が高く、子どもの死亡率が低いが、所得格差は上位 3 カ国よりも大きい。

子どもの死亡率は所得格差と国民所得が同様に大きく関連している

図 37：子どもの死亡率と国民総所得および所得格差

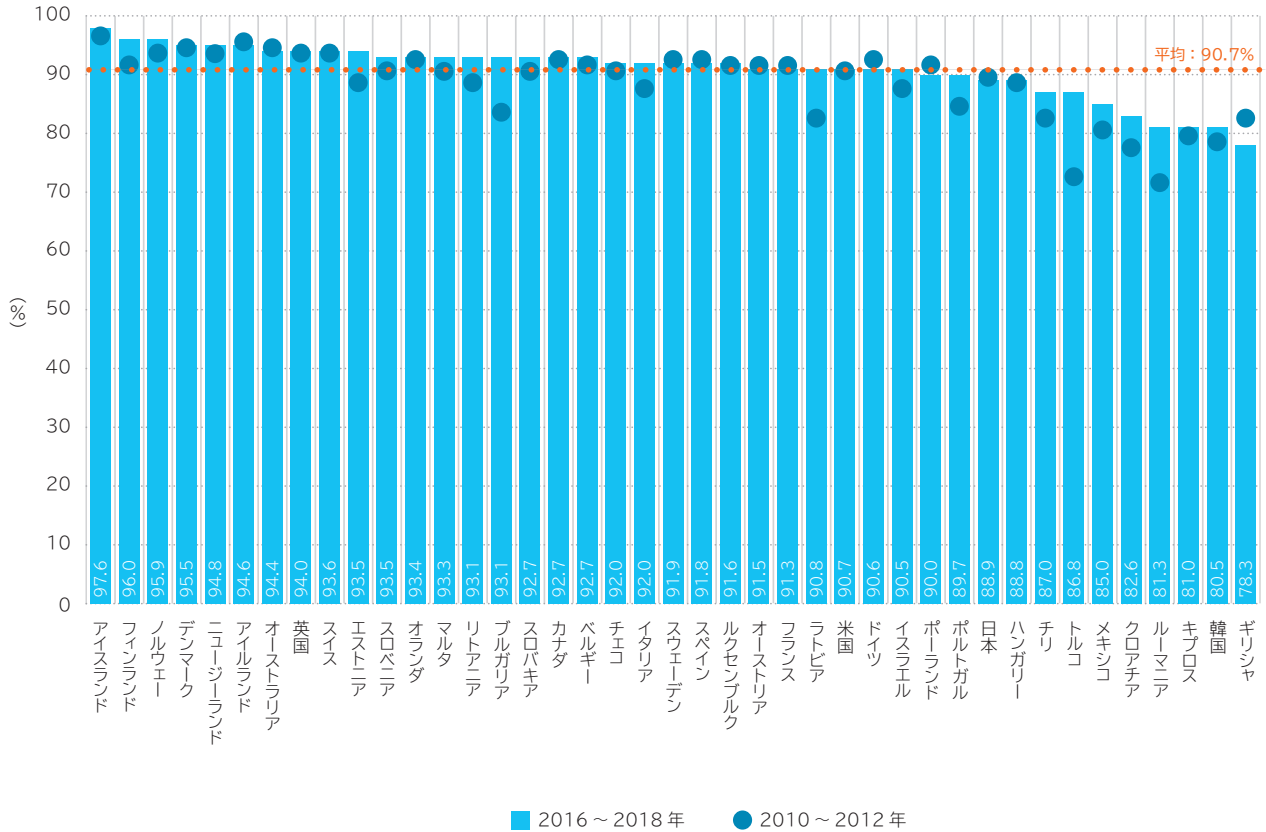


注：2018 年の 1,000 人当たりの 5 ~ 14 歳の子どもの死亡率（死因は問わない）。所得および格差については図 35 下の注を参照。log GNI (R=-0.77) でも結果は有効。

出典：Child mortality rates: United Nations Inter-agency Group for Child Mortality Estimation 2018. Data on income and inequality: see Figure 35.

ほとんどの国において、おとなの 20 人に 1 人以上が頼れる人が誰もいない

図 38：困ったときに頼れる人がいる人の割合



注：調査の偏りを最小限にするため、2016年から2018年と2010年から2012年の平均を算出した。

出典：World Happiness Report based on the Gallup World Poll.

社会的状況

各国の全般的な社会状況については、社会的支援と暴力の2つの指標を用いて分析した。社会的支援（困ったときに頼れる人がいるかどうか）は、コミュニティのポジティブな側面を測定する指標である。一方、暴力は社会基盤のほころびを測定する指標である。高所得国では犯罪被害に遭う確率自体は少ないものの、その可能性には、子どもを含む多くの人々が影響を受けている。例えば、英国では41%の若者が犯罪について懸念している。環境と犯罪は、社会の課題の中で若者が最も

懸念する2大課題と言える（コラム7参照）⁵⁶。

社会的支援

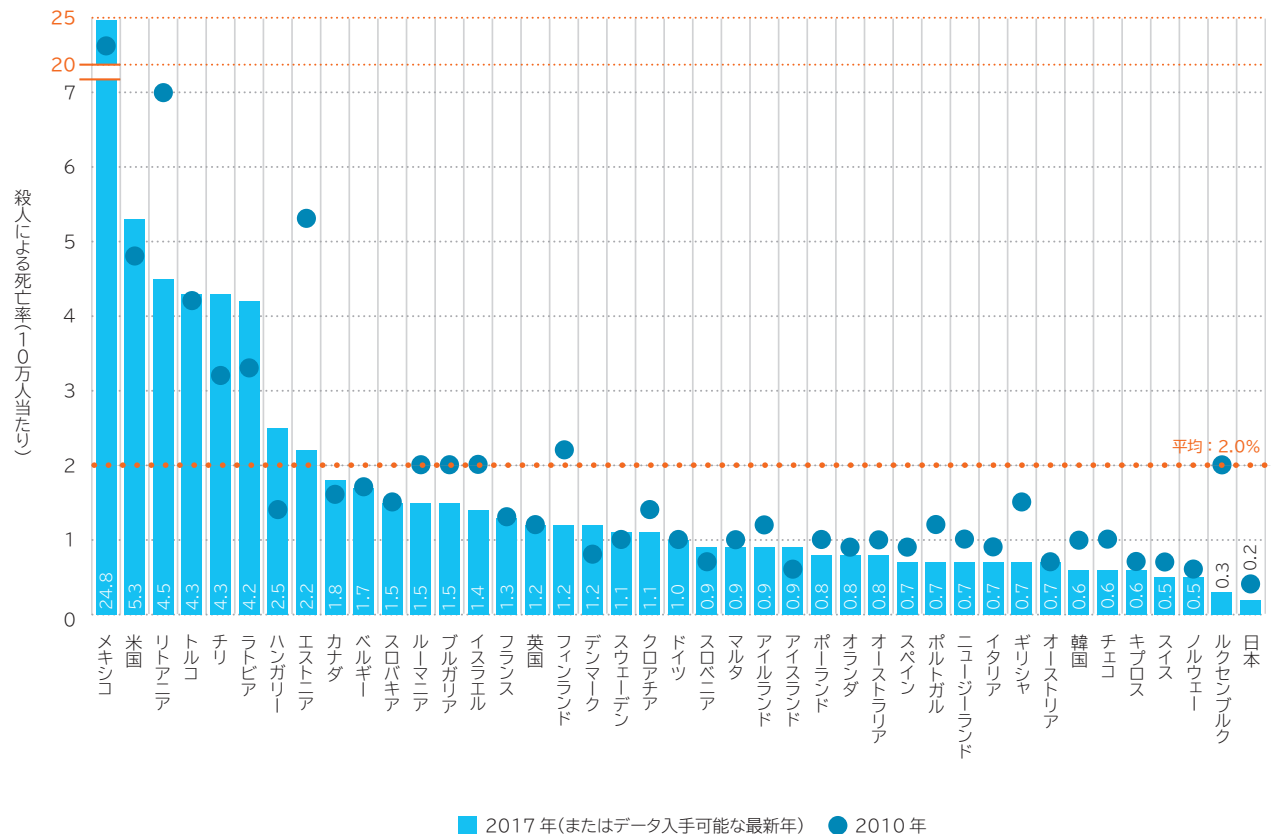
社会的支援に関する代理指標としては、困ったときに頼れる人がいると感じている人の割合を採用した。41 各国全体の平均では、91%のおとなが「困ったときに頼れる人がいる」と回答している。ただし、その割合は最も低いギリシャで78%、最も高いアイスランドで98%と国により開きがある（図 38 参照）。

暴力

国レベルの殺人による死亡率は、最も極端な形の暴力のリスクを示しており、これを社会的結束を示す代理指標として用いることで、定義や法律、データの入手可能性に起因する国際比較の偏りを抑えることができる。2017年の殺人による死亡率は、調査対象国全体の平均で10万人当たり2人、最も少ない日本で10万人当たり0.2人、最も多い米国とメキシコでそれぞれ5.3人と24.8人だった。一部の国で増加したにもかかわらず、平均としては2010年の10万人当たり2.2人よ

殺人による死亡率は 24 カ国において低下しているが、メキシコと米国は高水準で増加傾向にある

図 39：2010 年および 2017 年の殺人による死亡率（人口 10 万人当たり）



注：棒グラフは 2017 年または入手可能な最新年（オーストリア、イタリアは 2016 年、イスラエル、マルタは 2015 年、トルコは 2012 年）のデータ。
出典：world Bank, 2017.

り改善している。

環境状況

自然環境は人間の生活を支える根本的なシステムであり、人の健康や余暇の追求、社会関係にも影響を与える。環境的に持続可能でない活動は子どもたちの現在と将来の幸福度を低下させるものとなる。世界保健機構（WHO）によれば、大気汚染にさらされる結果、世界全体で年間 420 万人が死亡していると推定されており⁵⁷、有毒な大気の影響による死亡数は喫煙によるものを上回っている⁵⁸。

また、安全でない水に起因する若年死亡（特定人口の平均寿命よりも早く死亡すること）は年間 150 万人に上ると推定されている⁵⁹。

大気質

大気汚染は誰にとっても有害だが、最も影響を受けるのは子どもたちである。その影響は生まれる前から始まり、妊婦が吸った有害な空気によって胎児の細胞の老化が加速する危険性も指摘されている。子どもは、肺が小さく、免疫システムも未熟なことから、おとなよりも大気汚染の影響を

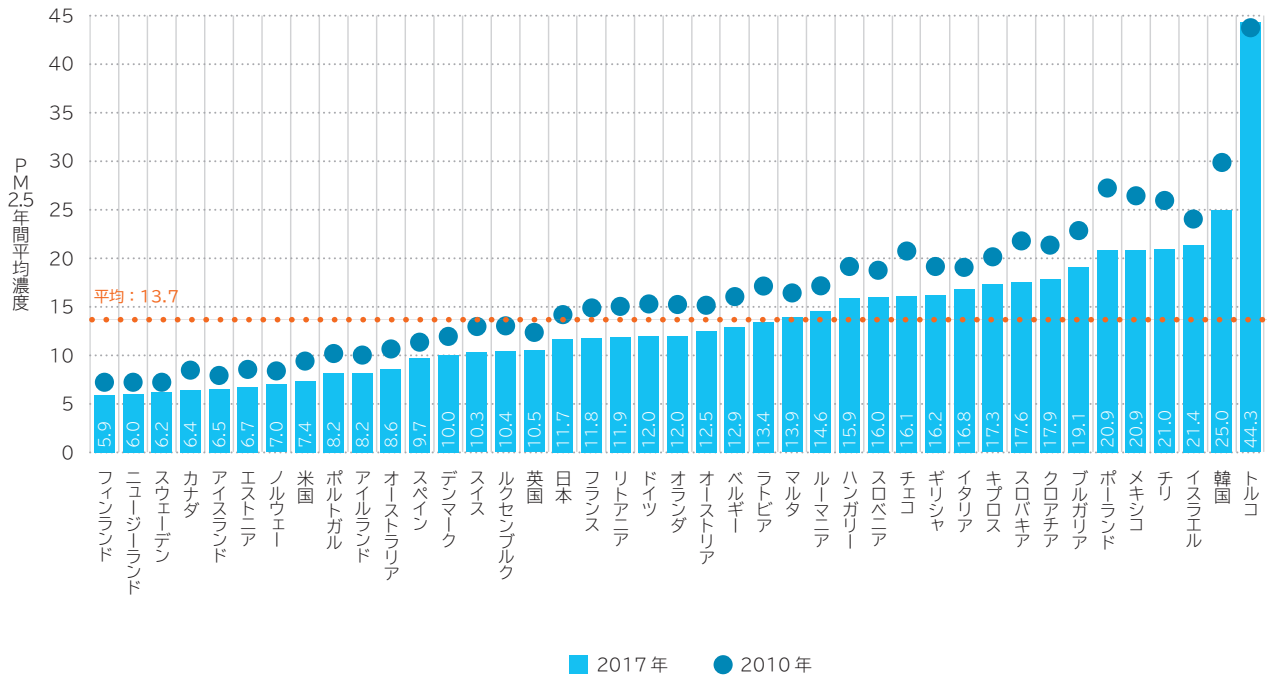
受けやすい。

また、子どもは身長が低く、汚染物質がたまりやすい地面にも近い⁶⁰。大気汚染への曝露が多いと、喘息などの長期的な健康問題に繋がる可能性も高くなる。ある研究では、肺がほぼ成熟する 18 歳になるまでに対策を取れば、こうした健康被害の一部を改善できることが示されている⁶¹。

汚染粒子が微小になるほど、肺から血管へと侵入しやすくなり、さらにダメージを引き起こす可能性が高くな

高いレベルの大気汚染によって子どもの健康が脅かされている

図 40 : 2010 年および 2017 年の各国の PM2.5 年間平均濃度 (μ/m³)



注：人口調整済み PM2.5 曝露濃度。

出典：Source: World Development Indicators 2017; Brauer, Michael, et al., 2017, for the Global Burden of Disease Study 2017, 'PM2.5 Air Pollution, Mean Annual Exposure (Micrograms Per Cubic Meter)', World Bank Data, <<https://data.worldbank.org/indicator/EN.ATM.PM25.MC.M3>>, accessed 25 February 2020; Brauer, Michael, et al., 'Ambient Air Pollution Exposure Estimation for the Global Burden of Disease 2013', Environmental Science and Technology, vol. 50, no. 1, 2016, pp. 79-88.

る。そのため、環境状況の指標については、微小粒子状物質 (PM2.5) の年間平均濃度を用いることとした。大気中の PM2.5 濃度は、対象先進国 41 カ国全体の平均で 13.7μg/m³、最も低いフィンランドで 5.9μg/m³、最も高いトルコで 44.3μg/m³であった。

水質

水質汚染は食品衛生と健康に悪影響を及ぼす。また、ボトル入りの水を使用する場合は経済的にも時間的にも負担となる上、プラスチック廃棄物の増加にも繋がる恐れがある。ここでは、安

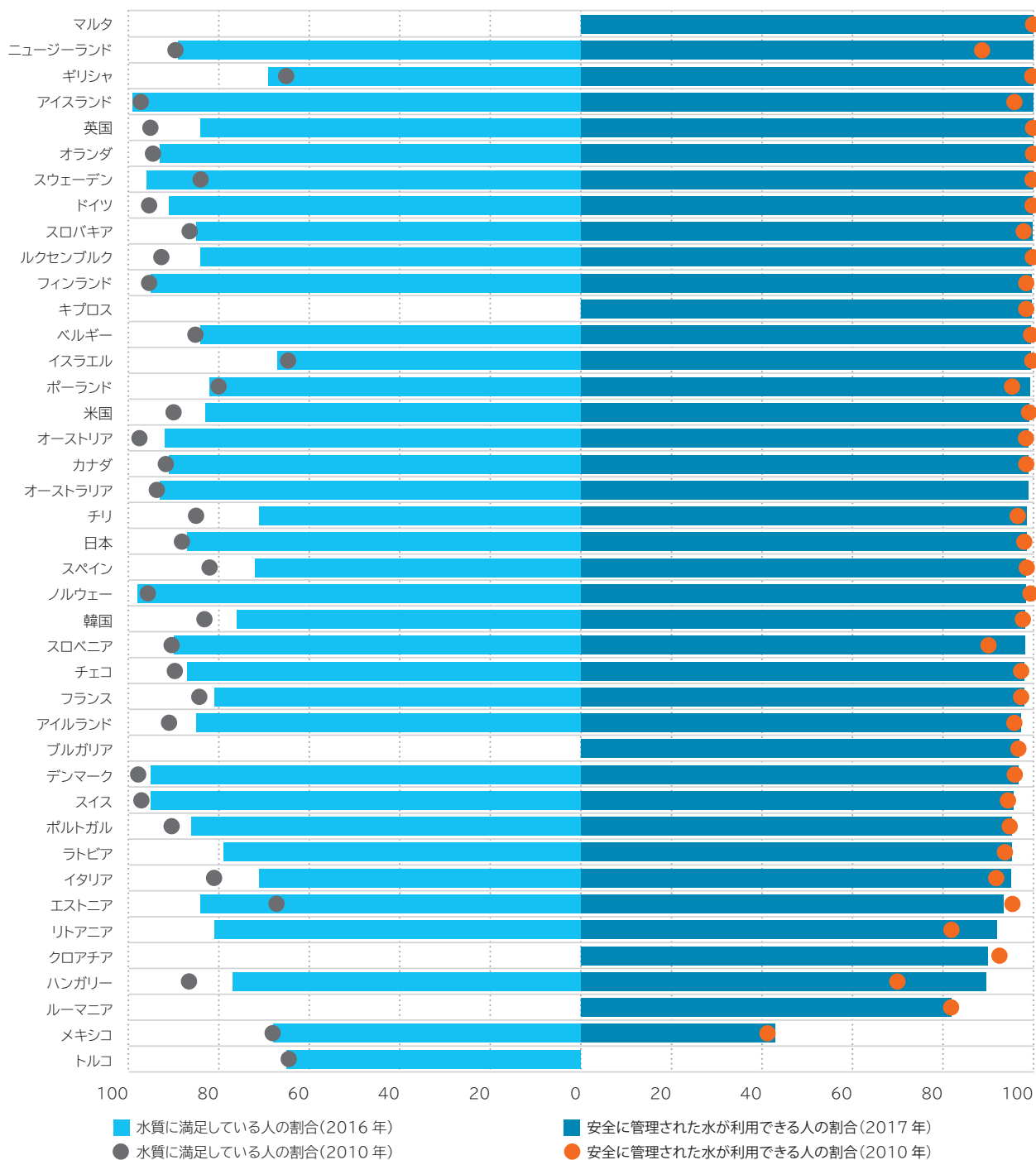
全に管理された水が利用できる世帯の割合と住んでいる地域の水質に満足している人の割合という 2 つの視点から水質の検討を行った。安全に管理された水とは、汚染されておらず、必要な時に使用でき、自宅にある保護された水源から得られる水をいう⁶²。これは、歴史的に比類のない豊かさを享受している本報告書の対象国であれば、当然達成できるはずの最低基準である。実際、ギリシャ、アイスランド、マルタ、ニュージーランド、オランダ、英国の 6 カ国では、安全に管理された水を利用できる人の割合は 99.9%

以上に上っている (図 41 参照)。

一方、反対の極にあるメキシコでは、大多数の人がこの基本的な基準を満たす水にアクセスできていない。41 カ国中 11 カ国で、5% 以上の世帯が安全に管理されている水を利用できていない。「住んでいる地域の水質に満足しているか」という質問では、対象国全体で 84% の人が「はい」と回答している。満足している人の割合は、最も低いトルコで 65%、最も高いアイスランドで 99% だった。

ほとんどの先進国において、10 人に 1 人以上が住んでいる地域の水質に満足していない

図 41：安全に管理された水が利用できる人の割合（2017 年）と住んでいる地域の水質に満足している人の割合



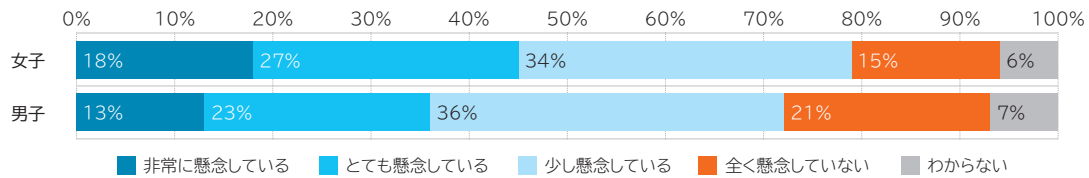
注：安全に管理された水が利用できる人の割合（2017 年、オーストラリアは 2016 年）が高い順のランキング。トルコは水の安全性に関するデータが入手できなかった。水質満足度に関するデータは、「住んでいる都市または地域の水質に満足しているか」という質問に対し、「満足している」と答えた 15 歳以上の人の割合。ブルガリア、クロアチア、キプロス、マルタ、ルーマニアは水質満足度に関するデータが入手できなかった。

出典：Data on safely managed water: WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme for Water Supply, Sanitation and Hygiene (JMP), 2017 data, <[https:// washdata.org](https://washdata.org)>, accessed 25 February 2020. Data on water satisfaction: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Better Life Index based on three-year average from the Gallup World Poll 2014–2016.

コラム 7 環境と若者の幸福度

英国では 5 人に 2 人の若者が環境問題を懸念

図 42：英国の女子と男子の環境問題に対する考え方



注：英国の 10～17 歳の子どもへのアンケート調査結果。年齢、性別による均等加重平均。

出典：Source: The Children's Society, The Good Childhood Report 2019, The Children's Society, London, 2019.

環境問題を口にする子どもが増えていることは驚くに値しない。子どもたちは気候危機の中で育ってきた。そして一生を通して、この問題に対処していかなければならない。それに関わらず、環境問題の議論では最近まで子どもたちの声はほとんど無視されてきた。今、若者たちは自分たちの考えに注目するよう、世界に向けて声高に主張している。スウェーデンの気候活動家、グreta・トゥーンベリさんのように個人で活動する者もいれば、コース・フォー・クライメートのように集団のイニシアティブに参加する者もいる。この国際的な学生運動では 2019 年 3 月、125 カ国で気候ストライキが行われ、100 万人以上の若者が参加した⁶³。「私たちは声なき未来の世代です」とストライキの主催者は言う⁶⁴。

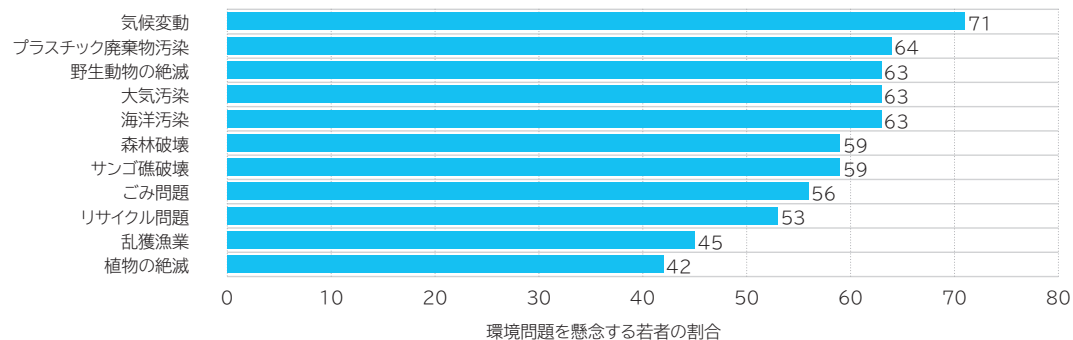
子どもたちが将来についてどう考えるかは、現在の幸福度にも影響を及ぼす。例えば、環境問題を懸念している子どもは生活満足度が低い傾向にある⁶⁵。子どもたちが気候変

動についてどう思っているかを分析する研究は始まったばかりで、代表性の高いデータがある国は限られているが、英国の若者は、経済や自国の EU 離脱、デジタルセキュリティやホームレス問題よりも環境問題を懸念しており、唯一、犯罪だけが同等の関心を集めている。また、女子の方が男子よりも環境問題を懸念する傾向も見られる（図 42 参照）。

オーストラリアでは、若者の 59% が気候変動を自分たちの安全にとっての脅威であると考えている（そうは思わないと回答した割合は 14% のみ）。また、環境問題の中では気候変動とプラスチック廃棄物汚染が最も関心を集めている（図 43 参照）。90% 近くが再生可能エネルギーへの移行を希望しており、「化石燃料の継続利用」を望む声はたった 3% だった。オーストラリアでは若者の 4 人に 3 人が政府による環境対策を望んでいる⁶⁶。

オーストラリアの若者が最も懸念する環境問題は気候変動

図 43：オーストラリアの若者の環境問題意識



注：オーストラリアを代表するサンプルとして抽出された、14～17歳の若者 1,007 人のアンケート調査結果。

出典：United Nations Children's Fund Australia, 2019.

図 44 子どもの幸福度のための条件（政策と状況）総合順位表

総合順位	国	政策			状況		
		社会	教育	保健	経済	社会	環境
1	ノルウェー	6	9	8	1	2	7
2	アイスランド	10	19	1	6	1	4
3	フィンランド	5	12	5	22	3	2
4	ドイツ	9	6	19	7	25	16
5	デンマーク	12	16	12	9	4	17
6	スウェーデン	18	17	2	15	22	3
7	ルクセンブルク	23	1	24	2	15	11
8	アイルランド	26	14	10	5	6	9
9	オランダ	21	3	23	8	10	15
10	スロベニア	3	11	15	25	11	26
11	スイス	30	8	26	3	8	22
12	エストニア	1	33	11	27	18	14
13	ポーランド	8	5	13	23	26	33
14	オーストリア	13	13	33	10	21	20
15	リトアニア	15	2	9	30	30	30
16	ラトビア	11	4	4	36	31	25
17	日本	7	23	34	11	29	18
18	オーストラリア	28	32	18	13	7	8
19	チェコ	4	22	36	14	13	28
20	ニュージーランド	37	20	22	21	5	1
21	マルタ	32	15	21	20	12	23
22	ポルトガル	22	7	27	29	27	13
23	カナダ	27	25	29	19	23	5
24	ベルギー	29	10	32	17	20	19
25	韓国	17	21	6	16	38	38
26	ハンガリー	2	34	17	24	32	36
27	英国	35	24	30	12	9	10
28	スロバキア	16	38	14	31	19	29
29	米国	41	30	28	4	33	6
30	クロアチア	20	27	7	37	36	37
31	イスラエル	39	26	20	18	28	34
32	フランス	25	18	39	28	24	21
33	スペイン	36	31	25	40	17	12
34	イタリア	34	35	31	33	16	31
35	ブルガリア	19	39	37	34	14	32
36	チリ	33	37	16	38	34	35
37	キプロス	24	28	38	35	37	27
38	ルーマニア	14	40	40	26	39	39
39	ギリシャ	31	29	41	41	40	24
40	メキシコ	38	36	3	32	41	40
41	トルコ	40	41	35	39	35	41

注：濃い青色の背景は上位3分の1、中間の青色は中位3分の1、薄い水色は下位3分の1であることを示す。順位は次の方法で算出された。(1) 各指標のzスコアを計算（高いスコアがよい結果を示すように調整）、(2) 分野ごとに2つの指標のzスコアを平均、(3) 平均のzスコアを計算、(4) 総合順位は、各分野の「平均のzスコア」(3)を平均して算出。

幸福度の条件の総合順位表

本章の最後に、子どもの幸福度を支える国の条件に関する総合順位表を取りまとめた（図44参照）。これらの条件は、今回の分析モデルの外側2層に該当する（表1参照）。

1. **政策**：子どもの生活に影響を及ぼす社会・教育・保健サービスおよび関連プログラム
2. **状況**：国全体の経済・社会・環境状況

41カ国すべてを政策および状況のそれぞれの要素に基づいてランク付けし、総合順位もつけた。

その結果、子どもの幸福度の条件の総合順位第1位はノルウェー、第2位はアイスランド、第3位はフィンランドとなった。最下位はトルコ、次にメキシコ、ギリシャが続いた。6つの分野ごとに見た場合、各国の順位にはばらつきがあり、6つの分野すべてにおいて上位3分の1に入ったのはノルウェーのみ、すべて下位3分の1に入ったのはトルコのみだった。いずれにしても、子どもの幸福度の条件に関しては、41カ国すべてに大いに改善の余地が認められた。

6つの分野の順位のばらつきが非常に

大きな国もある。例えば、オーストラリアは、子どもの幸福度を支える条件のうち、状況（経済・社会・環境状況）に関してはすべて上位3分の1に入っているが、保健政策では中位3分の1、社会・教育政策では下位3分の1に入る結果となっている。対照的に、リトアニアは政策についてはいずれも上位または中位3分の1に入っているが、状況に関してはすべて下位3分の1に入っている。ニュージーランドは、大気も水もきれいで、環境面では第1位となったが、総合順位では子どもの貧困率が高く、育児休暇が短いことが響いた。

条件と結果の繋がり

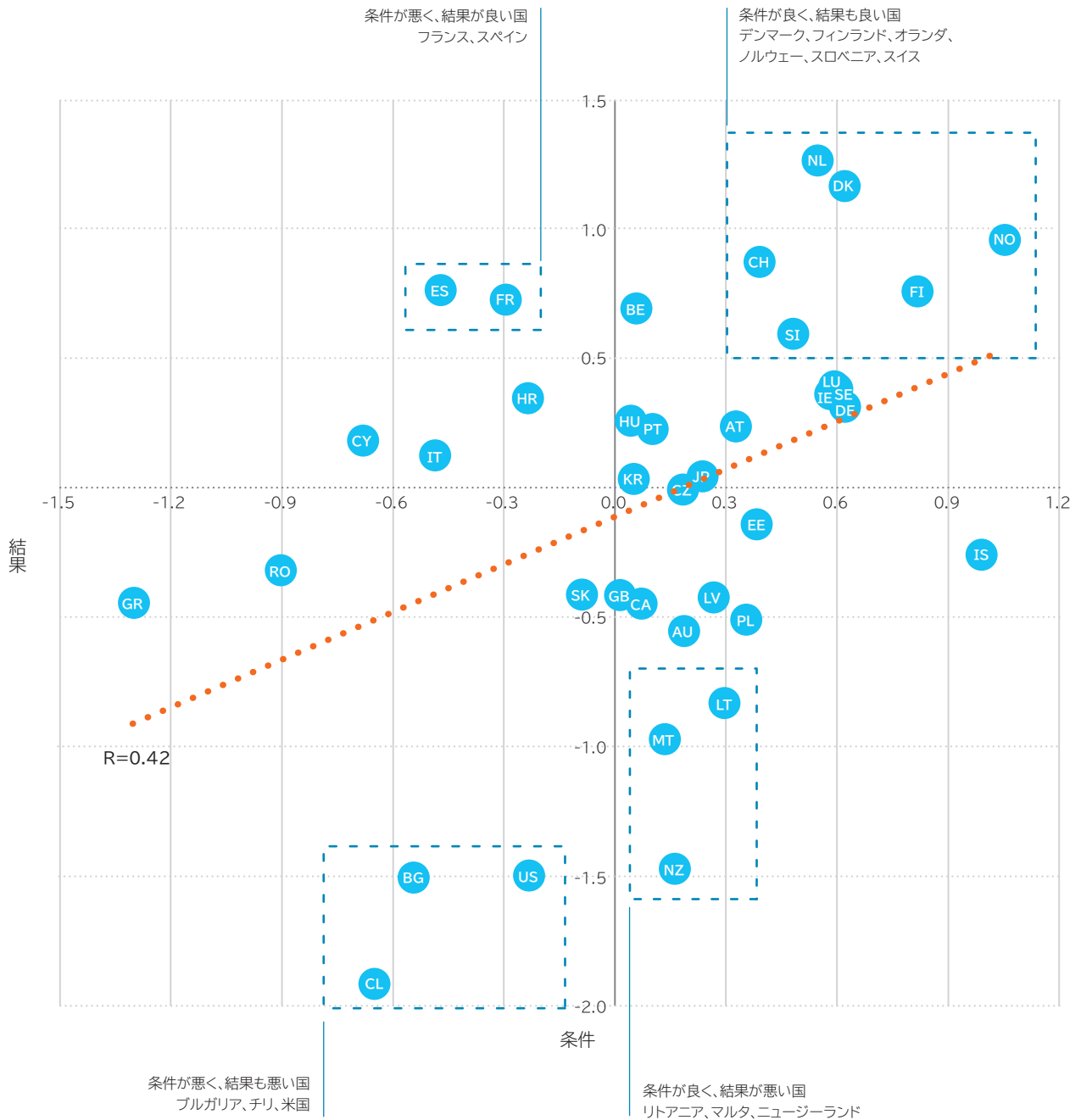
今回の分析枠組みで確かめたかったことの1つは、国家の政策と「状況」（ここでは合わせて「子どもの幸福度の条件」と呼んでいる）が子どもの幸福度の結果にどの程度影響するのかがあった。条件が改善されてから結果が改善されるまでの時間差など、今回計測していないさまざまな要因も幸福度の結果に影響を与えるため、完全に合致することは想定しないものの、それなりに強い関連性があることが予測された。そして、図45は、その予想のとおりであったことを示している。総じて、条件についての2つ目の総合順位表で上位の国は、1つ目の総合順位

表の幸福度の結果でも上位であった⁶⁷。

グラフの各象限は、各国が条件と結果のそれぞれについて、比較的良かったか悪かったかを示している。右上の象限は条件も結果も良い国で、ここにはデンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェーなどが入っている。これらの国はすべて、条件に関しても結果に関してもトップ10に入っている。左下の象限の6カ国は、相対的に子どもの幸福度に関する条件も悪く、結果も低い。この象限には国民所得の低い国が多いが、米国も入っている。また、条件と結果の関連性が低い国もある。左上の象限に入っているフランスとスペインは、条件に関する順位に比べて結果に関する順位が高い。一方、右下の象限に入っているリトアニア、マルタ、ニュージーランドは、条件については平均以上だが、それに比べて結果の順位が低い国々である。このように条件と結果が対応していない国、特に結果の順位が条件の順位よりも低い国については、検討が行われるべきであろう。こうしたパターンの背景には複雑な理由が潜んでいる可能性が高く、各国の状況に基づくより詳細な分析が必要とされる。

子どもの幸福度の結果は子どもの幸福度の条件を反映しているが完全に対応はしていない

図 45：幸福度の結果の順位に対する条件の順位（zスコア）



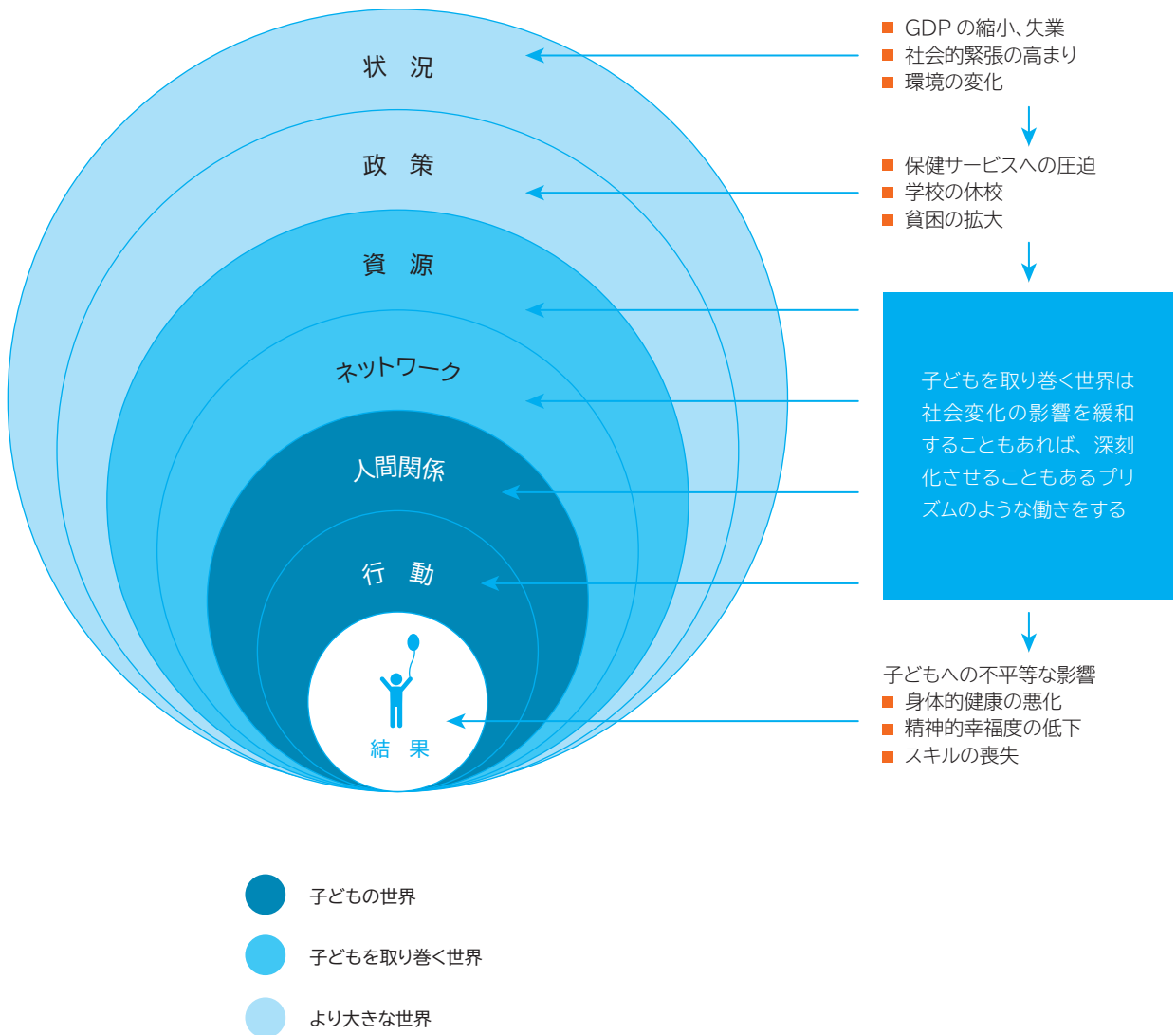
注：条件と結果について、それぞれの指標ごとのzスコアの平均に基づいて作成したグラフのため、各国の相対位置は図3、図44の順位とは必ずしも一致しない。

出典：図3及び図44参照

第6章

子どもの幸福度を高めるために各国は何ができるのか

図 46：新型コロナウイルス感染症による子どもの幸福度への連鎖的影響



世界で最も豊かな国々は、すべての子どもが良い子ども時代を過ごせるよう保障できていない。問題の程度は国によって異なるものの、どの国も子ども時代に精神的健康や身体的健康が阻害され、学力や社会的スキルを十分に習得できないケースが多いことに変わりはない。

「レポートカード 16」は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による危機が始まった時点で、各国が子どもの幸福度についてどのように対応していたかのベースラインを提示するとともに、子どもの幸福度に関する新たな概念枠組みを導入している。この枠組みを用いて、COVID-19 の影響が、国の状況から、子どもたちを取り巻く世界を通して、どのように子どもの幸福度に連鎖的に及んでいくかを理解することができる（図 46 参照）。

COVID-19 の危機による各国の条件への影響

- **経済**：最も保護されている国でも、国内総生産（GDP）はおそらく下落するだろう。そのショックは経済全体に波及し、子どもの幸福度を支える政策の財源を圧迫するおそれがある。
- **社会**：危機の影響は不平等に広がり、社会基盤への圧迫、信用の低下、緊張の高まりに繋がる可能性が高い。
- **環境**：ロックダウン（都市封鎖）開始当初は人為的環境汚染が減少し、自然環境の負担が一時的に軽減したが、その効果が継続する可能性は低い。各国が経済的損失の回復に努める段階では環境被害が増加するおそれがある。
- **保健**：COVID-19 の危機における保健サービス需要の大幅な増加は、特に、もともと保健医療資源が乏し

い国において、他の保健ニーズへのしわ寄せとなり、制度を弱体化させた可能性が高い。

- **教育**：本報告書の対象国のほとんどが COVID-19 封じ込めを目的とした休校措置を実施したが、オンライン授業の成果にはばらつきがある。
- **社会保障**：失業の増加と雇用の不安定化により、多くの家庭に経済的負担と精神的負担がのしかかるおそれがある。経済が低迷する中、社会保障の強化はより困難になる可能性があるが、ニーズも高まるだろう。

子どもへの影響

- **身体的健康**：子どもたちの身体的健康は短期的にも長期的にも影響を受けることになるだろう。短期的には、保健制度が圧迫されることで、定期予防接種や慢性疾患の治療が妨げられる可能性がある。長期的には、貧困レベルの増加により、栄養、住環境、生活環境が悪化して子どもたちの健康に影響を及ぼす可能性がある。
- **精神的幸福度**：すでにあった子どもたちの精神的健康の危機が、さらに深刻化するだろう。ロックダウンの経験、親しい人との死別、そして経済的不安に伴う家族関係の緊張が続くことは、多くの子どもの精神的幸福度を低下させるおそれがある。子どもたちは将来に対して心配、不安、恐れを抱くかもしれない。
- **スキル**：ほとんどの国で子どもたちは何カ月もの間、教育や友達との交流の機会を奪われた。これまでの危機の経験から、多くの子どもたちはこうした学びの損失を取り戻すことができないことが分かっている。これは、子どもたちの生活にも、子どもたちが生きる社会にも長期的な影響を及ぼすことになる。

格差の拡大

COVID-19 の影響は不平等に及んでいると考えられる。ロックダウン期間中、ジェンダーに基づく暴力の増加がすでに見られている。子どもの世話や家庭学習といった新たな負担は女性に偏っている。また、初期の影響も分野によって不均等に広がっている。給与がより高いオフィスで働く人々の多くは在宅勤務に移行し、継続的に収入を得ているが、政府の支援制度に頼る、賃金のより低い現場の労働者の多くには、そのようなことは起きていない。最も大きな被害を受けているのは非公式セクターの労働者で、いかなる資金援助も利用できない人たちもいる。

子どもたちへの影響もおそらく、格差の拡大というシナリオをたどるだろう。自室が与えられ、インターネット環境が整備され、保護者に家庭学習をサポートする時間や能力、自信がある裕福な家庭の子どもは、物質的・人的資源がより乏しい家庭の子どもに比べて、休校による教育への影響は少ないだろう。子どもを取り巻く世界は、より大きな世界で起きたことの影響を緩和することもあれば、深刻化させることもある。

このように、COVID-19 の危機は、子どもたちの幸福度の維持や促進において以下の 3 つの課題を国家と政府に突きつけている。

1. COVID-19 の危機の子どもたちへの**影響を最小化**する
2. それでもマイナスの影響を受ける子どもたちに**効果的な支援を提供**する
3. これらの対策において**格差を認識し最小化**する

政策

本報告書のエビデンスに基づき、ユニセフは高所得諸国に以下の3つの行動を要請する。

子どもの意見を聴く：考え方の転換によって子どもの幸福度を高める

すべての子どもが良い子ども時代を過ごせるようにするためには、「幸福度」が何を意味し、誰がそれを決めるべきなのかなどについての、考え方を変える必要がある。子どもや若者の幸福度についての考え方は必ずしもおとなと同じではない。そのことは、この報告書で示された、子ども・若者たちが未来の地球環境を真剣に懸念していること、質の高い人間関係を重視していること、そして個人の自主性に対する考え方などからも明らかである。保護者から政治家まで、意思決定を行うあらゆるレベルのおとなたちは、政策や方針、資源配分を決定する際に、子どもたち、若者たちの考えに積極的に耳を傾け、これを考慮に入れる必要がある。政府は子どもたちの意見を体系的に吸い上げる機会を強化すべきである。そのため的手段として、子どもが参加できる公共政策に関する協議、すべての子どもが自分の権利を知るようにすること、学校、地域、国家レベルで子どもの意見を考慮する新たな方法を生み出すことなどが考えられる。子どもの社会参加は、何が最も重要なのかについて、世代間のコンセンサスを形成するために必要不可欠である。

政策を連携させる：統合的アプローチによって子どもの幸福度を改善する

子どもの幸福度に関する統合的アプローチとは、子どもの幸福度の結果と条件の間の繋がりやトレードオフの関係を認識し、公共政策を適切に調整することを意味する。本報告書は、子どもの世界のさまざまなレベルの条件が、いかに相互に作用して子どもの幸福度に影響しているかを示した。その例として雇用制度が挙げられる。子どもの個人的な幸せは家族関係と関係しているが、長時間働く保護者は仕事と家庭のバランスに苦労している。雇用政策が子どもの幸福度に関連していることは、高所得国の何百万の家族によって証明されている。子どもの幸福度に関する取り組みを効果的かつ効率的に実施するには、あるレベルの政策的措置が他のレベルにどのように影響するかを考慮した統合的なアプローチが必要となる。政府は通常、法や政策の経済的影響を評価しているが、子どもの幸福度に対する影響も同様に評価するよう制度化を検討すべきである⁶⁸。

強固な土台を構築する：将来を見据え子どもの幸福度の改善を維持する

政府は、子どもの幸福度の改善が維持できるよう、将来に向けて計画を作成し、準備しなければならない。これは、子どもにとっても社会全体にとっても強固な土台を作る政策の選択を意味する。持続可能な開発目標は、世界の子どもの幸福度の改善を強化し加速するための優れた基礎となる。本報告書の

エビデンスは、その目標を達成するためには、以下を含めたさまざまな取り組みが不可欠であることを示している。

1. 所得格差と貧困を是正する確固たる措置を新たに実施し、すべての子どもたちが必要な資源にアクセスできるようにすること
2. すべての子どもが安価かつ質の高い保育にアクセスできるように改善すること
3. 子どもや若者のためのメンタルヘルスサービスを改善すること
4. 職場に関する家族にやさしい政策を実施し拡大すること
5. 自然環境を守るさまざまな取り組みの中で、依然として高いレベルにある大気汚染を低減させること
6. 近年多くの国で見られるはしか予防接種率の低下傾向を上昇に転じさせるなど、予防可能な病気から子どもたちを守る取り組みを強化すること

これらは、子どもたちの現在および将来の生活を改善するために、すべての政府が取ることのできる対策である。すべての子どもは、良い子ども時代を過ごす権利がある。

国名コード

レポートカード 16 で取り扱った国の
国名コード (ISO)

AT	オーストリア (Austria)
AU	オーストラリア (Australia)
BE	ベルギー (Belgium)
BG	ブルガリア (Bulgaria)
CA	カナダ (Canada)
CH	スイス (Switzerland)
CL	チリ (Chile)
CY	キプロス (Cyprus)
CZ	チェコ (Czech Republic)
DE	ドイツ (Germany)
DK	デンマーク (Denmark)
EE	エストニア (Estonia)
ES	スペイン (Spain)
FI	フィンランド (Finland)
FR	フランス (France)
GB	英国 (United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)
GR	ギリシャ (Greece)
HR	クロアチア (Croatia)
HU	ハンガリー (Hungary)
IE	アイルランド (Ireland)
IL	イスラエル (Israel)
IS	アイスランド (Iceland)
IT	イタリア (Italy)
JP	日本 (Japan)
KR	韓国 (Republic of Korea)
LT	リトアニア (Lithuania)
LU	ルクセンブルク (Luxembourg)
LV	ラトビア (Latvia)
MT	マルタ (Malta)
MX	メキシコ (Mexico)
NL	オランダ (Netherlands)
NO	ノルウェー (Norway)
NZ	ニュージーランド (New Zealand)
PL	ポーランド (Poland)
PT	ポルトガル (Portugal)
RO	ルーマニア (Romania)
SE	スウェーデン (Sweden)
SI	スロベニア (Slovenia)
SK	スロバキア (Slovakia)
TR	トルコ (Turkey)
US	米国 (United States)

略称

BMI	Body mass index
DPT	Diphtheria-pertussis-tetanus
EQLS	European Quality of Life Survey
EU	European Union
Eurostat	Eurostat Statistical Office of the European Union
EU-SILC	EU Statistics on Income and Living Conditions
GNI	Gross national income
HBSC	Health Behaviour in School-aged Children
HILDA	Household, Income and Labour Dynamics in Australia Survey
NEET	Not in education, employment or training
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development
PISA	Programme for International Student Assessment
PM2.5	Fine particulate matter
SDG	Sustainable Development Goal
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNICEF	United Nations Children's Fund
WHO	World Health Organization

1. Ben-Arieh, Asher, and Ivar Frønes, 'Taxonomy for Child Well-being Indicators: A framework for the analysis of the well-being of children', *Childhood*, vol. 18, no. 4, 2011, pp. 460-476.
2. Bronfenbrenner, Urie (1997; 1994). Using this framework in the context of child well-being is not a new idea. In fact, *Report Card 7* mentioned Bronfenbrenner's model, as have other researchers (The Children's Society, 2013; Minkkinen, 2013). But, to our knowledge, we are the first to fully put it into practice for the purpose of both national and international comparisons.
3. Pöder, Kaire, Triin Lauri and Andre Veski, 'Does School Admission by Zoning Affect Educational Inequality? A study of family background effect in Estonia, Finland, and Sweden', *Scandinavian Journal of Educational Research*, vol. 61, no. 6, 2017, pp. 668-688.
4. Lai, Lufanna C. H., Robert A. Cummins and Anna L. D. Lau, 'Cross-cultural Difference in Subjective Wellbeing: Cultural response bias as an explanation', *Social Indicators Research*, vol. 114, no. 2, 2013, pp. 607-619.
5. Helliwell, John, Richard Layard and Jeffrey Sachs, eds., *World Happiness Report 2016: Volume 1 - Update*, Sustainable Development Solutions Network, New York, 2016.
6. Seligman, M. E. P., and Mihaly Csikszentmihalyi, 'Positive Psychology: An introduction', *American Psychologist*, vol. 55, no. 1, 2000, pp. 5-14.
7. Children aged 10-15 years. The Children's Society, *The Good Childhood Report 2013*, The Children's Society, London, 2013.
8. United Nations Inter-agency Group for Child Mortality Estimation, *Levels and Trends in Child Mortality: Report 2019 - Estimates developed by the United Nations Inter-agency Group for Child Mortality Estimation*, United Nations Children's Fund, New York, 2019.
9. Clark, Helen, et al., 'A Future for the World's Children? A WHO-UNICEF-Lancet Commission', *The Lancet*, vol. 395, no. 10224, 22 February 2020, pp. 605-658. United Nations Children's Fund, *The State of the World's Children 2019. Children, Food and Nutrition: Growing well in a changing world*, United Nations Children's Fund, New York, 2019.
10. Hales, Craig M., et al., *Prevalence of Obesity among Adults and Youth: United States, 2015-2016*, NCHS Data Brief no. 288, 2017.
11. Lobstein, Tim, and Hannah Brinsden, *Atlas of Childhood Obesity*, World Obesity Federation, London, 2019.
12. Clark, Helen, et al. 'A Future for the World's children? A WHO-UNICEF-Lancet Commission'. *The Lancet*, vol. 395, no. 10224, 22 February 2020, pp. 605-658.
13. National Eating Disorders Association, 'Body Image and Eating Disorders', <www.nationaleatingdisorders.org/body-image-eating-disorders>, accessed 23 February 2020.
14. Stice, Eric, 'Risk and Maintenance Factors for Eating Pathology: A meta-analytic review', *Psychological Bulletin*, vol. 128, no. 5, 2002, pp. 825-848. Available at: <<https://doi.org/10.1037/0033-2909.128.5.825>>, accessed 25 February 2020.
15. Neumark-Sztainer, Dianne, and Peter J. Hannan, 'Weight-related Behaviors among Adolescent Girls and Boys: Results from a national survey', *Archives of Pediatrics and Adolescent Medicine*, vol. 154, no. 6, 2000, pp. 569-577.
16. Authors' own calculations based on the supplementary database of Abarca-Gómez, Leandra, et al., 'Worldwide Trends in Body Mass Index, Underweight, Overweight, and Obesity from 1975 to 2016: A pooled analysis of 2416 population-based measurement studies in 128.9 million children, adolescents, and adults', *The Lancet*, vol. 390, no. 10113, 2017, pp. 2627-2642.
17. Kelly, Amy M., et al., 'Adolescent Girls with High Body Satisfaction: Who are they and what can they teach us?', *Journal of Adolescent Health*, vol. 37, no. 5, 2005, pp. 391-396.
18. Organisation for Economic Co-operation and Development, *PISA 2018 Results (Volume I): What Students Know and Can Do*, PISA, OECD Publishing, Paris, 2019, p. 48.
19. Some of the indicators we present may be used to rank countries, but this is not always a safe assumption due to the reversed ecological fallacy.
20. Organisation for Economic Co-operation and Development, *Education at a Glance 2018: OECD indicators*, OECD Publishing, Paris, 2018, p. 345, Table D1.1.
21. Correlations ranged from 0.16 in Norway to 0.38 in Chile.
22. Correlations ranged from 0.15 in Belgium to 0.30 in Poland.
23. Anderson, Monica, and Jingjing Jiang, *Teens, Social Media and Technology 2018*, Pew Research Center, Washington, D.C., 2018, p. 8.
24. Livingstone, Sonia, et al., 'Risks and Safety on the Internet: The perspective of European children: full findings and policy implications from the EU Kids Online survey of 9-16 year olds and their parents in 25 countries', EU Kids Online, 2011. Smahel, David, et al., 'EU Kids Online 2020: Survey results from 19 countries', EU Kids Online, 2020.
25. Orben, Amy, and Andrew K. Przybylski, 'The Association between Adolescent Well-being and Digital Technology Use', *Nature Human Behaviour*, vol. 3, no. 2, 2019, pp. 173-182.
26. Przybylski, Andrew K., and Netta Weinstein, 'A Large-scale Test of the Goldilocks Hypothesis: Quantifying the relations between digital-screen use and the mental well-being of adolescents', *Psychological Science*, vol. 28, no. 2, 2017, pp. 204-215.

27. The association of technology use with well-being: (p, median $\beta = -0.042$, median $n = 7,964$, partial $\eta^2 = 0.002$, median standard error = 0.010). For more details, see: Orben, Amy, and Andrew K. Przybylski, 'The Association between Adolescent Well-being and Digital Technology Use', *Nature Human Behaviour*, vol. 3, no. 2, 2019, pp. 173–182.
28. Dex, Shirley, and Katie Hollingworth, *Children's and Young People's Voices on their Wellbeing: CWRC Working Paper No. 16*, Childhood Wellbeing Research, London, 2012.
29. Huebner, E. Scott, Susan P. Antaramian and A. L. Heffner, 'Perceived Quality of Life Research on Children and Youth: Implications for a system of national indicators' in *The Well-Being of America's Children* by K. C. Land (ed.), Springer Netherlands, Dordrecht, 2012, pp. 121–141.
30. Goswami, Haridhan, 'Social Relationships and Children's Subjective Well-being', *Social Indicators Research*, vol. 107, no. 3, 26 May 2011, pp. 575–588.
31. Rees, Gwyther, *Children's Views on Their Lives and Well-being Findings from the Children's Worlds Project*, Springer, London, 2017.
32. UNICEF Office of Research, 'An Unfair Start: Inequality in children's education in rich countries', *Innocenti Report Card 15*, United Nations Children's Fund Office of Research – Innocenti, Florence, 2018.
33. Farrington, David P., et al., *School Bullying, Depression and Offending Behaviour Later in Life: An updated systematic review of longitudinal studies*, The Swedish National Council for Crime Prevention, Stockholm, 2012. Ttofi, Maria M., et al., 'Do the Victims of School Bullies tend to Become Depressed Later in Life? A systematic review and meta-analysis of longitudinal studies', *Journal of Aggression, Conflict and Peace Research*, vol. 3, no. 2, 2011, pp. 63–73. Wolke, Dieter, et al., 'Impact of Bullying in Childhood on Adult Health, Wealth, Crime and Social Outcomes', *Psychological Science*, vol. 24, no. 10, 2013, pp.1958–1970.
34. We selected this threshold to exclude children who had only been bullied once. The most common international definition of bullying – proposed by Olweus – argues that bullying should be considered to be more than a one-off experience. See: Olweus, Dan, 'School Bullying: Development and Some Important Challenges', *Annual Review of Clinical Psychology*, vol. 9, no. 1, 2013, pp. 751–780.
35. Steckermeier, Leonie C., 'Better Safe than Sorry. Does agency moderate the relevance of safety perceptions for the subjective well-being of young children?', *Child Indicators Research*, vol. 12, no. 1, 2019, pp. 29–48.
36. Luthar, Suniya S., and Nancy Eisenberg, 'Resilient Adaptation Among At-Risk Children: Harnessing science toward maximizing salutary environments', *Child Development*, vol. 88, no. 2, 2017, pp. 337–349.
37. Wang, Youfa, and Hyunjung Lim, 'The Global Childhood Obesity Epidemic and the Association between Socio-economic Status and Childhood Obesity', *International Review of Psychiatry*, vol. 24, no. 3, 2012, pp. 176–188.
38. Thévenon, Olivier, and Anne Solaz, 'Labour Market Effects of Parental Leave Policies in OECD Countries'. OECD Social, Employment and Migration Working Papers 141, 2013. Richardson, Dominic, and UNICEF Office of Research – Innocenti, 'Key Findings on Families, Family Policy and the Sustainable Development Goals: Synthesis Report', 'Innocenti Research Report, United Nations Children's Fund Office of Research – Innocenti, Florence, 2018
39. Petts, Richard J., and Chris Knoester, 'Paternity Leave-Taking and Father Engagement', *Journal of Marriage and Family*, vol. 80, no. 5, 2018, pp. 1144–1162.
40. See, for example, the case studies of Japan and the Republic Korea in Chzhen, Yekaterina, Anna Gromada and Gwyther Rees, 'Are the world's richest countries family friendly?'. United Nations Children's Fund Office of Research – Innocenti, Florence, 2019.
41. See: Act on Maternity/Paternity Leave and Parental Leave, No. 95/2000 and its subsequent amendments up to 2016 (Ministry of Welfare of Iceland, 2016).
42. In Canada, the leave lasts five or eight weeks, depending on which type of parental leave the couple chose initially <<https://www.canada.ca/en/employment-social-development/news/2018/09/new-five-week-parental-sharing-to-start-in-march-2019.html>> (last visited on 19 November 2019). In Spain, paternity leave was extended to eight weeks and to the second parent (starting from April 2019). The plans are to extend it further to 12 weeks in 2020 and to 16 weeks in 2021.
43. National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine; Greg Duncan and Suzanne Le Menestrel (eds), *A Roadmap to Reducing Child Poverty*. National Academies Press, Washington DC, 2019. Available at: <<https://doi.org/10.17226/25246>>, accessed 15 June 2020. Adamson, Peter, *Measuring Child Poverty: New league tables of child poverty in the world's rich countries*, United Nations Children's Fund Office of Research – Innocenti, Florence, 2012.
44. Blossfeld, Hans-Peter, et al., eds., *Childcare, Early Education and Social Inequality: An international perspective*, Edward Elgar Publishing, Cheltenham, 2017; Heckman, James J., and Lakshmi K. Raut, 'Intergenerational Long-term Effects of Preschool-structural Estimates from a Discrete Dynamic Programming Model', *Journal of Econometrics*, vol. 191, no. 1, 2016, pp. 164–175.
45. United Nations Children's Fund, *For Every Child, Every Right: The Convention on the Rights of the Child at a crossroads*, United Nations Children's Fund, New York, 2019.
46. Organisation for Economic Co-operation and Development, and European Union, *Health at a Glance: Europe 2018 – State of health in the EU cycle*, OECD Publishing/European Union, Paris/Brussels, 2018. Available at: <https://doi.org/10.1787/health_glance_eur-2018-en>, accessed 23 February 2020.

47. An additional reason for not focusing on polio and DPT (diphtheria-pertussis- tetanus) is that there is very little variance in coverage among the rich countries. Across the 41 countries included in this report, coverage is 95 per cent on average for either vaccine.
48. Centers for Disease Control and Prevention, *Morbidity and Mortality Weekly Report (MMWR)*, vol. 33, no. 32, United States Department of Health and Human Services, Atlanta, 17 August 1984, pp. 459-460, 465-467.
49. Clark, Andrew E., et al., 'Lags and Leads in Life Satisfaction: A test of the baseline hypothesis', *Economic Journal*, vol. 118, no. 529, 2008, F222-F243; Boarini, Romina, et al., 'Can Governments Boost People's Sense of Well-being? The impact of selected labour market and health policies on life satisfaction', *Social Indicators Research*, vol. 114, no. 1, 2013, pp. 105-120.
50. Fanjul, Gonzalo, 'Children of the Recession: The impact of the economic crisis on child well-being in rich countries', *Innocenti Report Card 12*, United Nations Children's Fund Office of Research - Innocenti, Florence, 2014.
51. This refers to what economists call 'externalities', which are costs of benefits that affect external actors. For example, GNI can increase due to production that pollutes the environment, effectively decreasing long-term conditions for well-being. These issues with national income have long been recognized - see, for example, a speech made by Robert Kennedy, delivered on 18 March, 1968 at the University of Kansas, about gross national product that "measures everything in short, except that which makes life worthwhile", <<https://www.jfklibrary.org/learn/about-jfk/the-kennedy-family/robert-f-kennedy/robert-f-kennedy-speeches/remarks-at-the-university-of-kansas-march-18-1968>>. But they remain largely unresolved and are becoming more pertinent as evidence of environmental problems mounts.
52. $R=0.66$. Authors' calculations based on average annual hours worked in 2018 and GNI per capita in international dollars in 2018. See: Organisation for Economic Co-operation and Development, OECD Data, 'Hours Worked', <<https://data.oecd.org/emp/hours-worked.htm>>, accessed 25 February 2020; World Bank.
53. Wilkinson, Richard, and Kate Pickett, *The Spirit Level: Why equality is better for everyone*, Penguin, London, 2010.
54. Packer, George, 'The Broken Contract: Inequality and American decline', *Foreign Affairs*, vol. 90, no. 6, 2011, pp. 20-31
55. Authors' calculations based on World Bank data for 41 countries that, as at December 2019, are Organisation for Economic Co-operation and Development and/or European Union members.
56. The Children's Society's household survey, Wave 18, June-July 2019, 10- to 17-year-olds, Great Britain. Equally weighted by age and gender.
57. World Health Organization, 'Air Pollution: Overview', <https://www.who.int/health-topics/air-pollution#tab=tab_1>, accessed 23 February 2020.
58. United Nations Environment Programme, *Global Resources Outlook 2019: Natural Resources for the Future We Want. Report of the International Resource Panel*, UNEP, Nairobi, 2019.
59. Ibid.
60. When children are born, they tend to have only one fifth of the adult lung mass. Before they reach the teenage years, they breathe faster, inhale more air and tend to spend more time outdoors. Then, when the toxic air is inhaled, the ability to fight its effects is compromised by an undeveloped immune system. This means that the same amount of pollution is more likely to cause health problems among children than among healthy adults. Furthermore, in those places where air pollution stems primarily from vehicles, it tends to accumulate close to the ground, meaning that the lower the human height, the higher the exposure.
61. Peters, John M., et al., *Epidemiologic Investigation to Identify Chronic Effects of Ambient Air Pollutants in Southern California*, The Children's Health Study Final Report, California Air Resources Board, 2004.
62. https://www.who.int/water_sanitation_health/monitoring/coverage/indicator-6-1-1-safely-managed-drinking-water.pdf
63. Estimates of the organizers.
64. <https://www.theguardian.com/environment/2019/mar/01/youth-climate-change-strikers-open-letter-to-world-leaders>, accessed 19 June 2020.
65. The Children's Society, *The Good Childhood Report 2019*, The Children's Society, London, 2019.
66. UNICEF Australia, *A Climate for Change - 2019 Young Ambassador Report*, UNICEF Australia, Pyrmont, 2019.
67. The Pearson correlation between the z-scores for conditions and outcomes was 0.41.
68. This approach has already been taken in some of the countries covered in this Report Card through Child Rights Impact Assessments.

イノチェンティ レポートカード 16 は Anna Gromada、Gwyther Rees、Yekaterina Chzhen によって執筆され、Dominic Richardson、Céline Little、David Anthony が参加した。この報告書は、Alessandro Carraro が事実確認を行い、Gunilla Olsson、Priscilla Idele が監修し、Madelaine Drohan が編集した。

諮問委員会とユニセフ査読者が質の保証を提供した。支援と助言は、Laurence Chandy、Alessandra Guedes、Daniel Kardefelt Winther、Amenawon Njilan Esangbedo、Nikita White、およびすべてのユニセフ国内委員会が行った。イノチェンティの事務サポートは、Cinzia Iusco Bruschi、Lisa Gastaldin、Flora Zecchi が担当した。制作は Sarah Marchant、広報は Dale Rutstein、Patrizia Faustini、Kathleen Sullivan が担当した。

すべての関連資料は、イノチェンティ研究所ウェブサイトからダウンロードが可能である (www.unicef-irc.org)。

執筆者

Anna Gromada は、ユニセフ・イノチェンティ研究所の社会経済政策コンサルタント。ポーランド科学アカデミーのリサーチャー、Kalecki Foundation の共同創立者でもある。それ以前は、ポーランド共和国大統領府、経済協力開発機構 (OECD) やフランス政府にも協力。経済学、開発学、社会学、政治学の学位を取得。

Gwyther Rees は、ユニセフ・イノチェンティ研究所の社会経済政策マネージャー。ヨーク大学 Associate Research Fellow として、子どもの生活と幸福度に関する子どもの意見に関する世界的調査 Children's Worlds のリサーチ・ディレクターも務めている。カーディフ大学で Ph.D. を取得し、子どもの保護と子どもの主観的幸福の研究を行っている。

Yekaterina Chzhen は、2019 年 8 月よりトリニティーカレッジ・ダブリンで Assistant Professor of Sociology。それ以前は、2013 年よりユニセフ・イノチェンティ研究所の社会政策マネージャー。ヨーク大学で Ph.D. を取得し、ライフコース全体の貧困や不平等についての著作がある。ツイッターアカウント：@kat_chzhen

諮問委員会

Ársæll Már Arnarsson (Health Behaviour in School-aged Children, Iceland)

Asher Ben-Arieh (Haruv Institute, Hebrew University of Jerusalem)

Mario Biggeri (Università degli Studi di Firenze)

Jonathan Bradshaw (University of York)

Dorothy Currie (Health Behaviour in School-aged Children, University of St Andrews)

Enrique Delamonica (UNICEF New York Headquarters)

David Gordon (University of Bristol)

Jo Inchley (Health Behaviour in Schoolaged Children, University of Glasgow)

Bergsteinn Jónsson (UNICEF Iceland National Committee)

Dagmar Kutsar (University of Tartu)

Gill Main (University of Leeds)

Luisa Natali (UNICEF Office of Research – Innocenti)

Mario Piacentini (Organisation for Economic Co-operation and Development)

Laura Speer (KIDS COUNT, Annie E. Casey Foundation)

Ramya Subrahmanian (UNICEF Office of Research – Innocenti)

過去の報告書一覧

Innocenti Report Card 1

A league table of child poverty in rich nations

Innocenti Report Card 2

A league table of child deaths by injury in rich nations

Innocenti Report Card 3

A league table of teenage births in rich nations

Innocenti Report Card 4

A league table of educational disadvantage in rich nations

Innocenti Report Card 5

A league table of child maltreatment deaths in rich nations

Innocenti Report Card 6

Child poverty in rich countries 2005

Innocenti Report Card 7

Child poverty in perspective: An overview of child well-being in rich countries

Innocenti Report Card 8

The child care transition: A league table of early childhood education and care in economically advanced countries

Innocenti Report Card 9

The children left behind: A league table of inequality in child well-being in the world's rich countries

Innocenti Report Card 10

Measuring child poverty: New league tables of child poverty in the world's rich countries

Innocenti Report Card 11

**Child well-being in rich countries: A comparative overview Child well-being in rich countries: Comparing Japan
(先進国における子どもの幸福度 - 日本との比較 特別編集版)**

Innocenti Report Card 12

**Children of the recession: The impact of the economic crisis on child well-being in rich countries
(不況の中の子どもたち：先進諸国における経済危機が子どもの幸福度に及ぼす影響)**

Innocenti Report Card 13

**Fairness for children: A league table of inequality in child well-being in rich countries
(子どもたちのための公平性：先進諸国における子どもたちの幸福度の格差に関する順位表)**

Innocenti Report Card 14

**Building the Future: Children and the Sustainable Development Goals in rich countries
(未来を築く：先進国の子どもたちと持続可能な開発目標 (SDGs))**

Innocenti Report Card 15

**An Unfair Start: Inequality in children's education in rich countries
(不公平なスタート：先進国における子どもたちの教育格差)**

『イノチェンティ レポートカード 16』

子どもたちに影響する世界

先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か』